

ザ・ ファクト ブック

アメリカ損害保険事情



MON

(株)損保ジャパン総合研究所／訳

読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、保険業界の動向や統計を報道、企業、行政、立法、研究関係者にお伝えするために、50年以上にわたり情報を提供してきました。2012年には、米国の停滞させた経済危機から家計や企業が脱し始めており、必要不可欠な保険商品やサービスを提供するという保険業界の役割も本格化してきました。

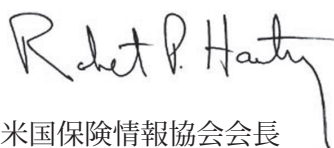
2013年版ファクトブックには、損害保険業界や、生命保険業界の仕組みに関する図表が数百件も収録されています。新規に収録されている図表には、農産物保険に関する追加の図表や、原野火災、雹災、その他の自然災害などに関するものが含まれます。例年どおり、以下の情報も掲載されています。

- 世界および米国の異常災害
- 損害保険および生命保険の実績と投資
- 自動車保険・住宅所有者保険における個人の支出
- 自動車事故、住宅保険の事故、犯罪および労災など、主要な保険損害
- 医療費、訴訟、その他保険コストに影響を与える要因
- 州自動車保険法

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ(www.iii.org)との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、政策立案者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、各種ファクトブック、保険ハンドブックなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。

米国保険情報協会の最新情報を得るには、ソーシャルネットワークのご利用もお勧めします。米国保険情報協会のFacebookのページ www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute で「like(いいね!)」ボタンを押していただければ幸いです。また、ツイッターで@iiiorgよりフォローしてください。

最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長
Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU
@Bob_Hartwig

「米国保険情報協会ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

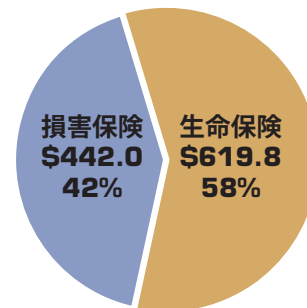
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
保険料.....	1
再保険.....	3
主要グループ	4
国境を越える販売・国際販売	7
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法	8
マイクロインシュアランスおよび新興国市場	11
2. 米国保険業界、全部門	13
保険料.....	13
主要グループ	15
健康保険.....	16
雇用およびその他の経済的貢献.....	17
M&A(合併・買収)	19
募集チャネル	22
州別保険会社数.....	24
3. 生命保険業界の財務データ	25
財務成績.....	25
投資.....	27
種目別保険料.....	28
主要グループ	35
4. 損害保険業界の財務データ	37
財務成績.....	37
投資.....	44
サープラスライン.....	46
集中度.....	47
再保険.....	48
州別保険料.....	49
州別保険料税.....	50
支払保証基金.....	51
5. 米国損害保険の種目別状況	53
保険料.....	53
自動車保険:保険料.....	61
自動車保険:コスト／支出額	64
自動車保険:支払保険金.....	69

自動車保険：高リスク市場.....	70
自動車保険：法律.....	74
住宅所有者保険：保険料.....	89
住宅所有者保険：高リスク市場.....	90
住宅所有者保険：コスト／支出額.....	95
住宅所有者保険：支払保険金.....	99
洪水保険.....	102
地震保険.....	106
企業保険種目.....	108
6. 損害	123
大規模異常災害：世界.....	123
大規模異常災害：米国.....	126
大規模異常災害：ハリケーン、冬嵐、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原子力事故 雹災、原野火災.....	130
火災.....	146
犯罪：放火、財産犯罪.....	148
自動車：事故.....	152
自動車：盗難.....	162
レクリエーション.....	164
航空機.....	167
就業中の損害.....	169
家庭内事故.....	173
死亡原因.....	174
7. コストに影響を及ぼす要因	175
財とサービスの費用.....	175
保険詐欺.....	178
訴訟問題.....	181
付録.....	189
米国保険情報協会の刊行物等.....	189
保険小史.....	191
州保険庁.....	194
保険および関連サービス機関.....	197
米国保険情報協会加盟会社.....	209
米国保険情報協会の組織、連絡先.....	211
索引.....	213

- SNL Financial 社によれば、2011 年における米国保険業界の正味収入保険料は 1 兆 1,000 億ドル、内訳は生命保険会社が 58%、損害保険会社が 42%であった。
- 損害保険は、主に自動車保険、住宅所有者保険、企業保険など構成でされる。2011 年の損害保険分野の正味収入保険料は 4,420 億ドルであった。
- 生命保険部門は、年金と生命保険などで構成される。2011 年の生命保険分野の正味収入保険料は 6,190 億ドルであった。
- 健康保険は通常独立した種目として認識されている。健康保険部門には、民間の健康保険会社や政府プログラムが含まれる。また、損害保険会社や生命保険会社も健康保険を引受けている。
- 2011 年における米国の保険会社数は 6,296 社、内訳は、損害保険会社 2,686 社、生命保険・年金会社 1,013 社、健康保険会社 803 社、共済保険組合 90 社、権原保険会社 58 社、リスク保有グループ 268 社、その他 1,378 社であった。
- 2010 年、保険会社および関連事業は 4,050 億ドルと、米国の国内総生産（GDP）の 2.8% を占めた。
- 2011 年における米国保険業界の雇用は 230 万人であった。このうち 140 万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康・医療保険会社 77 万 2,500 人、損害保険会社 59 万 9,300 人、再保険会社 2 万 6,300 人となっている。残りの 88 万 3,600 人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。
- 2011 年における損害保険会社の現金・運用資産は、1 兆 3,000 億ドルであった。また、生命保険会社の現金・運用資産は 3 兆 4,000 億ドルであった。また、これら資産の大半は債券であった（損害保険会社資産の 67%、生命保険会社資産の 75%）。
- 2011 年、損害保険会社および生命保険会社は保険料税 164 億ドルを支払った。これは米国居住者 1 人当たり 53 ドルに相当する。
- ISO によれば、2011 年、損害保険会社は異常災害による財物損害として 336 億ドルを契約者に支払っているが、これは、2010 年の 143 億ドルの 2 倍以上である。異常災害の件数は、2011 年は 30 件、2010 年は 33 件であった。

米国損害保険、生命保険の
保険料：2011 年
(単位十億ドル)



出典：SNL Financial社

2011年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命保険（生命・健康保険）と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。Swiss Re 社が行った世界の保険に関する最新の調査によると、2011年の世界の元受保険料は4兆6,000億ドルと、2010年の4兆3,000億ドルから6%増加したものの、インフレ調整後の数字で見ると、若干の減少（0.8%）であった。新興諸国の経済成長と、一部先進国の料率引き上げを受けて、損害保険の保険料が8.2%（インフレ調整後で1.8%）増加した半面、生命保険の保険料は4.4%の増加（インフレ調整後では2.7%の減少）にとどまった。

2011年において、生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が世界のGDPに占める比率は6.6%であった。国別では、台湾が17.0%とSwiss Re社が調査した中で最も高く、以下、オランダの13.2%、南アフリカの12.9%、イギリスの11.8%、韓国の11.6%であった。米国では、保険料がGDPの8.1%を占め、本調査では第13位となっている。

世界の生命保険・損害保険元受収入保険料上位10カ国：2011年¹ （単位百万ドル）

順位	国名	生命保険料	損害保険料 ²	合計保険料		
				金額	対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 ^{3,4}	537,570	667,107	1,204,677	3.7	26.2
2	日本 ^{4,6}	524,668	130,741	655,408	14.7	14.26
3	イギリス ⁴	210,067	109,486	319,553	6.4	6.95
4	フランス ⁴	174,753	98,359	273,112	-3.6	5.94
5	ドイツ ⁵	113,869	131,292	245,162	4.3	5.34
6	中国 ⁵	134,539	87,319	221,858	3.4	4.83
7	イタリア	105,089	55,426	160,514	-7.9	3.49
8	韓国 ⁶	79,161	51,223	130,383	13.3	2.84
9	カナダ ^{4,7}	52,167	69,045	121,213	6.6	2.64
10	オランダ	31,210	79,722	110,931	8.5	2.41

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。本書の別の箇所を示されている米国データの区分とは異なっている。

³ 生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。損害保険料には州基金を含む。

⁴ 推計値。

⁵ 暫定値。

⁶ 2011年4月1日～2012年3月31日。

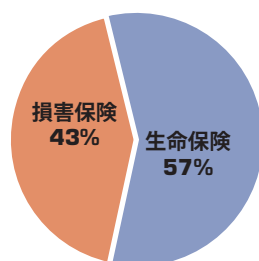
⁷ 生命保険については正味保険料を表す。

出典：Swiss Re社 sigma2012年第3号

世界の1人当たり保険料

Swiss Re 社の世界保険調査最新版は 147 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち上位 88 カ国については詳細な情報を収録している。2011 年、1 人当たりの保険料は平均で 661 ドル、新興諸国では 118 ドル、先進国では 3,712 ドルであった。世界の保険市場上位 10 カ国で見ると、1 人当たり保険料が最も高いのがオランダの 6,647 ドル、最も低いのが中国の 163 ドルであった。米国は世界最大の保険市場であるが、1 人当たりの保険料は、生命保険が 1,716 ドル、損害保険が 2,130 ドル、合計で 3,846 ドルであった。地域別では、北米が 3,815 ドル、オセアニア（オーストラリアおよびニュージーランド）が 2,759 ドル、欧州が 1,886 ドル、アジアが 314 ドル、アフリカが 65 ドルであった。

世界の生命保険料と損害保険料：2011 年



出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 3 号

世界の生命保険料と損害保険料：2009 年～2011 年¹ (元受保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 ²	合計
2009	2,367,442	1,742,193	4,109,635
2010	2,516,377	1,819,310	4,335,687
2011	2,627,168	1,969,519	4,596,687

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 3 号

再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さないオフショア（外国）再保険会社（下記の表では、資本関係を持たないオフショア再保険者と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つオフショア再保険者と表示）に対する出再保険料を示している。

外国再保険者が米国の引受保険料に占めるシェアは、外国に拠点をもち自社グループに属さない再保険者に米国保険会社が支払った保険料ベースで見ると、2010年の59.9%から、2011年は58.0%へと減少した。しかし、米国に拠点をもちものの外国会社が所有する再保険会社も存在する。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国（または外資系）再保険会社のシェアは、2009年の84.5%から、2011年には89.2%へと上昇している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および
資本関係を持つオフショア再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：
2009年～2011年¹
(単位百万ドル)**

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない オフショア再保険者			資本関係を持つ オフショア再保険者			2011年合計
		2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	
1	バミューダ	10,013	9,821	9,798	22,612	19,506	19,301	29,099
2	スイス	1,129	1,178	1,316	8,361	7,430	7,496	8,812
3	イギリス	4,706	4,536	4,680	765	2,109	3,293	7,973
4	ドイツ	2,490	2,387	3,697	781	875	972	4,669
5	ケイマン諸島	2,086	2,271	2,548	398	413	377	2,925
6	チャンネル諸島	31	853	1,518	NA	NA	NA	1,518
7	アイルランド	489	505	485	227	258	323	808
8	タークス・カイコス諸島	500	555	733	NA	NA	NA	733
9	バルバドス	413	448	607	NA	NA	NA	607
10	フランス	NA	NA	NA	228	420	436	436
11	英領バージン諸島	149	353	355	102	154	107	462
12	日本	NA	NA	NA	199	180	232	232
13	スペイン	NA	NA	NA	93	139	164	164
	上記13カ国・地域合計	22,006	22,907	24,737	33,766	31,484	32,792	57,529
	合計	23,630	24,549	26,374	34,464	32,167	33,051	59,425

¹ 2011年合計再保険料による順位付け。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険グループ、収入総額順：2011年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額	国名	主たる部門
1	日本郵政	211,019	日本	生命保険
2	Berkshire Hathaway	143,688	米国	損害保険
3	AXA	142,712	フランス	生命保険
4	Allianz	134,168	ドイツ	損害保険
5	Assicurazioni Generali	112,628	イタリア	生命保険
6	日本生命	90,783	日本	生命保険
7	Munich Re Group	90,137	ドイツ	損害保険
8	明治安田生命	77,463	日本	生命保険
9	American International Group	71,730	米国	損害保険
10	MetLife	70,641	米国	生命保険

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

出典：Fortune 誌

世界の10大損害保険グループ、収入総額順：2011年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額	国名
1	Berkshire Hathaway	143,688	米国
2	Allianz	134,168	ドイツ
3	Munich Re Group	90,137	ドイツ
4	American International Group	71,730	米国
5	State Farm Insurance Cos.	64,305	米国
6	Zurich Insurance Group	52,983	スイス
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47,684	日本
8	東京海上ホールディングス	43,264	日本
9	中国人民保険公司	36,549	中国
10	NKSJホールディングス	35,343	日本

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

出典：Fortune 誌

世界の10大生命保険グループ、収入総額順：2011年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額	国名
1	日本郵政	211,019	日本
2	AXA	142,712	フランス
3	Assicurazioni Generali	112,628	イタリア
4	日本生命	90,783	日本
5	明治安田生命	77,463	日本
6	MetLife	70,641	米国
7	中国人寿保险股份有限公司	67,274	中国
8	第一生命	62,462	日本
9	Aviva	61,754	イギリス
10	Prudential	58,527	イギリス

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

出典：Fortune 誌

世界の10大再保険グループ、正味収入再保険料順：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	正味収入再保険料	国・地域
1	Munich Re	29,149.9 ²	ドイツ
2	Swiss Re Group	19,433.0	スイス
3	Berkshire Hathaway Reinsurance Group/General Re Corp.	14,669.0	米国
4	Hanover Re	14,034.1 ²	ドイツ
5	Lloyd's of London	9,728.6	イギリス
6	SCOR S.E.	8,146.2	フランス
7	Partner Re Ltd.	4,705.1	バミューダ
8	Everest Re Group Ltd.	3,945.6	バミューダ
9	Transatlantic Holdings, Inc.	3,881.7	米国
10	Korean Re	2,653.8 ³	韓国

¹ 生命保険のみを引受ける再保険会社を除く。

² Business Insurance 誌の推計。

³ 3月31日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2011年9月26日号

- Business Insurance 誌によれば、世界の再保険会社上位10社の正味収入再保険料は、2009年の1,122億ドルから2010年は1,103億ドルへと減少した。

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険ブローカーグループ、収入総額順：2011年¹ (単位百万ドル)

- 世界の10大保険ブローカーの総収入は2002年の201億ドルから2011年には352億ドルへと増加している。

順位	グループ名	収入総額	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	11,519	米国
2	Aon P.L.C.	11,228	イギリス
3	Willis Group Holdings P.L.C.	3,414	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	2,092	米国
5	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,627	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	1,267	イギリス
7	Brown & Brown Inc.	1,112	米国
8	BB&T Insurance Services Inc.	1,104	米国
9	Lockton Cos. L.L.C. ²	904	米国
10	Hub International Ltd.	878	米国

¹ 保険の仲介および関連サービスの総収入。

² 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌2012年7月16日号

世界の10大再保険ブローカーグループ、総再保険収入順：2011年¹ (単位千ドル)

順位	グループ名	総再保険収入	国名
1	Aon Benfield	1,463,000	イギリス
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C. ²	1,040,787	米国
3	Willis Re	763,000	イギリス
4	Towers Watson & Co.	180,131	米国
5	JLT Reinsurance Brokers Ltd.	165,331	イギリス
6	Cooper Gay Swett & Crawford Ltd. ³	132,690	イギリス
7	BMS Group Ltd.	84,600	イギリス
8	Miller Insurance Services L.L.P. ⁴	82,241	イギリス
9	UIB Holdings Ltd.	53,403	イギリス
10	Lockton Cos. L.L.P. ⁴	40,556	米国

¹ 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。

² Marsh社の行う航空機再保険業務を含む。

³ Cooper Gay Swett & Crawford社の再保険業務からの収入のみの数字。

⁴ 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌2012年10月29日号

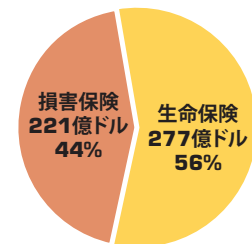
経済開発協力機構（OECD）のまとめたデータによれば、2010年に外国保険会社の子会社が米国で引受けた保険料は約2,110億ドルと、2009年比で370億ドル減少している。米国保険会社の外国子会社が外国で引受けた保険料は2009年に500億ドル弱だった。なお、同年からOECDは米国保険会社に関して当該データの公表を開始している。

米国保険会社の外国子会社による外国での総収入保険料： 2009年 (単位百万ドル)

	総収入保険料
生命保険	27,652
損害保険	22,055
合計	49,707

出典：経済開発協力機構（OECD）

米国保険会社の外国子会社による外国での総収入保険料：2009年 (単位十億ドル)



合計：
497億ドル

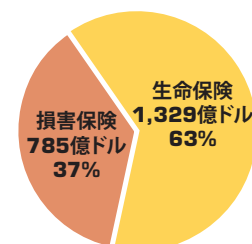
出典：経済開発協力機構（OECD）

外国保険会社の子会社による米国内での保険業務： 2006年～2010年 (単位百万ドル)

	総収入保険料				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
生命保険	133,288	147,425	149,256	172,464	132,870
損害保険	71,427	73,075	78,846	75,788	78,494
合計	204,716	220,500	228,102	248,252	211,364

出典：経済開発協力機構（OECD）

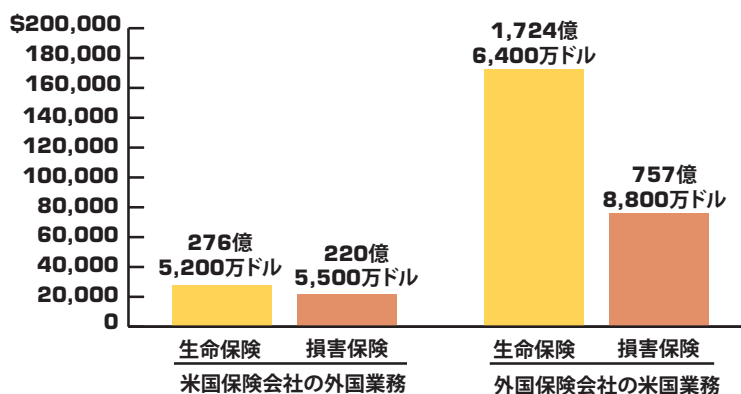
外国保険会社の子会社による米国内での保険業務： 2010年 (単位十億ドル)



合計：
2,114億ドル

出典：経済開発協力機構（OECD）

保険業界の国境を超える販売：2009年¹ (単位百万ドル)



¹ 販売は総収入保険料。

出典：経済開発協力機構（OECD）

世界の保険市場

キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または企業グループが、自身のリスクを引受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループなどがあり、より新しい手法には、キャットボンド（異常災害債券）、マイクロインシュアランスなどがある。

キャプティブの主要所在地：2010年～2011年

順位	所在地	会社数	
		2010年	2011年
1	バミューダ	845	862
2	ケイマン諸島	705	707
3	バーモント州	572	590
4	ガーンジー	341	343
5	バルバドス	242	270
6	アンギラ	252	268
7	ルクセンブルク	244	242
8	ユタ州	188	239
9	英領バージン諸島	219	174
10	ハワイ州	167 ¹	172
11	サウスカロライナ州	155	159
12	ワシントンD.C.	139	157
13	デラウェア州	95	150
14	ネビス	108	147
15	ケンタッキー州	127	137
16	マン島	141	133
17	ネバダ州	124	127
18	ダブリン	82	101
19	アリゾナ州	96	97
20	タークス・カイコス群島	211 ²	95 ²
	所在地上記20合計	5,053	5,170
	合計(キャプティブ全社)	5,587	5,745

¹ 改定値。

² 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance 誌 2012年3月5日号

保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損害がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本または利息の全部もしくは一部を失うこともある。

2011年は、異常災害という面と金融情勢一般という面でも、キャットボンド市場にとって試練の年であった。2011年3月11日に日本の東北沖で発生した東日本大震災と、春季に米国を襲った一連の激しい暴風の影響で、キャットボンド取引は損失を被った。このような損害の発生以外にも、不安定な状態の続く世界の金融市場や、広く活用されている米国暴風モデルの改訂など、市場参加者が対処すべき課題は多岐にわたった。GC Securities社によれば、2011年のキャットボンド発行額はリスクキャピタルベースで39億ドルで、2010年の46億ドルから約15%減少している。2011年の主な取引には、カリフォルニア州労働者災害補償基金（California state workers compensation fund）やカリフォルニア地震公社（California Earthquake Authority）がスポンサーとなって発行された地震を対象としたキャットボンドなどがある。2012年上期のキャットボンド発行は15件、リスクキャピタルベースでは総額34億ドルとなっているが、これは2011年上期比113%の増加である。

キャットボンド取引額上位10社：2011年 （単位百万ドル）

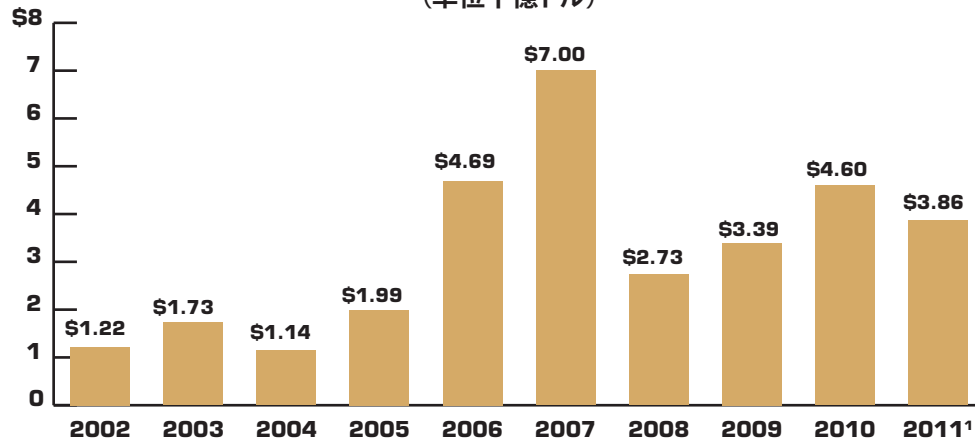
順位	特別目的会社名	スポンサー	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Compass Re 2011 Class 2	National Union (Chartis)	250.0	ハリケーン、地震	米国
2	Compass Re 2011 Class 3	National Union (Chartis)	250.0	ハリケーン、地震	米国
3	East Lane IV 2011-B	Chubb	250.0	総合	米国
4	Calypso Capital Limited 2011	AXA	247.7	暴風	ヨーロッパ
5	East Lane IV 2011-A	Chubb	225.0	総合	米国
6	Golden State Re	State Comp Ins. Fund (CA)	200.0	地震	カリフォルニア州
7	Successor X 2011-1 IV-E3	Swiss Re	160.0	ハリケーン	米国
8	Residential Re 2011-5	USAA	160.0	総合	米国
9	Queen Street III	Munich Re	150.0	暴風	ヨーロッパ
10	Embarcadero Re	California Earthquake Authority (CA)	150.0	地震	カリフォルニア州

出典：GC Securities社、Guy Carpenter & Company社

世界の保険市場

キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

キャットボンド、年間リスクキャピタル発行額：2002年～2011年
(単位十億ドル)



¹ 12月9日現在

出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

キャットボンド、リスクキャピタル残高：2002年～2011年
(単位十億ドル)



¹ 12月9日現在

出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

マイクロインシュアランスおよび新興国市場

マイクロインシュアランスとは一般に従来の保険や政府のプログラムでカバーされていない個人向けに低コストで提供される保険であり、マイクロインシュアランスプロジェクトにより新興国市場参入を図る保険会社が増加しつつある。マイクロインシュアランス商品は従来型商品よりも大幅に安価なことが多く、従来型商品よりもはるかに広範な市場に対して保険を提供することができる。マイクロインシュアランスのアプローチは、バングラデッシュ出身の銀行家・経済学者でノーベル賞受賞者である Muhammad Yunus 氏が開発したマイクロファイナンスプロジェクトを発展させたものである。マイクロファイナンスはアジア・アフリカの何百万人もの低所得者に対し、起業や住宅購入支援の役割を果たしている。

国際労働機関（ILO）のマイクロインシュアランス・イノベーション・ファシリティと Munich Re Foundation が作成した 2012 年の報告書によれば、マイクロインシュアランスは 5 億人をカバーしており、2007 年の 7,800 万人、2009 年の 1 億 3,500 万人から増加している。同報告書によれば、マイクロインシュアランスの被保険者の 80% はアジアに居住しており、同地域では中国とインドが最大の市場となっている。以下、ラテンアメリカ居住者が 15%、アフリカ居住者が 5% であった。同報告書はアジアが最大となっている要因として、人口が多く、人口密度が高いこと、公的・民間保険会社の関心が高いこと、販売網が整備されていること、政府が積極的に支援を行っていること等を挙げている。同報告書の推計によれば、世界の民間保険会社上位 50 社中、マイクロインシュアランスを取り扱っている保険会社は、2005 年には 7 社であったものが、現在では 33 社となっている。

多くの地域において、多様なマイクロインシュアランスプログラムが実施されている。

- 2011 年、Guy Carpenter 社と Swiss Re 社は先陣を切ってハイチの小規模起業家向けマイクロインシュアランスプログラムを開発した。
- 2012 年 7 月、中国政府は 4 年間の試行期間の成功を受け、農村部において生命保険および健康保険を提供する国家マイクロインシュアランスプログラムを開始した。
- 2004 年に南アフリカで設立された AllLife 社は、HIV 感染者向け生命保険を安価で提供する。
- ICICI Lombard 社と Swiss Re 社が引受ける ICICI Lombard 雨量指数は、降水量が一定の基準を超えた場合に、インドの農民を補償する。

新興国市場における保険

Swiss Re 社の世界の保険市場に関する sigma2012 年改訂版によれば、2011 年、新興国市場では保険料がインフレ調整ベースで 1.3%増加したものの、先進国市場では 1.1%減少した。同年、新興国市場の保険料は世界の 15%を占めており、前年比横ばいである。

Swiss Re 社は、新興国市場を東南アジア、ラテンアメリカおよびカリブ海、中・東欧、アフリカ、中東（イスラエルを除く）、中央アジアおよびトルコの諸国としている。2011 年の保険料の伸びは、アジア市場不振の影響を強く受けた。中国では銀行の保険販売規制が強化されたために 6.4%の減少、インドでは一部生命保険商品の募集に関する規制が強化され 5.5%の減少となっているが、この 2 カ国は、2011 年の新興国市場における保険料の約 42%を占めている。いわゆる BRIC 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）が 2011 年の新興国市場の保険料の 60%を占めており、2000 年の 37%から上昇している。2011 年に高い伸びを示した国は、中東、ラテンアメリカおよび上記 2 カ国を除くアジア新興諸国であり、アフリカは不振であった。

新興国市場における保険：2011 年
(単位百万ドル)

	元受保険料	前年比 増減、% ¹	世界市場に 占めるシェア	GDP比保険料	1人当たり 保険料
保険業界合計					
先進国	3,897,175	-1.1	84.8	8.6	3,711.6
新興国市場	699,512	1.3	15.2	2.7	117.8
世界合計	4,596,687	-0.8	100.0	6.6	661.0
生命保険					
先進国	2,261,740	-2.3	86.1	5.0	2,168.1
新興国市場	365,428	-5.1	13.9	1.4	61.5
世界合計	2,627,168	-2.7	100.0	3.8	377.7
損害保険					
先進国	1,635,435	0.5	83.1	3.6	1,543.5
新興国市場	33,084	9.1	17.0	1.3	56.3
世界合計	1,969,519	1.9	100.0	2.8	283.2

¹ インフレ調整後。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 3 号

正味収入保険料、損害保険と生命保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。2011年には、損害保険と生命保険の正味収入保険料は3.7%、6.9%増加している。第三の部門である健康保険は、民間の健康保険会社が引受け、生命保険会社や損害保険会社も額は少ないものの引受けている。

損害保険と生命保険の正味収入保険料：2002年～2011年 (単位千ドル)

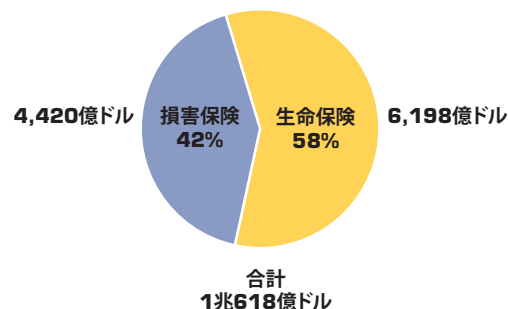
年	損害保険 ¹	生命保険 ²	合計
2002	367,553,102	488,917,242	856,470,344
2003	404,218,585	477,891,643	882,110,228
2004	425,061,105	507,613,338	932,674,443
2005	426,794,141	520,607,848	947,401,989
2006	448,930,442	575,663,027	1,024,593,469
2007	446,937,649	610,322,595	1,057,260,244
2008	440,267,621	624,238,629	1,064,506,250
2009	423,018,734	508,923,002	931,941,736
2010	426,228,311	579,730,887	1,005,959,198
2011	441,976,411	619,849,252	1,061,825,663
2002-2011年増率(%)	20.2	26.8	24.0

¹ 正味収入保険料。州基金を除く。

² 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

米国の損害保険と生命保険の保険料：2011年¹



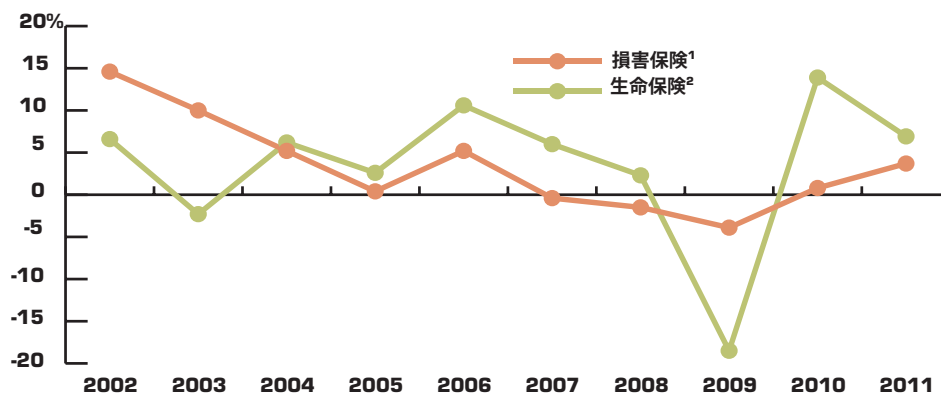
¹ 損害保険：州基金を除く正味収入保険料。生命保険：保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

米国保険業界、全部門

保険料

米国における保険料増率、損害保険と生命保険：2002年～2011年
(前年比増減、%)



¹ 正味収入保険料。州基金を除く。

² 生命保険会社の保険料および年金保険料（年金掛金）。

出典：SNL Financial 社

元受保険料、損害保険および生命保険

損害保険および生命保険の元受保険料：2002年～2011年
(単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命保険 ²	合計
2002	407,001,159	514,541,635	921,542,794
2003	447,613,035	517,950,353	965,563,387
2004	483,381,405	544,834,658	1,028,216,063
2005	492,054,195	560,085,003	1,052,139,199
2006	508,316,030	610,606,175	1,118,922,205
2007	510,927,382	658,645,082	1,169,572,464
2008	498,679,551	676,163,928	1,174,843,479
2009	483,081,379	622,312,155	1,105,393,534
2010	484,405,604	629,277,175	1,113,682,780
2011	502,005,220	674,483,287	1,176,488,507
2002-2011年増率(%)	23.3	31.1	27.7

¹ 州基金を除く元受保険料。

² 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

主要グループ

損害保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	52,594,199	10.5
2	Liberty Mutual	26,658,768	5.3
3	Allstate Corp.	26,436,755	5.3
4	American International Group	25,324,100	5.1
5	Travelers Companies Inc.	22,206,994	4.4
6	Berkshire Hathaway Inc.	17,956,558	3.6
7	Farmers Insurance Group of Companies ³	17,621,146	3.5
8	Progressive Corp.	15,334,929	3.1
9	Nationwide Mutual Group	14,986,187	3.0
10	USAA Insurance Group	12,125,537	2.4

¹ 再保険取引前。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial 社は、Farmers Group と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	MetLife Inc.	120,913,235	21.0
2	Prudential Financial Inc.	46,760,257	8.1
3	New York Life Insurance Group	24,640,499	4.3
4	ING Groep N.V.	22,642,830	3.9
5	Jackson National Life Group	20,687,926	3.6
6	American International Group	20,589,787	3.6
7	Manulife Financial Corp.	20,385,664	3.5
8	Lincoln National Corp.	20,171,138	3.5
9	AEGON NV	19,464,021	3.4
10	Principal Financial Group Inc.	16,293,968	2.8

¹ 生命保険、年金保険料、預託型契約ファンド、その他の掛金を含む。生命保険会社の提供する傷害保険、健康保険を除く。再保険取引前。

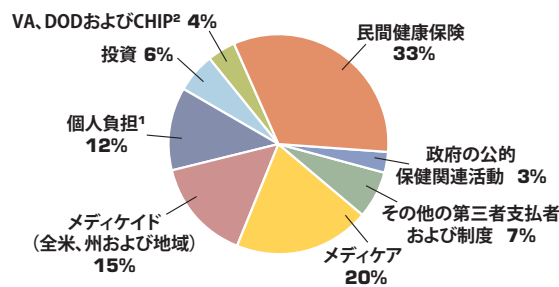
² 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

ヘルスケア支出

国民のヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケア、その他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2010年



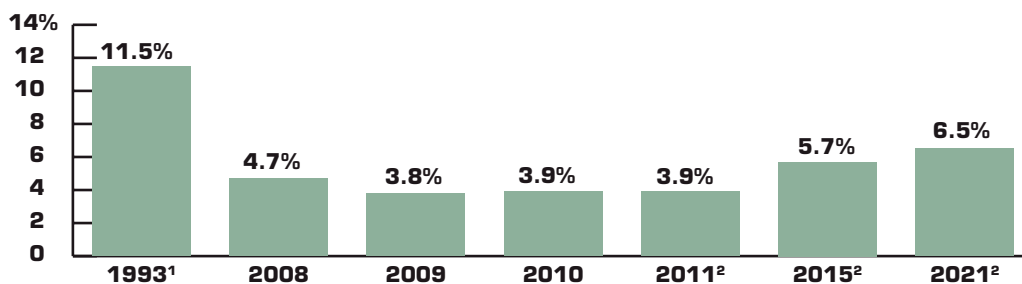
¹ 患者負担金、免責部分、健康保険で付保されない治療を含む。

² 退役軍人省、国防省、子供健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

米国保健社会福祉省のメディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、米国のヘルスケア支出は、50年来の最も低い伸び率である2009年の3.8%からやや上向き、2010年は3.9%伸び、2兆6,000億ドルとなった。伸び率が低くなっている理由は、ヘルスケア利用低下が原因とのことである。2010年のヘルスケア支出の伸び率は、米国国内総生産（GDP）の伸び率（4.2%）を下回った。GDPに占めるヘルスケア支出の割合は前年比横ばいの17.9%、マネージドケアへの移行が始まった1993年は13.4%であった。1人当たりのヘルスケア支出は、2009年の8,149ドルから2010年は8,402ドルへと3.1%増加している。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2021年



¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージドケアへの移行が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、2010年、GDPに4,050億ドル貢献している。保険会社の納税額は、保険料への特別課税を含めて、2011年は164億ドルであり、全州税の2.2%に達している(50ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2011年、こうした投資は、3兆8,000億ドルに達している。また、保険業界は慈善事業への寄付も大きい。Foundation Centerのデータによれば、2010年には、寄付額上位50の企業財団中、金融サービス企業が16社含まれており、このうち5社は保険会社で、保険会社の寄付金合計額は1億2,900万ドル以上であった。保険部門は就業者数も多く、2011年、米国内の就業者数は230万人、全米就業者総数の2.1%を占めている。

保険業界における雇用：2002年～2011年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚 生基金 ³
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代 理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 ²	合計		
	生命 ・医療保険	損害 保険							
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	787.4	597.4	28.0	1,412.8	659.9	230.9	890.8	2,303.7	47.8
2007	784.0	586.1	27.0	1,397.0	675.3	234.5	909.8	2,306.8	48.6
2008	797.6	571.2	27.9	1,396.7	669.1	239.4	908.5	2,305.2	49.0
2009	799.7	550.2	27.5	1,377.4	650.8	236.0	886.7	2,264.1	49.1
2010	801.0	558.2	26.8	1,385.9	639.9	235.3	875.2	2,261.1	48.7
2011	772.5	599.3	26.3	1,398.0	644.5	239.2	883.6	2,281.6	46.1

¹ 主として保険の元受を行う企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービス等の関連サービス従事者。

³ 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人への就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

米国保険業界、全部門

雇用およびその他の経済的貢献

保険会社および関連業務での雇用、州別：2011年

州	被雇用者数	州	被雇用者数
アラバマ	28,021	モンタナ	6,697
アラスカ	2,011	ネブラスカ	27,364
アリゾナ	37,460	ネバダ	11,277
アーカンソー	14,184	ニューハンプシャー	14,209
カリフォルニア	209,016	ニュージャージー	76,691
コロラド	39,009	ニューメキシコ	8,132
コネティカット	63,362	ニューヨーク	157,130
デラウェア	7,626	ノースカロライナ	51,440
ワシントンD.C.	3,874	ノースダコタ	7,925
フロリダ	142,676	オハイオ	105,016
ジョージア	70,073	オクラホマ	21,687
ハワイ	7,305	オレゴン	26,195
アイダホ	8,624	ペンシルバニア	121,218
イリノイ	113,481	ロードアイランド	9,752
インディアナ	45,971	サウスカロライナ	30,026
アイオワ	44,854	サウスダコタ	7,981
カンザス	28,470	テネシー	44,988
ケンタッキー	29,754	テキサス	174,757
ルイジアナ	25,479	ユタ	17,154
メイン	11,703	バーモント	3,969
メリーランド	36,956	バージニア	43,759
マサチューセッツ	69,937	ワシントン	41,122
ミシガン	57,163	ウェストバージニア	9,116
ミネソタ	66,530	ウイスコンシン	67,874
ミシシッピ	11,824	ワイオミング	2,383
ミズーリ	48,775	全米	2,312,000

注：出典となる統計が異なっているため、本書の別の箇所を示されているデータとは一致しない。データは2009-2010年の改訂推計値に基づく2012年9月現在の推定値。

出典：米国商務省経済分析局地域経済情報システム

国内総生産 (GDP)

国内総生産 (GDP) に占める保険部門の比率：
2006年～2010年
(単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連事業	
		金額	GDP比
2006	13,377.2	363.6	2.7
2007	14,028.7	388.8	2.8
2008	14,291.5	345.6	2.4
2009	13,939.0	369.9	2.7
2010	14,526.5	404.6	2.8

出典：米国商務省経済分析局

- GDPとは、1国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1国の経済状況を示す主要な指数となっている。
- 2010年、14兆5,000億ドルのGDPにおける保険業界の寄与は4,046億ドルであった。

M&A(合併・買収)

Conning Research社の分析によれば、世界の保険関連M&Aは2010年の721件から2011年は864件へと増加しているが、その主たる要因は米国の経済、金融、規制環境の改善である。Conning社によれば、2011年に米国企業が買収企業あるいは被買収企業であった案件は36%増加し、買収資産の額は18%増加している。米国保険会社のM&A案件は2010年の436件から増加して2011年は592件と過去最多となり、取引総額も同期間に465億ドルから547億ドルへと増加している。案件は損害保険、生命保険・年金、健康保険、募集、サービス会社と米国保険業界の全セグメントで増加している。対照的に米国以外の案件(買収企業も被買収企業も米国企業ではない案件)は、件数、取引額ともに2011年は減少している。取引総額は2010年の325億ドルに対し2011年は207億ドル、件数は2010年の285件に対し2011年は272件であった。

米国保険業界、全部門

M&A (合併・買収)

米国および外国の部門別保険関連 M&A (公表ベース) : 2011 年

部門	取引件数			取引金額(百万ドル)		
	米国 ¹	外国 ²	合計	米国 ¹	外国 ²	合計
損害保険	77	80	157	12,548	6,425	18,973
生命保険・年金	34	37	71	3,063	11,813	14,876
健康保険・マネージドケア	25	8	33	4,703	283	4,986
募集	351	112	463	2,608	1,795	4,403
サービス	105	35	140	31,892	339	32,231
合計	592	272	864	54,724	20,655	75,379

¹ 米国企業が買収企業または被買収企業である取引。

² 外国企業が買収企業および被買収企業である取引。

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

Conning Research 社の分析によれば、世界の保険関連 M&A は 2011 年に増加しているが、その主たる要因は米国の経済、金融、規制面での改善である。米国外では、M&A 活動はほぼ前年並みであった。

世界の保険関連 M&A 取引金額上位 10 (公表ベース) : 2011 年 (単位百万ドル)

順位	買収企業名(国名)	被買収企業名(国名)	部門	取引金額
1	Express Scripts, Inc. (米国)	MedcoHealth Solutions, Inc. (米国)	サービス	28,500
2	CIGNA Corp. (米国)	HealthSpring, Inc. (米国)	健康保険	3,825
3	Grupo de Inversiones Suramericana SA (コロンビア)	ING Insurance International BV (コロンビア)	生命保険	3,614
4	Alleghany Corp. (Shoreline Merger Sub, Inc. - acquirer SPAC) (米国)	Transatlantic Holdings, Inc. (米国)	損害保険	3,427
5	Skandia Insurance Co. Ltd. (スウェーデン)	Skandia Insurance Company Ltd. (Skandia Link, Skandiabanken and Skandia Lifeline) (スウェーデン)	生命保険	3,300
6	Intact Financial Corp. (カナダ)	AXA Canada (Property/casualty and life and savings insurance) (カナダ)	損害保険	2,684
7	東京海上ホールディングス株式会社 (日本)	Delphi Financial Group, Inc. (米国)	損害保険	2,476
8	Zurich Financial Services AG (スイス)	Santander Seguros SA (Latin American insurance operations) (ブラジル)	損害保険	1,670
9	Carlyle Group LP (米国)	RAC Ltd. (イギリス)	サービス	1,550
10	Mutua Madrilenia Automovilista S.L. (スペイン)	VidaCaixa-Adeslas Seguros Generales SA (スペイン)	募集	1,435

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

米国の保険関連 M&A：2002 年～ 2011 年¹
(単位百万ドル)

年	損害保険		生命保険・年金		健康保険・マネージドケア	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2002	36	486	22	2,796	20	5,158
2003	50	20,353	25	18,533	15	20,353
2004	22	425	17	3,817	26	8,342
2005	49	9,264	21	21,865	22	15,886
2006	48	35,221	23	5,055	20	646
2007	67	13,615	19	5,849	52	9,661
2008	59	16,294	14	382	19	1,691
2009	63	3,507	22	840	18	640
2010	60	6,419	20	23,848	15	692
2011	77	12,458	34	3,063	25	4,703

年	募集部門		保険サービス		米国M&A合計	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2002	146	689	31	575	255	9,704
2003	118	446	30	240	238	59,925
2004	190	60	37	2,234	292	14,878
2005	180	212	63	3,566	335	50,793
2006	246	944	69	1,156	406	43,022
2007	312	15,205	72	6,087	478	50,417
2008	284	5,812	94	7,256	470	31,435
2009	176	615	41	8,771	320	14,373
2010	243	1,727	98	13,823	436	46,509
2011	351	2,608	105	31,892	592	54,724

¹ 米国籍企業が買収側あるいは被買収側である取引を含む。

出典：Conning 社所有のデータベース

損害保険の募集

- 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) の 2012 年代理店業界調査によれば、独立代理店数は、2012 年は約 38,500 店と、2010 年比 3% 増であった。
- 代理店の 18% は 2008 年以降に設立されたものである。
- これら新規代理店の 44% が南部に所在しているが、この比率は既存代理店では 36% であった。新規代理店の 11% が北東部に所在しているが、この比率は既存代理店では 15% であった。新設代理店の 55% は大都市圏に所在している。
- 代理店の 14% が過去に専属代理店として業務を行ったことがあるとしている。

損害保険市場は、複数の保険会社の商品を取り扱う独立代理店や独立ブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社と、専属代理店経由や通販、電話、インターネット等を通じて商品を販売する直販制保険会社がほぼ二分している。ただし、保険会社の多くは複数のチャネルを利用しており、一部は重複している。

A.M. Best 社は、2つの主な募集チャネルに分類している。それは、独立代理店販売制保険会社と直販制保険会社である。同社の分類によれば、独立代理店販売制保険会社には、独立代理店、ブローカー、総代理店、経営総代理店を通じて募集を行う保険会社が含まれる。直販制保険会社には、インターネット、専属代理店、直接販売、アフィニティグループを通じて募集を行う保険会社が含まれる。

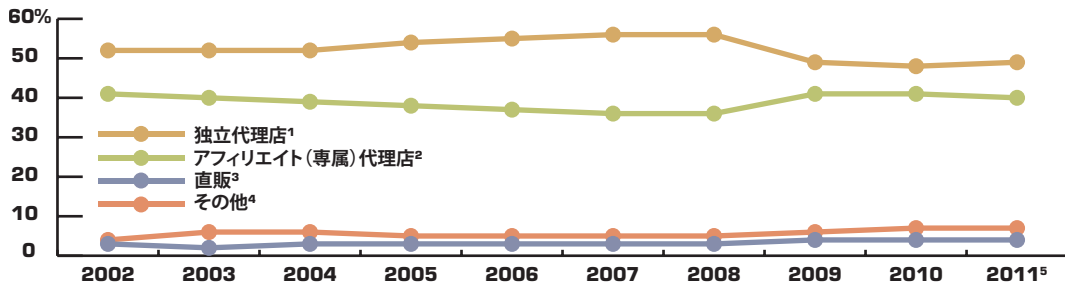
- A.M. Best 社によれば、2011 年の損害保険会社の正味収入保険料は、直販制保険会社が 51.1% を占め、独立代理店販売制保険会社が 46.8% であった。*
- 個人保険市場では、2011 年、直販制保険会社が正味収入保険料の 71.1% を占め、独立代理店販売制保険会社が 28.0% を占めた。住宅所有者保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の 69.6% を、独立代理店販売制保険会社が 29.0% を占めた。個人自動車保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の 71.7% を、代理店販売制保険会社が 27.7% を占めた。*
- 企業保険では、代理店販売制保険会社が正味収入保険料の 66.8% を、直販制保険会社が 29.8% を占めた。*

* 他は募集チャネルが不詳の分。

生命保険の募集

LIMRA によれば、2011 年、個人生命保険の販売市場は独立保険代理店が 49%を占め、以下、アフィリエイト（専属）代理店 40%、ダイレクトチャネル 4%と続き、その他のチャネルによるものが残りの 7%となっている。

個人生命保険の募集チャンネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：
2002 年～ 2011 年



¹ ブローカー、株式ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

² 専属外務員、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

³ 募集人が関与しないもの。代理店の関与する直販を含まない。

⁴ 金融機関、職場その他のチャネルを含む。

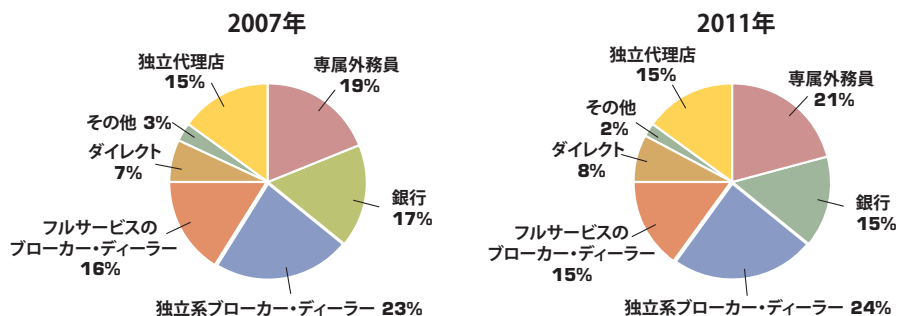
⁵ 推定値。

出典：LIMRA 米国個人生命保険販売調査、LIMRA による推定値

年金の募集

単独の生命保険会社の商品を販売する保険代理店（専属外務員を含む）と、複数の保険会社の商品を取り扱う独立保険代理店で年金の約 40%を販売している。州および連邦監督当局は、変額年金販売業者に対し、全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会への登録を義務付けている。

個人年金の募集チャンネル別マーケットシェア：2007 年および 2011 年¹



¹ 速報値。

出典：LIMRA International

米国保険業界、全部門

州別保険会社数

米国の保険会社（州別）

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

■ 全米保険庁長官会議 (NAIC)

によれば、2011年における米国の保険会社数は6,296社、内訳は、損害保険会社2,686社、生命保険・年金会社1,013社、健康保険会社803社、共済保険組合90社、権原保険会社58社、リスク保有グループ268社、その他1,378社であった。

- 保険会社は、企業グループの一部を構成している場合が多い。A.M.Best社によれば、2011年、損害保険業界は1,326グループから成り（企業数では約2,800社）、これは、株式会社828社、相互会社（契約者の所有する会社）403社、協同保険組合（自家保険の一種）73を含む。その他はロイズと州基金である。

州別の州内保険会社数
(損害保険と生命保険・年金)：2011年末

州	損害保険	生命保険・年金	州	損害保険	生命保険・年金
アラバマ	19	7	モンタナ	3	1
アラスカ	5	0	ネブラスカ	32	32
アリゾナ	49	126	ネバダ	13	3
アーカンソー	11	30	ニューハンプシャー	42	2
カリフォルニア	114	15	ニュージャージー	67	2
コロラド	14	9	ニューメキシコ	11	2
コネティカット	71	28	ニューヨーク	211	79
デラウェア	88	29	ノースカロライナ	68	5
ワシントンD.C.	6	2	ノースダコタ	16	3
フロリダ	120	11	オハイオ	141	40
ジョージア	35	16	オクラホマ	35	26
ハワイ	16	4	オレゴン	12	4
アイダホ	8	1	ペンシルバニア	186	28
イリノイ	202	52	ロードアイランド	24	3
インディアナ	76	30	サウスカロライナ	24	9
アイオワ	67	28	サウスダコタ	17	2
カンザス	26	12	テネシー	16	13
ケンタッキー	9	7	テキサス	224	134
ルイジアナ	33	42	ユタ	12	16
メイン	18	1	バーモント	14	2
メリーランド	36	6	バージニア	18	6
マサチューセッツ	55	16	ワシントン	16	10
ミシガン	73	25	ウェストバージニア	17	0
ミネソタ	40	12	ウイスコンシン	178	22
ミシシッピ	15	17	ワイオミング	1	1
ミズーリ	50	26	全米¹	2,686	1,013

¹ 米国属領および準州を含む。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2011年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

生命保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。今日、生命保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社は、主として社債に投資しているが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

SNL Financial 社のデータによれば、米国生命保険業界の純利益は 2010 年の 280 億ドルから 2011 年は 144 億ドルと 48.8% 減少している。2012 年 5 月の A.M.Best 社レポートによれば、2011 年は市場の厳しい競争環境や低金利で、経営環境は引き続き厳しかったものの、一部保険会社において会計アノマリーや一時事象が発生したことにより、さらに下方にぶれているとのことである。2011 年は、市場環境は厳しかったものの、年金保険料や大半の生命保険種目で保険料が増加するなど、総収益は 8% 増加している。

生命保険の加入状況

LIMRA の 2011 年生命保険加入状況調査 (Life Insurance Ownership Study) によれば、2010 年、米国民の 53% が何らかの生命保険に加入していた。同調査のその他の結果は以下のとおりである。

- 個人生命保険に加入している米国人は 3 分の 1 に過ぎず、過去 50 年間で最低となっている。
- 2010 年には全労働者の 56% が勤務先経由で団体生命保険に加入しており、この比率は 2004 年の 48% から増加している。
- 同年、保険に加入している個人の生命保険金額は平均 15 万 4,000 ドル、団体保険に加入している個人の平均保険金額は 10 万 2,300 ドルであった。
- 同年、保険に加入している個人の生命保険金額は平均 1 万 2,000 ドル減少し、団体保険に加入している個人の平均額は 6,000 ドル減少している。

生命保険業界の財務データ

財務成績

生命保険業界の損益計算書：2007年～2011年 (単位十億ドル、年末現在)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2010年から 2011年への 増減率(%) ¹
収益						
生命保険料	138.3	142.8	120.5	100.2	122.8	22.5
年金保険料および預託金	310.4	323.0	225.4	286.3	327.0	14.2
傷害・健康保険料	143.5	156.6	162.4	169.9	171.0	0.7
信用生命保険および信用傷害・健康保険料	2.2	2.1	1.6	1.6	1.6	1.0
その他の保険料、掛金	16.8	0.8	0.5	23.1	2.1	-91.0
保険料、掛金、預託金合計	611.2	625.2	510.4	581.2	623.9	7.3
純投資収益	168.0	162.2	156.6	164.1	167.3	1.9
出再に伴う準備金調整額	-22.4	17.8	61.5	-29.3	-16.3	-44.5
分離勘定収益	22.9	21.2	20.4	23.4	26.1	11.7
その他収益	35.3	18.3	27.8	33.9	34.0	0.2
総収益	815.1	844.7	776.7	773.3	835.0	8.0
費用						
保険給付金	228.3	240.2	244.1	246.9	254.7	3.2
解約払戻金	305.2	291.6	228.7	216.8	237.3	9.4
準備金繰入	35.3	144.2	99.0	96.2	141.0	46.6
分離勘定繰入	66.1	22.7	11.1	29.3	32.4	10.8
手数料	50.7	51.7	48.9	49.3	51.8	5.1
一般管理費	52.1	53.6	54.2	56.8	58.5	3.0
保険税、免許料、その他手数料	7.3	7.3	7.3	7.7	8.0	3.6
その他の費用	8.0	17.2	7.4	2.2	8.1	269.2
費用合計	753.0	828.3	700.8	705.3	791.9	12.3
純利益						
契約者配当金	17.5	17.7	15.0	15.0	15.1	0.8
連邦法人税控除前純営業利益	44.6	-1.4	61.0	53.1	28.0	-47.2
連邦法人税	11.5	-0.1	10.7	9.0	5.1	-43.3
キャピタルゲイン調整前純利益	33.1	-1.4	50.3	44.1	22.9	-48.1
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	-1.5	-50.9	-28.7	-16.0	-8.5	-46.8
当期純利益	31.6	-52.3	21.5	28.0	14.4	-48.8
税引前営業利益	44.6	-1.4	61.0	53.1	28.0	-47.2

¹ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

生命保険会社の投資：2009年～2011年¹

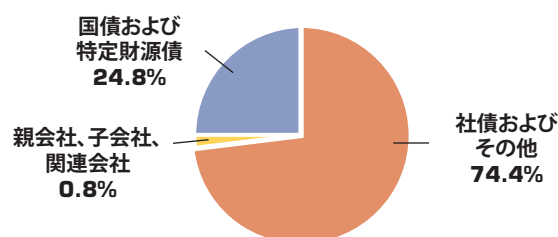
投資種別	金額(単位十億ドル)			総投資に占める割合(%)		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
債券	2,291.2	2,426.5	2,536.3	74.59	75.92	75.47
株式	73.9	77.9	78.4	2.41	2.44	2.33
優先株	11.7	9.1	8.1	0.38	0.29	0.24
普通株	62.2	68.7	70.3	2.03	2.15	2.09
モーゲージローン	316.0	307.4	323.1	10.29	9.62	9.61
第一順位	313.2	305.2	321.1	10.20	9.55	9.56
第一順位以外	2.8	2.1	2.0	0.09	0.07	0.06
不動産	19.5	19.7	20.6	0.63	0.62	0.61
営業用不動産	6.2	5.7	5.7	0.20	0.18	0.17
賃貸用不動産	12.9	13.6	14.6	0.42	0.43	0.43
売買目的不動産	0.4	0.3	0.3	0.01	0.01	0.01
現金、現金同等物および短期投資	122.0	95.1	96.5	3.97	2.97	2.87
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	120.0	123.5	126.0	3.91	3.86	3.75
デリバティブ	NA	21.6	44.4	NA	0.68	1.32
その他の投資資産	105.3	111.4	124.0	3.43	3.48	3.69
有価証券に係わる未収入金	2.0	1.8	2.1	0.07	0.06	0.06
証券貸借に対する担保資産の再投資	NA	10.6	10.1	NA	0.33	0.30
運用資産への繰入	21.2	0.5	0.2	0.69	0.02	0.01
現金・運用資産合計	3,071.9	3,196.2	3,360.5	100.00	100.00	100.00

¹ データは生命保険会社の純認容資産。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

生命保険会社の債券ポートフォリオ：2011年¹



¹ 満期が1年を超える長期債、2011年12月31日現在。

出典：SNL Financial 社

生命保険業界の財務データ

種目別保険料

元受保険料でみた場合、生命保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界では、傷害・健康保険とも呼ばれる）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命保険業界の種目別元受保険料：2009年～2011年
(単位千ドル)

保険種目	2009年		2010年		2011年	
	元受 保険料 ¹	比率 (%)	元受 保険料 ¹	比率 (%)	元受 保険料 ¹	比率 (%)
年金						
普通個人年金	195,668,021	31.3	189,782,273	30.1	212,367,624	31.4
団体年金	108,215,782	17.3	109,572,602	17.4	122,453,627	18.1
年金合計	303,883,803	48.6	299,354,876	47.4	334,821,251	49.5
生命保険						
普通生命保険	121,062,285	19.4	125,621,681	19.9	130,862,072	19.3
団体生命保険	29,807,040	4.8	30,461,025	4.8	31,511,422	4.7
信用生命保険 (団体および個人)	1,248,617	0.2	1,254,440	0.2	1,223,419	0.2
簡易生命保険	197,329	²	180,675	²	172,708	²
生命保険合計	152,315,270	24.4	157,517,822	24.9	163,769,622	24.2
傷害・健康保険³						
団体	89,437,736	14.3	90,905,054	14.4	93,009,404	13.8
その他	78,195,632	12.5	82,699,659	13.1	83,897,748	12.4
信用	978,694	0.2	947,319	0.2	929,424	0.1
傷害・健康保険合計	168,612,061	27.0	174,552,032	27.6	177,836,576	26.3
その他種目合計	1,375	²	2,077	²	2,404	²
全種目合計⁴	624,812,509	100.0	631,426,806	100.0	676,429,853	100.0

¹ 再保険取引前。

² 0.1%未満。

³ 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

⁴ 預託型のファンドを除く。

出典：SNL Financial 社

年金

年金は、主として定額年金と変額年金の2種類に分類される。定額年金では、元本と最低利率が保証される。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

定額年金・変額年金にはいくつかの種類がある。例えば、株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低利率が保証されているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンス（通常は当該指数の総利回りに対する一定割合として算出される）にも基づいている。2010年7月に施行された金融規制改革法では、株価指数連動型年金を引き続き州の規制下に置く旨の文言が含まれている。変額年金は、州保険法制および連邦証券法制の双方の規制を受ける。

年金には、据置型または即時型がある。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。年金保険には、個人年金保険と団体年金保険がある。（28ページ「生命保険業界の種目別元受保険料」の表を参照）。

年金は、賠償金定期払方式に用いることもできる。これは裁判において被害者が一時金ではなく複数回にわたって非課税の補償金を受け取るという制度である。

個人年金保険料：2007年～2011年¹
（単位十億ドル）

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比増減率(%)
2007	184.0	72.8	256.8	7.6
2008	155.7	109.3	265.0	3.2
2009	128.0	110.6	238.6	-10.0
2010	140.5	81.9	222.4	-6.8
2011	159.3	81.0	240.3	8.0

- 米国では、定額年金販売額は2010年に26%減少、2011年には1%減少した。変額年金の販売額は2010年に10%増加、2011年は13%増加した。

¹ 保険料は、LIMRAによる年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International

民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険を主たる業務とする保険会社が引受けている。しかし、生命保険会社や損害保険会社も健康保険を引受けており、年次報告書では傷害・健康保険と記載されている。2011年の民間健康保険料は6,019億ドル、内訳は健康保険会社が4,184億ドル、生命保険会社が1,778億ドル、損害保険会社が57億ドルであった。

国勢調査によれば、健康保険に未加入の米国人は、2010年の5,000万人から2011年は4,860万人に減少している。同期間に、健康保険未加入の米国人の比率は16.3%から15.7%へと低下した。同調査の要点は以下のとおりである。

- 2011年、民間健康保険に加入している米国人は63.9%と前年並みであった。前年比で減少を記録していない年は過去10年間で初めてである。
- 2011年、雇用ベースの健康保険加入者の割合は55.1%で、前年並みであった。政府健康保険加入者の割合は、2010年の31.2%から2011年は32.2%へと増加している。
- 保険未加入者の比率は、19歳から25歳、35歳から44歳、65歳以上のグループで低下しているが、その他の年齢層では前年並みであった。
- 2011年、年収2万5,000ドル未満の世帯は25.4%が無保険であったが、年収7万5,000ドル以上の世帯では7.8%のみが無保険であった。

健康保険加入状況と保険の種類：2007年～2011年
(単位千人)

年	米国 総人口	未加入		加入済み		何らかの保険 に加入して いる個人 ¹
		人数	人口比(%)	民間 健康保険	政府 健康保険	
2007	299,106	44,088	14.7	203,903	83,147	255,018
2008	301,483	44,780	14.9	202,626	87,586	256,702
2009	304,280	48,985	16.1	196,245	93,245	255,295
2010	306,553	49,951	16.3	196,147	95,525	256,603
2011	308,827	48,613	15.7	197,323	99,497	260,214

¹ 何らかの保険（政府、民間またはその組合せ）に加入している個人。

出典：米国商務省国勢調査局

健康保険上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年¹ (単位十億ドル)

順位	グループ名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	UnitedHealth Group Inc.	47.0	11.2
2	WellPoint Inc.	44.7	10.7
3	Health Care Service Corporation	20.7	4.9
4	Humana Inc.	14.9	3.6
5	Highmark Inc.	12.2	2.9
6	Coventry Health Care Inc.	10.3	2.5
7	Kaiser Foundation Health Plan Inc.	10.3	2.5
8	Aetna Inc.	9.8	2.4
9	EmblemHealth Inc.	9.5	2.3
10	Independence Blue Cross	9.4	2.2

¹ 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命保険会社の健康保険を含まない。

出典：SNL Financial 社

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人就業不能保険の新規契約：2011 年¹

	契約件数	前年比増減 (%)	年換算保険料	前年比増減 (%)
解除不能型	149,162	6	300,893,159	8
更新保証型	347,940	1	217,594,793	3
合計	497,102	3	518,487,952	6

- 就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2010 年は前年比 4% 減であったが、2011 年は 6% の増加であった。

¹ 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA による個人就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International

個人就業不能保険の保有契約：2011年¹

	契約数	2010年比 増減(%)	契約年換算保険料	2010年比 増減(%)
解除不能型	2,469,144	-1	3,970,913,490	2
更新保証型	1,619,624	2	1,102,329,387	3
合計	4,088,768	2	5,073,242,877	2

¹ 短期および長期の個人就業不能保険。LIMRAによる個人就業不能保険取扱い保険会社21社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

² 0.5%未満。

出典：LIMRA International

長期介護保険

長期介護保険は、アルツハイマー病などの認知障害のために、特定の日常生活動作（activities of daily living）が困難となり、介助や介添者の助けが必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。米国保健社会福祉省によれば、65歳以上の個人の約70%が、何らかの長期介護サービスが必要となるとみられる。米国国勢調査局によれば、65歳以上の人口は2010年現在3,900万人、米国総人口の約13%（米国人8人に1人）であったが、2030年までには7,150万人と、2000年比で2倍以上になると推測されている。

LIMRA Internationalの調査によれば、2011年、約500万人が長期介護保険に加入している。2011年の個人長期介護保険の新規契約に係る初年度の平均保険料は2,279ドルと、前年比6%上昇している。全米長期介護保険協会（American Association for Long-Term Care Insurance）によれば、2011年、個人長期介護保険の新規契約者の75%以上は45歳から64歳の個人であり、50%以上が55歳から64歳まで、22%が45歳から54歳であった。同協会によれば、新規契約者の年齢は下がる傾向にあるとのこと。10年ほど前には、契約者の平均年齢は66～67歳であった。

- 2011年、長期介護保険を新規契約した米国人は2%減少したが、契約高は4%増加している。

個人長期介護保険：2011年¹

	人数	2010年比 増減(%)	保険料 (百万ドル)	2010年比 増減(%)
新規	229,494	-2	546	4
保有 ²	4,810,000	1	9,200	4

¹ LIMRA Internationalの個人長期介護保険販売調査による。同調査は、個人長期介護保険市場の95%をカバーする。

² 不参加業者分推計を含む。

出典：LIMRA International

種目別および州別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2011年¹
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	1,991	2,825	1,625	235	390	7,066
アラスカ	688	376	326	33	150	1,573
アリゾナ	2,012	4,615	3,659	321	1,333	11,940
アーカンソー	918	1,454	1,385	90	311	4,158
カリフォルニア	14,290	22,507	12,914	2,822	7,691	60,224
コロラド	2,056	5,086	3,247	513	946	11,848
コネティカット	2,366	4,252	2,359	6,589	1,570	17,137
デラウェア	1,342	2,737	468	37,912	475	42,934
ワシントンD.C.	374	591	611	200	789	2,565
フロリダ	7,752	17,775	11,760	1,127	4,090	42,504
ジョージア	4,037	4,881	6,050	911	2,981	18,860
ハワイ	637	1,339	880	61	393	3,309
アイダホ	487	946	624	57	200	2,313
イリノイ	6,138	9,722	6,267	1,380	2,955	26,462
インディアナ	2,460	4,831	3,878	2,151	817	14,137
アイオワ	1,680	2,846	1,481	3,410	1,424	10,842
カンザス	1,290	2,326	3,233	685	390	7,924
ケンタッキー	1,436	2,357	2,411	217	1,449	7,869
ルイジアナ	2,061	3,507	1,998	242	569	8,377
メイン	431	1,036	864	68	197	2,596
メリーランド	2,694	5,027	2,893	1,227	2,039	13,880
マサチューセッツ	3,338	6,578	2,748	2,657	3,658	18,979
ミシガン	3,788	9,319	3,693	983	1,470	19,253
ミネソタ	3,117	4,814	1,840	592	1,916	12,279
ミシシッピ	1,090	1,388	1,870	170	248	4,766
ミズーリ	2,471	5,806	3,732	562	1,055	13,627
モンタナ	311	501	497	33	132	1,473
ネブラスカ	930	1,603	1,166	472	306	4,477

(続く)

生命保険業界の財務データ

種目別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2011年¹（続き）
（単位百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	817	1,348	1,246	239	345	3,995
ニューハンプシャー	556	1,395	647	305	429	3,333
ニュージャージー	5,505	11,083	4,632	1,989	2,505	25,714
ニューメキシコ	595	901	922	73	475	2,966
ニューヨーク	10,836	17,328	6,985	17,489	12,476	65,113
ノースカロライナ	4,233	6,636	5,001	1,166	2,182	19,218
ノースダコタ	327	561	340	54	198	1,479
オハイオ	4,825	9,824	7,892	1,521	3,285	27,347
オクラホマ	1,298	1,873	1,882	226	354	5,633
オレゴン	1,137	2,372	1,685	209	951	6,354
ペンシルバニア	6,142	12,340	5,712	1,235	12,220	37,649
ロードアイランド	435	1,036	720	76	232	2,499
サウスカロライナ	1,801	3,325	2,296	180	362	7,964
サウスダコタ	547	535	419	52	79	1,632
テネシー	2,583	4,551	3,043	408	1,094	11,679
テキサス	9,518	14,989	14,162	1,162	3,231	43,061
ユタ	1,279	1,938	1,189	148	419	4,973
バーモント	282	519	343	81	448	1,673
バージニア	3,668	5,970	4,198	820	1,202	15,857
ワシントン	2,045	4,198	2,857	319	1,255	10,674
ウェストバージニア	626	1,202	1,266	117	191	3,402
ウィスコンシン	2,363	4,937	4,634	504	1,381	13,818
ワイオミング	238	365	351	36	56	1,047
全米³	133,843	240,274	156,901	94,126	85,310	710,454

¹ 再保険取引前の元受保険料。州基金を除く。

² 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：SNL Financial 社

個人生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	13,265,384	11.0
2	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	8,604,107	7.1
3	New York Life Insurance Group	6,683,073	5.5
4	Aflac Inc.	6,623,096	5.5
5	Lincoln National Corp.	5,598,556	4.6
6	Manulife Financial Corp.	4,927,279	4.1
7	Prudential Financial Inc.	3,832,189	3.2
8	AEGON NV	3,713,210	3.1
9	State Farm Mutual Automobile Insurance	3,665,943	3.0
10	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	3,651,267	3.0

¹ 属領を含む米国合計額に占める割合。年金、預託型ファンド、その他掛金を除く。

出典：SNL Financial 社

団体生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	5,540,697	20.2
2	Prudential Financial Inc.	3,404,057	12.4
3	New York Life Insurance Group	1,555,875	5.7
4	Hartford Financial Services	1,494,492	5.4
5	Minnesota Mutual Companies Inc.	1,486,052	5.4
6	Cigna Corp.	1,443,927	5.3
7	Unum Group	1,148,714	4.2
8	Aetna Inc.	957,782	3.5
9	StanCorp Financial Group Inc.	805,686	2.9
10	Sun Life Financial Inc.	641,154	2.3

¹ 属領を含む米国合計額に占める割合。年金、預託型ファンド、その他掛金を除く。

出典：SNL Financial 社

生命保険業界の財務データ

主要グループ

個人年金引受グループ上位 10、元受保険料順：2011 年 (単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	34,653,567	17.2
2	Prudential Financial Inc.	20,389,554	10.1
3	Jackson National Life Group	17,469,692	8.7
4	American International Group	11,984,479	6.0
5	Lincoln National Corp.	11,039,229	5.5
6	Allianz SE	10,271,158	5.1
7	New York Life Insurance Group	7,594,247	3.8
8	Ameriprise Financial Inc.	6,798,146	3.4
9	TIAA-CREF	6,702,092	3.3
10	AEGON NV	5,423,339	2.7

¹ 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

団体年金引受グループ上位 10、元受保険料順：2011 年 (単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	ING Groep N.V.	7,859,837	17.0
2	American International Group	4,811,451	10.4
3	TIAA-CREF	4,337,322	9.4
4	Great-West Insurance Group	4,302,779	9.3
5	AXA	3,503,050	7.6
6	Sun Life Financial Inc.	2,927,574	6.3
7	Lincoln National Corp.	2,916,129	6.3
8	Jackson National Life Group	2,318,847	5.0
9	OneAmerica Financial Partners	2,232,167	4.8
10	Prudential Financial Inc.	2,204,772	4.8

¹ 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

2011年財務成績

損害保険会社はリスクの引受に対して一定水準の剰余金を維持することが義務付けられている。こうした財務上のクッションを「引受キャパシティ」または「契約者剰余金」と言う。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額な損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復できる。ISOの財物保険クレーム・サービス部門によれば、2011年は異常災害による付保損害が336億ドルに達し、インフレ調整後で史上5番目に被害の大きい年となった。ISOのデータによれば、損害額が大きかったにもかかわらず、契約者剰余金は2011年末現在で5,503億ドルと、2011年第1四半期に記録した過去最高額である5,647億ドルからわずかに2.5%、144億ドル減少し、2010年末の5,569億ドル（当時の過去最高額）比ではわずかに1.6%、89億ドル減少した。年次ベースで契約者剰余金が減少したのは2008年の金融危機以来、初めてである。ISOによれば、2011年のコンバインド・レシオは契約者配当後で108.2と、2010年の102.4から悪化している。

損害保険の収入分析：2007年～2011年¹ (単位十億ドル)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
正味収入保険料	440.6	434.9	418.4	423.8	437.6
増減(%)	-0.6	-1.3	-3.8	1.3	3.3
既経過保険料	438.9	438.3	422.3	422.2	433.9
発生損害額	244.7	286.3	253.8	257.7	290.8
損害調査費	52.3	51.7	52.5	52.9	53.7
その他引受費用	120.1	119.6	117.0	119.8	124.1
契約者配当金	2.4	2.0	2.0	2.3	1.8
保険引受損益	19.3	-21.2	-3.0	-10.5	-36.5
投資収益	55.1	51.5	47.1	47.6	49.0
その他損益	-1.0	0.4	0.9	1.1	2.3
営業損益	73.4	30.6	45.0	38.2	14.8
資産売却損益	8.9	-19.8	-7.9	5.9	7.2
連邦法人税	19.8	7.8	8.4	8.8	2.9
税引後純利益	62.5	3.0	28.7	35.2	19.1

- 2011年の引受損失は365億ドルと、2010年の105億ドル比で3倍以上に増加した。これは、2001年に記録された523億ドルに次ぐ過去2番目に大きな年間引受損失である。

¹ 本表のデータは、州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。また、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：Verisk Analytics 社一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

財務成績

保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ： 2002年～2011年 (単位千ドル)

- 損害保険の正味収入保険料は、2007年から2009年にかけて、景気後退を受けて3年連続で減少したが、2010年は0.7%増、2011年は3.6%増を記録している。

年	正味収入保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	367,118,562	14.1	107.4	-9.2
2003	403,346,571	9.9	100.2	-7.2
2004	424,309,778	5.2	98.5	-1.6
2005	426,412,279	0.5	100.8	2.3
2006	448,692,479	5.2	92.8	-8.0
2007	446,736,294	-0.4	95.5	2.7
2008	439,978,511	-1.5	105.1	9.6
2009	422,975,573	-3.9	100.5	-4.6
2010	426,117,592	0.7	102.6	2.2
2011	441,632,137	3.6	108.0	5.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

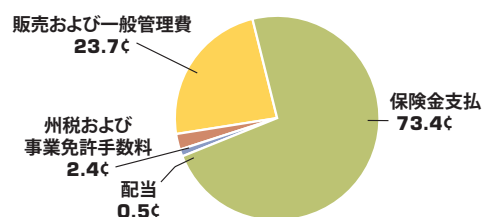
³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

保険料の用途

2011年、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1.01ドルであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。

保険料の用途 損害保険全種目：2011年



出典：SNL Financial 社

収益性：保険とその他の主要産業

ISOの分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2002年から2011年まで、フォーチュン500合計の純資産利益率は、損害保険業界の純資産利益率を毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAPよりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAPともGAAPとも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、世界統一基準への移行を支持している。2011年、損害保険業界のGAAPベースの利益率は2.7%であり、2010年の5.6%から下落した。

年別利益率：資本に対する税引後純利益の割合（％）： 2002年～2011年

年	損害保険業		生命保険業		他の主要産業 ¹			フォーチュン500 製造業・ サービス業総合 ⁷
	法定会計 ²	GAAP 会計 ³	生命保険 ⁴	ヘルスケア 保険 ⁵	複合 金融機関 ⁶	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2002	1.1	2.1	1.0	NA	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	9.5	8.8	9.0	NA	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	10.7	9.4	11.0	NA	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.8	9.6	13.0	16.2	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	14.4	12.7	12.0	19.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	12.4	10.9	11.0	19.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	0.6	0.1	1.0	11.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	5.9	5.0	4.0	14.0	9.0	4.0	9.0	10.5
2010	6.6	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7
2011	3.4	2.7	8.0	15.0	12.0	8.0	10.0	14.5

¹ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

² 税引後純利益／期末契約者剰余金。SNL Financial 社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵ ヘルスケア保険およびマネージドケア、フォーチュン誌。

⁶ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁷ フォーチュン500 製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中央値。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社、Verisk Analytics 社の一部門である ISO、フォーチュン誌

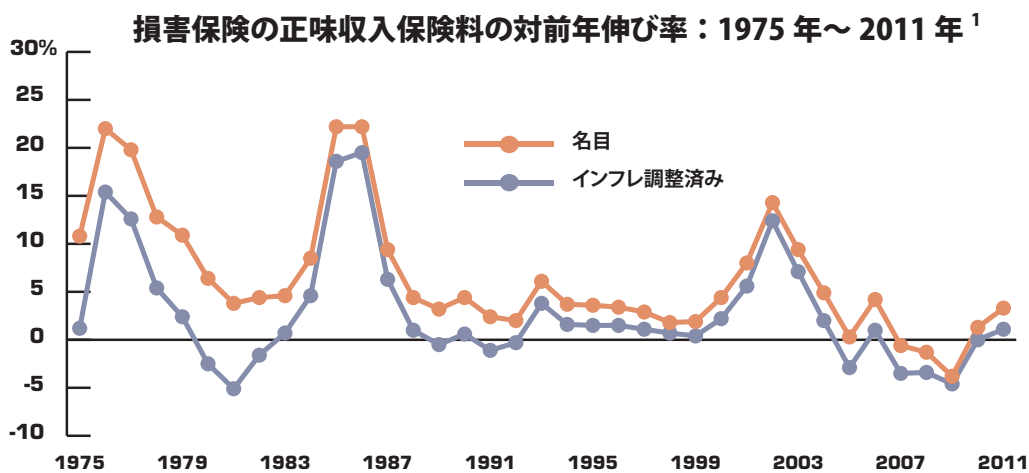
損害保険業界のサイクル

ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期によって特徴付けられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率は低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうなると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。



¹ 州基金を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

事業成績

SNL Financial 社によれば、2004 年、2006 年、2007 年および 2009 年の保険引受成績は好調であった。保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定—支払備金および責任準備金としての積立金—を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。業界は、2010 年に 83 億ドルの引受損失を計上し、2011 年は 353 億ドルと、2001 年の 502 億ドルに次ぐ過去 2 番目に大きな損失を記録している。

事業成績、損害保険：2002 年～2011 年¹
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 ²	税引後純利益 ³
2002	-28,830	39,511	3,011	1,977	1,882	8,834
2003	-3,489	39,656	6,422	1,910	10,624	30,033
2004	5,512	40,515	9,112	1,818	14,584	38,404
2005	-3,794	50,127	12,096	1,986	10,746	46,761
2006	34,747	53,142	3,577	3,611	22,502	66,448
2007	21,634	56,499	9,022	2,764	19,858	63,619
2008	-19,648	53,133	-20,106	2,189	7,881	3,709
2009	1,442	48,402	-7,798	2,133	8,666	32,203
2010	-8,323	48,099	7,829	2,702	8,833	37,218
2011	-35,306	50,972	7,576	2,315	3,027	20,124

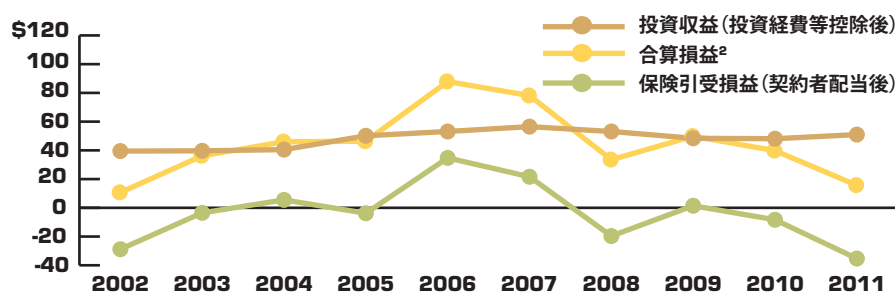
¹ 州基金を除く。

² 連邦税および外国税を含む。

³ 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：SNL Financial 社

事業成績、損害保険：2002 年～2011 年¹
(単位十億ドル)



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益 (契約者配当後) と投資収益 (投資経費等控除後) の合計額。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界の財務データ

財務成績

契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額な損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復できる。

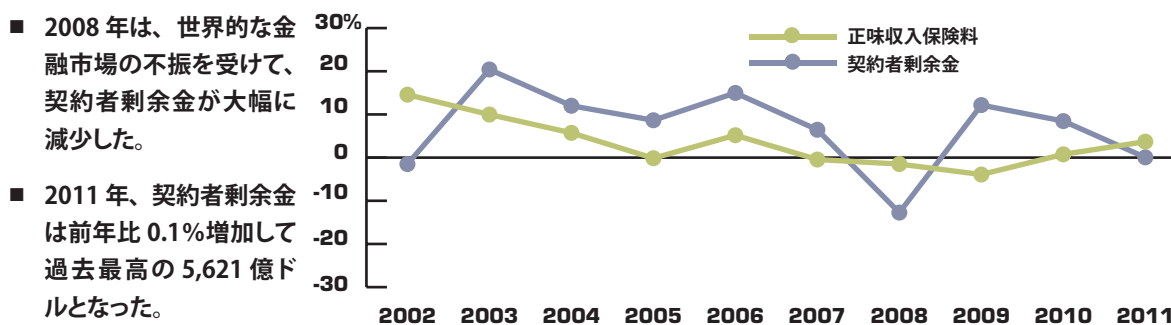
連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2002年～2011年
(単位百万ドル)

年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金 ¹	増率 (%)	正味収入保険料総額 ¹	増率 (%)
2002	1,036,741	6.7	790,094	9.8	295,012	-1.5	367,553	14.6
2003	1,164,523	12.3	863,020	9.2	355,216	20.4	404,219	10.0
2004	1,265,361	8.7	928,966	7.6	397,892	12.0	427,405	5.7
2005	1,366,640	8.0	998,631	7.5	432,320	8.7	426,794	-0.1
2006	1,452,521	6.3	1,017,769	1.9	497,082	15.0	448,930	5.2
2007	1,506,299	3.7	977,229	-4.0	529,133	6.4	446,938	-0.4
2008	1,447,814	-3.9	986,157	0.9	461,756	-12.7	440,268	-1.5
2009	1,491,673	3.0	975,999	-1.0	517,971	12.2	423,019	-3.9
2010	1,548,381	3.8	986,827	1.1	561,777	8.5	426,228	0.8
2011	1,591,145	2.8	1,029,176	4.3	562,094	0.1	441,971	3.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。SNL Financial 社の図表であり、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

正味収入保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：2002年～2011年¹



- 2008年は、世界的な金融市場の不振を受けて、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 2011年、契約者剰余金は前年比0.1%増加して過去最高の5,621億ドルとなった。

¹ 再保険取引後。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は損害額と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2002 年～ 2011 年¹

年	損害率 ²	経費率 ³	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ⁴	契約者配当後 コンバインド・レシオ
2002	81.4	25.4	106.8	0.6	107.3
2003	74.7	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.7	25.2	97.9	0.4	98.3
2005	74.6	25.8	100.4	0.4	100.9
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	67.7	27.3	94.9	0.6	95.5
2008	77.1	27.5	104.6	0.4	105.0
2009	72.5	28.0	100.5	0.5	101.0
2010	73.6	28.3	101.8	0.5	102.4
2011	79.4	28.4	107.7	0.4	108.2

¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

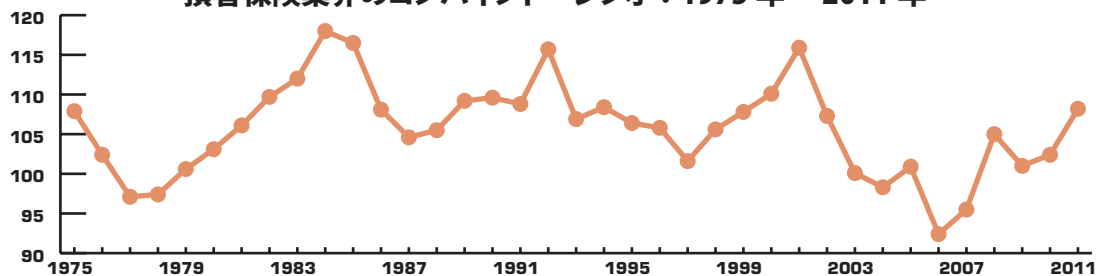
² 既経過保険料に対する発生損害額（損害調査費を含む）の比率。

³ 収入保険料に対するその他引受費用の比率。

⁴ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975 年～ 2011 年¹



¹ 州基金および残余市場を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

投資

損害保険会社の現金および運用資産は2011年に約1兆3,400億ドルとなった。これは同年の総資産1兆5,900億ドルの84%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2009年～2011年¹

投資対象	金額(百万ドル)			投資全体に対する割合(%)		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
債券	866,291	873,816	902,508	68.73	66.39	67.18
株式	228,601	226,035	240,790	18.14	17.17	17.92
優先株	18,819	17,574	11,619	1.49	1.34	0.86
普通株	209,781	208,461	229,171	16.64	15.84	17.06
モーゲージローン	4,482	4,171	4,969	0.36	0.32	0.37
第1順位	4,171	3,885	4,767	0.33	0.30	0.35
第1順位以外	311	287	202	0.02	0.02	0.02
不動産	10,218	9,773	10,371	0.81	0.74	0.77
営業用不動産	8,837	8,540	8,902	0.70	0.65	0.66
賃貸用不動産	1,133	1,057	1,216	0.09	0.08	0.09
売買目的不動産	248	176	252	0.02	0.01	0.02
現金、現金同等物および短期投資	87,593	85,961	72,586	6.95	6.53	5.40
デリバティブ	NA	643	649	NA	0.05	0.05
その他の運用資産	57,552	102,863	104,144	4.57	7.82	7.75
有価証券に関わる未収入金	1,049	4,481	1,548	0.08	0.34	0.12
証券貸借に対する担保資産の再投資	NA	5,285	2,628	NA	0.40	0.20
その他投資	4,626	3,200	3,479	0.37	0.24	0.26
現金・運用資産合計	1,260,404	1,316,192	1,343,506	100.00	100.00	100.00

¹ データは損害保険会社の純認容資産。

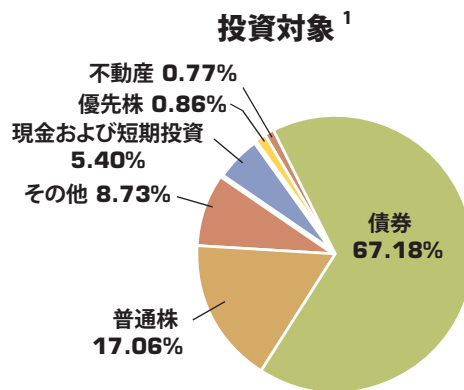
NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

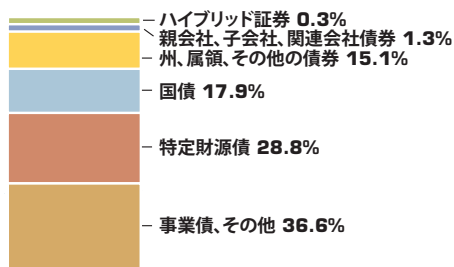
債券

SNL Financial 社によれば、2011 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券（クラス 6）は 0.20%と、1%を下回る水準であった。

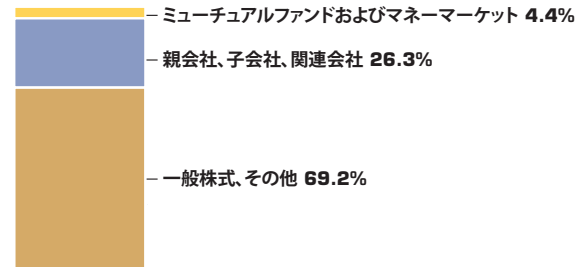
投資状況、損害保険会社：2011 年



債券ポートフォリオ
(投資全体の 67.2%を占める)



株式ポートフォリオ
(投資全体の 17.1%を占める)



¹ 現金および運用資産、2011 年 12 月 31 日現在。
出典：SNL Financial 社

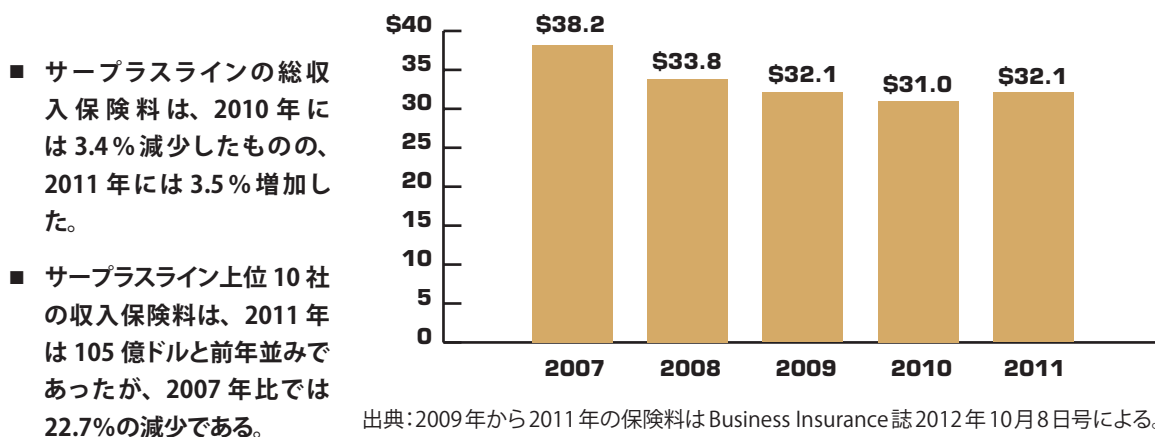
サープラスライン市場は、その州で認可を持つ保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受けないリスクを引受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office”と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援している。Stamping Officeはサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ある種の付保が困難となる場合に、好業績となる。

2010年金融規制改革法（ドッド・フランク法）は、州ベースの改革を行うことでサープラスライン保険の規制を効率化している。例えば、複数の州に関わる取引においては、被保険者の所在する州のみが規制監督を行うことなどが定められている。

サープラスライン総収入保険料：2007年～2011年
(単位十億ドル)



出典：2009年から2011年の保険料はBusiness Insurance誌2012年10月8日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

米国サープラスライン保険上位 10 社、無認可元受保険料順：2011 年 (単位ドル)

順位	会社名(親会社名)	無認可元受 保険料
1	Lexington Insurance Co. (Chartis Inc.)	4,584,874,510 ¹
2	Scottsdale Insurance Co. (Nationwide Mutual Insurance Co.)	1,087,239,649 ¹
3	Steadfast Insurance Co. (Zurich Insurance Co. Ltd.)	946,251,084 ¹
4	Chartis Specialty Insurance Co. (Chartis Inc.)	798,434,908
5	Columbia Casualty Co. (CNA Financial Corp.)	750,476,544
6	Illinois Union Insurance Co. (Ace Ltd.)	543,205,080
7	Landmark American Insurance Co. (Alleghany Corp.)	533,173,503
8	Nautilus Insurance Co. (W.R. Berkley Corp.)	430,531,252
9	Westchester Surplus Lines Insurance Co. (Ace Ltd.)	417,637,980
10	Arch Specialty Insurance Co. (Arch Capital Group Ltd.)	412,775,805

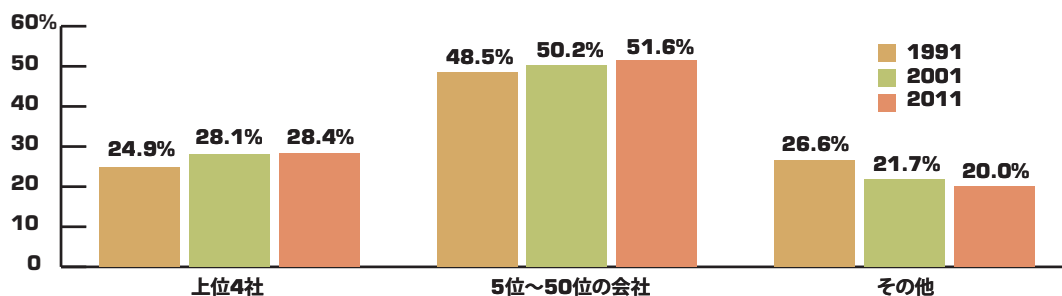
¹ 保険プールの数値。

出典：Business Insurance 誌 2012 年 10 月 8 日号

集中度

ISO によれば、損害保険分野の集中度は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980 年の 229 から、2008 年には 357 まで上昇、その後一本調子ではないものの低下し、2011 年には 351 となった。米国司法省は、同指数が 1,000 以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が 1,800 超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1991 年～ 2011 年¹



¹ 正味収入保険料ベース。州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

再保険

再保険は偶発的な損害から元受保険者を守る機能を果たしている。

再保険：2002年～2011年¹ (単位千ドル)

年	正味収入保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2
2008	23,920,333	5.3	101.8	7.1
2009	23,906,150	-0.1	93.5	-8.3
2010	23,305,291	-2.5	95.4	1.9
2011	26,390,657	13.2	107.2	11.8

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。

出典：米国再保険協会

米国損害再保険会社の米国業務上位10グループ、総収入保険料順：2011年 (単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総収入保険料
1	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) ¹	米国	5,616,938
2	Swiss Reinsurance America Corporation ²	スイス	4,391,608
3	QBE Reinsurance Group, New York ³	オーストラリア	4,192,117
4	Munich Re America, Corp. ⁴	ドイツ	4,051,630
5	Transatlantic/Putnam Reinsurance	米国	3,651,805
6	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,455,453
7	XL Reinsurance America, Inc.	アイルランド ⁵	2,926,211
8	Odyssey Reinsurance Group ⁵	カナダ	2,212,355
9	Berkley Insurance Company	米国	1,675,945
10	General Re Group ⁶	米国	1,171,457

¹ 関連会社である General Re Group からの受再を除く。

² Swiss Re 社グループ内の大規模な関連会社取引の影響を受けた Swiss Reinsurance America Corporation を含む。

³ QBE Reinsurance Corporation、QBE Insurance Corporation および QBE Specialty Company を含む。

⁴ Munich Reinsurance America Inc.、American Alternative Insurance Corporation および The Princeton Excess and Surplus Lines Company を含む。

⁵ Odyssey Reinsurance、Clearwater Select Company、Hudson Insurance Company および Hudson Specialty Insurance Company を含む。

⁶ General Re の北米損害保険部門。社内取引および Berkshire Hathaway 関連会社への出再を除く。

出典：米国再保険協会

州別元受保険料

元受保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受保険料、損害保険：2011¹
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,618,002	モンタナ	1,969,718
アラスカ	1,588,617	ネブラスカ	3,886,243
アリゾナ	7,698,951	ネバダ	3,713,207
アーカンソー	4,153,209	ニューハンプシャー	1,928,368
カリフォルニア	56,194,755	ニュージャージー	16,923,473
コロラド	8,062,300	ニューメキシコ	2,627,824
コネティカット	6,919,032	ニューヨーク	36,027,430
デラウェア	2,455,291	ノースカロライナ	12,069,310
ワシントンD.C.	1,547,549	ノースダコタ	2,239,906
フロリダ	37,521,486	オハイオ	13,266,592
ジョージア	13,687,092	オクラホマ	6,545,990
ハワイ	2,083,252	オレゴン	5,195,754
アイダホ	2,007,956	ペンシルバニア	19,965,632
イリノイ	20,990,923	ロードアイランド	1,850,343
インディアナ	8,914,422	サウスカロライナ	6,728,368
アイオワ	5,613,221	サウスダコタ	2,065,608
カンザス	5,483,192	テネシー	8,800,257
ケンタッキー	5,947,262	テキサス	38,680,780
ルイジアナ	9,503,592	ユタ	3,234,048
メイン	1,855,921	バーモント	1,118,576
メリーランド	9,113,638	バージニア	10,591,199
マサチューセッツ	11,466,261	ワシントン	9,011,398
ミシガン	14,489,662	ウェストバージニア	2,748,348
ミネソタ	9,245,623	ウィスコンシン	8,488,980
ミシシッピ	4,180,981	ワイオミング	935,041
ミズーリ	9,126,727	全米	487,081,312

- 2011年の元受保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。
- 元受保険料が上位の州では、2011年はテキサス州の伸びが最も高く5.4%増、以下イリノイ州が3.8%増、フロリダ州が3.7%増、ニューヨーク州が3.3%増、カリフォルニア州が1.1%増となっている。
- 全米では3.9%の増加であった。

¹ 再保険取引前、準州、属領および一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界の財務データ

州別保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険と生命保険：2011年 (単位千ドル)

- 生命保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2011年に50州合計で164億ドルの州保険料税を支払った。これは米国居住者1人当たり53ドルに相当する。
- 州保険料税は、2011年に全州で徴収された税総額の2.2%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	271,835	モンタナ	69,489
アラスカ	55,713	ネブラスカ	52,644
アリゾナ	444,421	ネバダ	235,792
アーカンソー	153,766	ニューハンプシャー	71,484
カリフォルニア	2,307,022	ニュージャージー	465,081
コロラド	191,515	ニューメキシコ	135,016
コネティカット	195,968	ニューヨーク	1,282,080
デラウェア	87,988	ノースカロライナ	501,060
フロリダ	698,100	ノースダコタ	36,686
ジョージア	360,670	オハイオ	467,286
ハワイ	143,455	オクラホマ	183,779
アイダホ	68,754	オレゴン	60,302
イリノイ	339,387	ペンシルバニア	926,818
インディアナ	185,439	ロードアイランド	67,489
アイオワ	97,098	サウスカロライナ	157,637
カンザス	159,824	サウスダコタ	65,176
ケンタッキー	128,732	テネシー	666,932
ルイジアナ	535,565	テキサス	1,350,468
メイン	89,544	ユタ	96,338
メリーランド	410,287	バーモント	57,551
マサチューセッツ	319,844	バージニア	406,113
ミシガン	264,843	ワシントン	413,097
ミネソタ	354,306	ウェストバージニア	146,054
ミシシッピ	180,294	ウィスコンシン	156,500
ミズーリ	283,614	ワイオミング	21,863
		全米	16,420,719

出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、事前賦課制度を有しており、同制度では、破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件当たりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2011年 (単位ドル)

年	正味賦課金 ¹	年	正味賦課金 ¹
1978年以前	11,647,035	2004	952,695,278
1978	139,349,343	2005	836,130,812
1980	17,771,834	2006	1,344,487,899
1985	292,417,521	2007	943,164,094
1990	433,562,308	2008	385,096,899
1995	66,562,926 ²	2009	478,391,445
1999	179,283,004	2010	219,349,059
2000	306,444,534	2011	289,342,694
2001	712,776,721	開始以降 2011年まで の合計	14,931,034,869³
2002	1,184,153,880		
2003	874,499,309		

- 支払保証基金への正味賦課金は、2011年、2億8,900万ドルと、前年の2億1,900万ドルより32%の増加となった。
- 2010年と2011年の正味賦課金は、1億7,900万ドルであった1999年以降の低水準である。

¹ 還付金控除後。

² 1993年から1995年は、ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

³ 2005年以降は、ニューヨーク州およびニューヨーク州労働者災害補償を含む。

出典：全米支払保証基金会議

損害保険業界の財務データ

支払保証基金

州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2011年 (単位ドル)

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	6,430,261	ネバダ	0
アラスカ	152,188,586	ニューハンプシャー	-1,579,611
アリゾナ	0	ニュージャージー	0
アーカンソー	0	ニュージャージー労働者災害補償	0
カリフォルニア	161,614,030	ニューメキシコ	-6,835,647
コロラド	0	ニューヨーク	0
コネティカット	11,408,026	ニューヨーク労働者災害補償	0
デラウェア	0	ノースカロライナ	-8,641,000
ワシントンD.C.	1,371,954	ノースダコタ	0
フロリダ	0	オハイオ	0
フロリダ労働者災害補償	0	オクラホマ	0
ジョージア	0	オレゴン	0
ハワイ	34,431,775	ペンシルバニア	-56,829,557
アイダホ	0	ペンシルバニア労働者災害補償	0
イリノイ	18,957,988	プエルトリコ	0
インディアナ	-3,800,000	ロードアイランド	-1,590,069
アイオワ	0	サウスカロライナ	5,392,365
カンザス	0	サウスダコタ	0
ケンタッキー	0	テネシー	0
ルイジアナ	0	テキサス	0
メイン	-3,555,464	ユタ	0
メリーランド	8,000,000	バーモント	-3,649,278
マサチューセッツ	6,618,864	バージニア	-2,352,978
ミシガン	0	ワシントン	0
ミネソタ	0	ウェストバージニア	0
ミシシッピ	-9,294,502	ウィスコンシン	0
ミズーリ	-19,293,249	ワイオミング	0
モンタナ	0	全米	289,342,694
ネブラスカ	350,199		

¹ 還付金控除後。負数は正味還付金を表す。

出典：全米支払保証基金会議

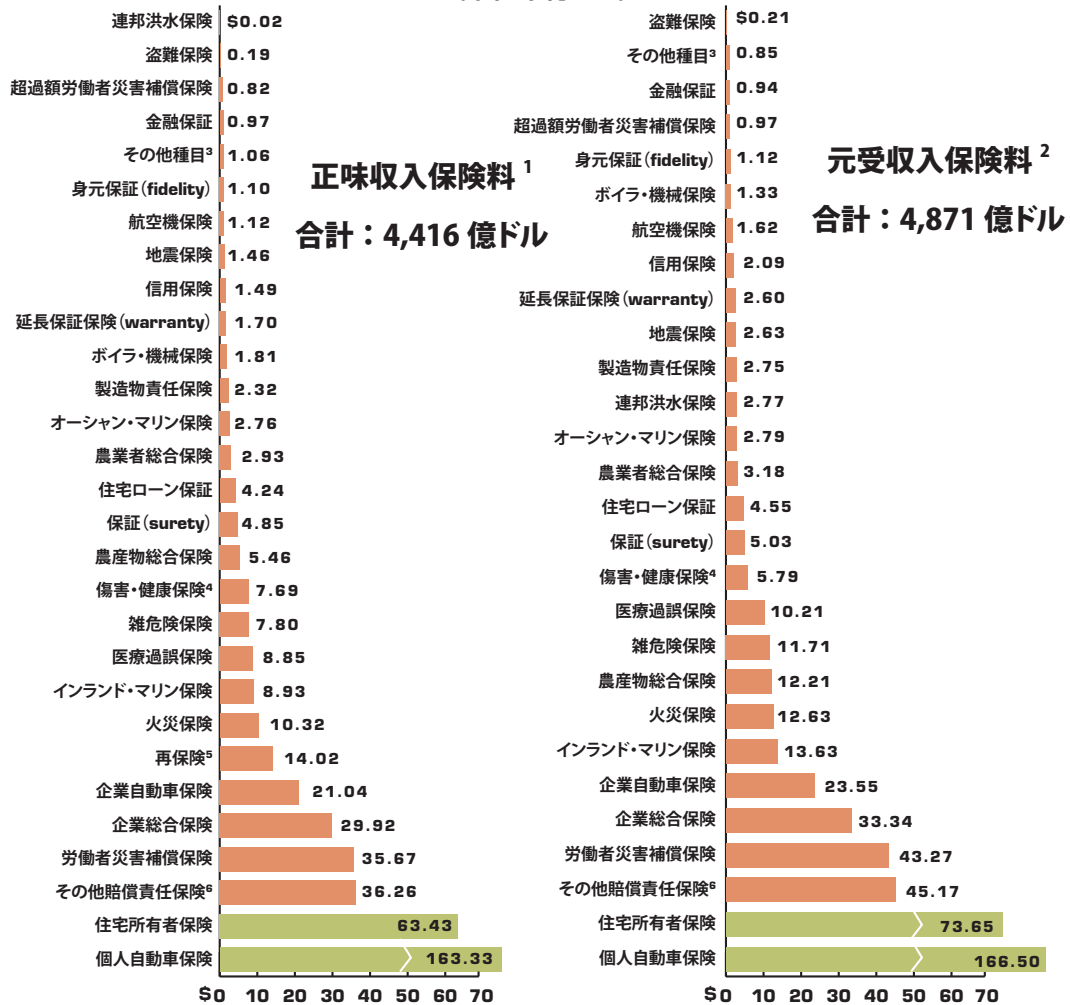
5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

種目別保険料

保険料の主な算出方法は2つあり、正味収入保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受収入保険料は、再保険取引前の保険料を表す。

種目別保険料、損害保険：2011年
(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 再保険取引前、一部州基金を含む。

³ 海外物件その他の保険を含む。

⁴ 生命保険会社としてではなく、損害保険会社として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

⁵ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁶ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典：SNL Financial 社

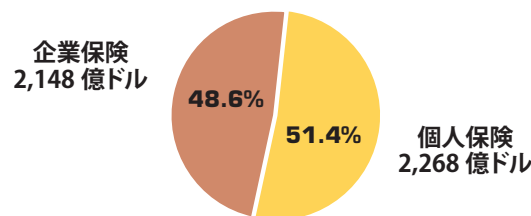
米国損害保険の種目別状況

保険料

個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味収入保険料ベースで見ると、2011年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の37%、個人保険の72%を占めた。契約者の過失、不注意、不作為等に起因する法律上の賠償責任を補償するその他賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では3番目に保険料が大きい保険種目であり、その正味収入保険料は企業保険の17%、損害保険全体の8%を占めた。なお、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。

個人保険と企業保険の正味収入保険料：2011年



出典：SNL Financial 社

種目別正味収入保険料、損害保険：2009年～2011年¹
(単位百万ドル)

保険種目	2009年	2010年	2011年	前年比増減 (%)			合計に対する割合 (%) 2011年
				2009年	2010年	2011年	
個人自動車保険	157,366.6	160,274.7	163,327.2	-0.8	1.8	1.9	37.0
賠償責任	94,823.6	97,673.0	100,370.8	0.3	3.0	2.8	22.7
車両 (衝突および包括)	62,543.0	62,601.7	62,956.4	-2.4	0.1	0.6	14.3
企業自動車保険	21,921.8	21,116.1	21,037.1	-8.0	-3.7	-0.4	4.8
賠償責任	16,574.5	16,245.7	16,383.5	-7.1	-2.0	0.8	3.7
車両 (衝突および包括)	5,347.3	4,870.4	4,653.6	-10.7	-8.9	-4.5	1.1
火災保険	10,099.7	10,218.1	10,317.9	2.0	1.2	1.0	2.3
雑危険保険	7,736.3	7,493.7	7,799.9	0.4	-3.1	4.1	1.8
農産物総合保険	3,962.0	3,501.6	5,457.0	-22.0	-11.6	55.8	1.2
連邦洪水保険 ²	21.0	6.1	23.9	553.5	-70.7	288.9	³
農業者総合保険	2,608.7	2,751.3	2,931.5	1.0	5.5	6.6	0.7
住宅所有者保険	57,679.7	61,296.2	63,430.3	2.3	6.3	3.5	14.4

(続く)

種目別正味収入保険料、損害保険：2009年～2011年¹（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2009年	2010年	2011年	前年比増減(%)			合計に 対する 割合(%) 2011年
				2009年	2010年	2011年	
企業総合保険	28,866.8	28,847.3	29,924.4	-4.5	-0.1	3.7	6.8
住宅ローン保証	4,570.1	4,246.7	4,240.3	-14.9	-7.1	-0.1	1.0
オーシャン・マリン保険	2,935.7	2,738.9	2,758.5	-5.1	-6.7	0.7	0.6
インランド・マリン保険	8,648.9	8,503.4	8,925.7	-7.7	-1.7	5.0	2.0
金融保証	1,793.4	1,371.9	968.9	-43.5	-23.5	-29.4	0.2
医療過誤保険	9,206.6	9,095.7	8,854.3	-3.3	-1.2	-2.7	2.0
地震保険	1,285.6	1,436.2	1,459.0	2.8	11.7	1.6	0.3
傷害・健康保険 ⁴	6,714.4	7,504.5	7,685.4	-6.2	11.8	2.4	1.7
労働者災害補償保険	32,009.9	31,483.5	35,666.6	-12.4	-1.6	13.3	8.1
超過額労働者災害補償保険	941.1	799.5	816.3	1.6	-15.0	2.1	0.2
製造物責任保険	2,366.0	2,050.5	2,320.5	-14.8	-13.3	13.2	0.5
その他賠償責任保険 ⁵	36,031.1	35,680.3	36,264.2	-6.4	-1.0	1.6	8.2
航空機保険	1,222.8	1,103.5	1,121.9	-8.0	-9.8	1.7	0.3
身元保証(fidelity)	1,105.4	1,077.9	1,098.2	-3.1	-2.5	1.9	0.2
保証(surety)	4,837.6	4,853.6	4,849.5	-2.5	0.3	-0.1	1.1
盗難保険	152.0	167.2	194.7	-5.3	10.0	16.5	³
ボイラ・機械保険	1,801.9	1,718.3	1,806.6	4.2	-4.6	5.1	0.4
信用保険	1,224.5	1,344.8	1,490.1	-13.4	9.8	10.8	0.3
延長保証保険(warranty)	1,757.3	1,864.1	1,695.8	-15.8	6.1	-9.0	0.4
国際業務	142.5	130.0	92.8	-50.7	-8.8	-28.6	³
再保険 ⁶	12,566.4	12,275.1	14,024.0	-9.2	-2.3	14.2	3.2
その他種目 ⁷	1,399.5	1,167.1	970.2	34.9	-16.6	-16.9	0.2
全種目合計⁸	422,975.6	426,117.6	441,632.1	-3.9	0.7	3.6	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

³ 0.1%未満。

⁴ 損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

⁶ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁷ その他の保険を含む。

⁸ SNL Financial 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2011年¹
(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)	
アラバマ	1,224,298	1,064,226	258,957	81,569	1,395,561
アラスカ	259,401	160,093	48,817	17,313	140,598
アリゾナ	1,929,810	1,339,718	279,423	69,896	1,223,414
アーカンソー	811,241	645,586	177,869	70,894	697,806
カリフォルニア	10,843,489	8,080,466	1,829,159	491,069	6,916,544
コロラド	1,669,639	1,097,158	251,471	93,284	1,420,323
コネティカット	1,505,310	870,787	258,856	59,719	1,146,334
デラウェア	462,755	191,309	68,217	14,213	197,722
ワシントンD.C.	146,596	120,761	32,281	5,218	131,197
フロリダ	9,769,022	3,237,956	1,223,372	228,482	7,863,722
ジョージア	3,052,203	2,262,731	561,986	146,490	2,199,041
ハワイ	387,470	240,066	78,026	18,160	348,780
アイダホ	398,606	264,041	82,401	35,208	261,802
イリノイ	3,367,916	2,427,577	726,122	212,120	2,843,807
インディアナ	1,646,036	1,147,628	349,046	134,593	1,493,765
アイオワ	703,877	646,455	195,520	99,221	572,062
カンザス	745,028	692,252	144,271	84,709	835,975
ケンタッキー	1,535,648	748,152	241,086	74,592	899,221
ルイジアナ	2,021,496	1,262,029	428,689	88,752	1,592,724
メイン	332,290	256,428	78,542	29,963	336,246
メリーランド	2,351,419	1,471,533	345,825	88,132	1,312,334
マサチューセッツ	2,354,804	1,586,097	482,320	142,840	1,786,038
ミシガン	3,727,416	2,429,517	441,557	201,975	2,240,691
ミネソタ	1,606,636	1,106,634	288,239	128,003	1,591,435
ミシシッピ	769,382	613,263	193,843	60,738	801,259
ミズーリ	1,632,944	1,254,143	344,444	119,513	1,540,188
モンタナ	309,422	231,763	80,903	41,575	221,768
ネブラスカ	507,281	400,740	117,181	66,978	465,279
ネバダ	1,089,239	523,984	150,758	24,426	462,760
ニューハンプシャー	357,854	299,545	74,140	28,691	336,655
ニュージャージー	4,456,688	1,915,472	827,047	149,376	2,093,434
ニューメキシコ	658,299	409,409	113,237	36,980	397,241
ニューヨーク	7,024,752	3,406,010	1,517,531	224,414	4,519,844
ノースカロライナ	2,607,429	1,805,056	452,387	131,590	1,970,050
ノースダコタ	164,957	189,016	60,714	45,701	148,316
オハイオ	2,894,872	2,161,331	553,508	168,120	2,268,687
オクラホマ	1,154,924	861,842	257,454	93,478	1,171,536
オレゴン	1,383,067	622,428	198,790	52,902	648,186
ペンシルバニア	4,196,458	2,848,168	826,076	279,648	2,661,364
ロードアイランド	456,258	221,077	66,131	14,790	303,117
サウスカロライナ	1,612,522	977,160	222,529	68,029	1,298,242
サウスダコタ	195,102	194,062	53,827	38,095	157,350
テネシー	1,654,077	1,223,651	317,756	128,442	1,479,163
テキサス	7,759,418	5,850,901	1,547,396	464,220	6,022,078
ユタ	814,202	482,475	160,554	56,354	396,200
バーモント	162,182	144,426	44,704	16,579	167,772
バージニア	2,428,620	1,771,939	377,494	113,020	1,750,588
ワシントン	2,500,298	1,247,427	333,485	93,145	1,356,386
ウェストバージニア	662,721	449,595	85,285	49,367	353,741
ウィスコンシン	1,432,063	986,340	315,536	125,514	1,074,447
ワイオミング	160,603	159,200	47,760	25,992	136,263
全米	101,898,041	64,599,624	18,212,521	5,334,093	73,649,058

¹ 一部州基金を含む。

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2011年¹ (単位千ドル)

農業者総合保険	企業総合	労災補償	超過額労災補償	医療過誤	製造物責任
60,431	514,003	306,352	17,003	140,156	35,642
478	106,130	247,130	4,133	22,703	6,070
13,968	515,658	543,929	10,112	238,775	30,034
19,174	272,123	233,626	7,656	69,902	18,704
208,526	4,152,663	7,826,498	189,689	813,870	359,733
62,484	587,690	617,770	11,864	159,665	48,580
4,300	532,001	680,389	13,825	174,674	45,525
3,388	314,720	137,527	416	39,227	7,685
0	142,445	131,277	4,267	37,055	4,066
25,257	1,808,361	1,794,299	53,678	554,851	135,962
100,002	824,354	1,029,668	31,561	284,690	68,571
502	136,442	195,203	4,190	29,596	6,800
48,792	163,589	281,287	1,130	32,992	9,274
130,110	1,432,711	2,418,365	47,892	606,863	126,122
155,460	690,181	692,820	11,232	128,250	49,699
135,026	305,869	598,469	8,335	75,687	31,980
162,708	328,944	409,064	8,273	76,249	27,996
138,695	424,136	507,138	15,021	139,124	25,472
11,715	459,021	714,348	43,349	101,879	35,590
3,055	178,768	206,375	2,726	47,100	6,044
22,089	554,171	741,381	8,880	280,969	41,118
2,483	931,549	943,881	21,315	313,926	89,030
115,202	907,724	965,966	32,917	201,768	76,910
108,905	600,534	755,439	2,946	87,858	77,098
18,630	293,543	270,822	10,816	59,458	15,994
128,155	650,499	712,085	20,748	176,511	40,310
52,725	138,051	279,666	6,470	42,710	6,887
143,445	215,953	310,535	5,210	36,322	18,737
6,832	260,458	268,474	15,455	85,657	15,651
2,063	195,060	215,713	2,608	37,788	10,148
2,322	1,201,258	1,738,217	27,614	494,452	165,496
22,538	192,358	230,706	5,459	56,106	10,270
35,788	3,119,458	4,157,419	48,912	1,668,252	182,599
49,130	783,083	1,158,979	20,689	226,826	71,876
79,654	105,881	4,770	10	13,359	9,926
123,308	1,081,770	35,524	64,434	333,346	90,402
121,256	421,969	790,144	25,294	117,828	39,259
55,935	394,522	596,562	12,184	97,038	30,713
86,723	1,501,213	2,370,090	35,529	704,236	133,798
196	132,758	162,073	1,539	38,543	11,700
7,435	421,447	576,968	7,234	61,590	31,771
81,581	113,351	148,307	1,135	19,711	8,414
122,367	578,382	759,695	14,125	231,347	43,638
190,336	2,113,143	2,162,375	29,566	344,441	236,556
10,179	211,983	291,400	3,922	68,796	26,296
12,105	149,510	151,723	847	22,094	6,457
58,317	671,929	794,960	20,402	216,530	48,632
60,688	680,223	25,762	23,773	203,869	42,971
11,479	173,822	393,579	2,933	80,418	10,277
136,170	572,693	1,685,110	7,557	88,086	67,390
26,585	82,138	4,868	35	26,372	6,311
3,178,694	33,340,241	43,274,727	966,911	10,209,512	2,746,181

¹ 一部州基金を含む。

(続)

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2011年¹（続き）
（単位千ドル）

州	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・ マリン	オーシャン・ マリン	保証
アラバマ	487,679	209,903	157,469	195,153	32,388	63,189
アラスカ	135,077	43,837	22,288	214,368	34,223	29,729
アリゾナ	605,293	135,227	96,302	201,541	13,649	87,672
アーカンソー	337,788	143,852	105,419	155,872	11,603	35,266
カリフォルニア	5,724,898	1,511,905	911,401	1,850,490	230,286	698,654
コロラド	842,336	150,709	142,476	204,167	14,493	109,899
コネティカット	811,881	131,540	102,863	216,538	50,301	59,201
デラウェア	243,557	25,477	17,657	39,347	5,443	16,500
ワシントンD.C.	309,474	31,896	28,020	79,757	2,102	104,488
フロリダ	2,432,431	1,660,769	3,011,630	797,029	270,671	260,034
ジョージア	1,196,254	334,007	205,918	391,617	62,541	119,427
ハワイ	234,844	82,898	102,368	46,943	13,414	38,344
アイダホ	132,436	28,420	37,750	53,325	3,119	20,016
イリノイ	2,528,684	408,453	339,067	513,396	71,497	178,505
インディアナ	652,829	247,619	153,212	210,682	18,744	74,578
アイオワ	443,144	83,098	191,961	168,512	6,054	42,313
カンザス	320,897	98,514	158,783	138,148	7,026	50,034
ケンタッキー	354,873	119,049	83,176	192,639	18,865	65,643
ルイジアナ	713,458	347,211	389,151	289,976	229,033	104,672
メイン	128,232	45,998	30,380	51,514	22,513	22,449
メリーランド	816,294	151,300	102,699	222,990	84,188	138,179
マサチューセッツ	1,396,441	296,091	185,759	307,956	83,109	118,740
ミシガン	1,023,596	323,829	153,342	325,757	38,078	72,071
ミネソタ	853,449	159,536	248,282	218,047	20,702	71,229
ミシシッピ	262,545	137,708	123,928	127,627	21,334	44,145
ミズーリ	897,948	212,104	149,392	231,508	27,667	71,231
モンタナ	125,718	28,304	29,367	47,536	2,844	24,582
ネブラスカ	265,413	52,320	211,688	99,720	3,586	26,699
ネバダ	305,522	98,473	71,935	94,767	7,294	71,711
ニューハンプシャー	147,311	36,159	24,646	50,906	11,499	17,569
ニュージャージー	1,876,758	349,831	229,828	400,398	121,728	145,315
ニューメキシコ	168,113	43,084	34,758	73,105	1,098	45,280
ニューヨーク	5,111,606	746,028	459,309	1,048,911	454,701	316,558
ノースカロライナ	883,592	281,345	254,883	369,956	33,696	124,131
ノースダコタ	105,810	23,894	94,785	47,915	997	18,509
オハイオ	1,274,794	375,218	219,014	410,936	41,051	124,461
オクラホマ	463,033	155,044	142,024	183,405	18,110	57,952
オレゴン	393,273	88,124	61,128	147,063	27,647	59,893
ペンシルバニア	2,066,815	405,794	233,909	450,664	40,039	187,835
ロードアイランド	169,786	42,088	31,767	53,438	23,617	14,229
サウスカロライナ	352,051	186,435	166,399	200,377	24,713	58,464
サウスダコタ	86,920	19,403	70,719	41,407	679	25,661
テネシー	918,182	244,519	142,924	254,640	48,754	74,045
テキサス	3,436,360	1,580,851	1,478,847	1,241,019	330,268	447,870
ユタ	260,392	65,959	35,450	82,848	5,576	52,238
バーモント	94,693	20,224	12,460	23,862	8,894	7,839
バージニア	892,191	217,720	151,465	291,871	51,352	163,616
ワシントン	857,536	203,785	131,839	277,918	109,968	161,584
ウェストバージニア	186,377	64,660	31,936	63,493	3,139	36,668
ワイオミング	760,922	144,001	119,048	193,306	28,407	44,482
ワイオミング	78,328	31,621	22,039	35,736	1,670	22,462
全米	45,167,833	12,625,835	11,712,859	13,630,098	2,794,368	5,025,860

¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2011年¹
(単位千ドル)

身元保証	盗 難	ボイラ・機械	金融保証	航空機	地震	連邦洪水
12,838	1,829	24,591	7,273	20,484	8,409	26,496
2,227	407	7,388	578	31,014	23,180	1,951
11,195	2,120	16,683	1,093	56,914	8,269	16,664
8,665	1,612	13,501	2,671	19,104	25,298	10,052
112,476	21,689	123,779	46,000	146,048	1,620,137	165,783
18,615	3,106	18,983	4,811	35,973	10,219	12,101
27,900	4,264	16,173	2,720	29,988	6,900	38,778
4,401	1,319	4,173	37,888	13,213	1,231	13,651
13,892	3,592	3,953	186	3,126	2,142	966
54,989	12,962	62,506	14,606	96,943	30,668	844,990
31,099	5,460	30,423	4,283	72,738	14,973	51,573
4,730	554	5,236	4,956	11,275	8,344	29,518
2,724	453	6,181	312	13,319	2,770	3,558
58,789	11,722	54,276	20,458	62,219	58,950	26,945
16,714	3,041	39,752	1,325	26,336	34,037	17,918
16,479	1,759	20,171	3,479	10,957	4,407	11,015
10,293	1,534	17,397	744	19,018	6,735	6,581
9,814	1,404	17,858	677	7,652	37,830	14,096
12,026	2,468	27,056	6,812	64,479	9,945	245,817
3,461	536	7,678	623	3,854	1,650	7,223
24,538	3,170	18,776	11,937	17,819	7,715	32,596
36,754	846	30,471	13,193	13,798	16,676	51,286
32,267	5,083	44,581	3,019	30,577	7,163	15,119
26,644	3,849	26,528	20,903	27,580	5,644	9,010
7,527	1,456	11,999	1,627	10,530	16,437	31,862
21,982	3,741	21,694	2,343	31,475	86,511	16,926
3,013	376	4,086	926	8,495	4,362	3,571
6,872	1,003	11,817	345	9,156	3,487	7,271
6,925	1,444	9,680	1,118	25,077	18,553	6,949
2,911	628	4,765	415	7,751	2,487	6,599
42,649	7,141	40,125	15,074	31,229	13,969	178,386
3,935	675	6,895	428	7,258	2,385	9,282
142,531	22,608	89,064	642,885	66,975	35,965	125,629
25,748	4,446	31,247	2,967	34,324	11,314	82,691
2,737	271	7,181	0	7,802	539	8,095
42,574	8,784	52,545	3,168	41,700	27,705	24,535
9,701	1,889	18,966	165	17,224	9,529	8,288
9,709	2,043	15,169	249	34,090	56,846	18,506
50,165	8,871	57,605	21,704	34,448	14,462	49,464
4,932	633	4,527	1,592	15,276	2,480	17,786
9,344	1,673	18,072	3,262	9,738	34,068	102,188
3,018	307	4,658	157	5,293	624	3,869
18,017	4,480	25,927	1,232	44,730	67,986	17,058
75,472	26,152	141,145	25,160	183,008	33,428	280,554
6,429	982	7,768	957	34,426	33,312	2,235
2,753	452	2,916	3,135	2,603	28,349	3,587
29,702	6,255	25,985	1,088	41,327	13,288	58,629
16,290	3,705	29,946	2,283	50,543	148,559	28,236
4,249	478	7,238	324	3,542	1,780	12,458
20,591	3,689	30,979	307	17,968	6,506	9,463
1,442	266	7,911	10	5,353	3,294	1,684
1,124,748	209,226	1,328,024	943,469	1,615,767	2,631,513	2,769,489

¹ 一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

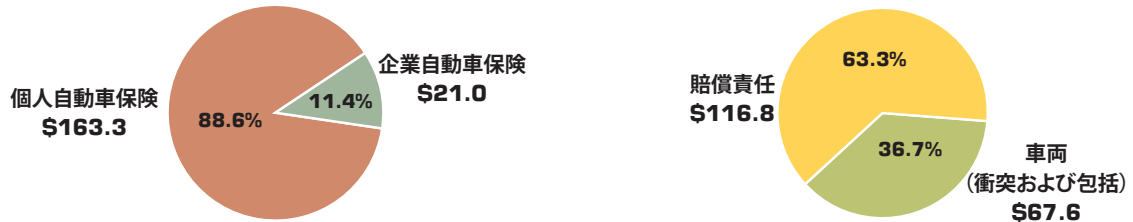
州別種目別元受収入保険料、損害保険：2011年¹（続き）
（単位千ドル）

州	信用	延長保証保険	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン保証	その他
アラバマ	19,738	7,265	70,988	84,079	67,105	22,928
アラスカ	1,778	2,690	9,205	86	14,741	983
アリゾナ	14,692	15,885	80,027	33,278	88,142	19,567
アーカンソー	15,387	4,347	40,664	155,357	34,630	7,539
カリフォルニア	115,194	102,948	428,059	259,112	349,974	64,215
コロラド	12,362	40,283	86,654	229,478	95,958	9,748
コネティカット	20,219	8,931	34,167	5,020	55,532	4,398
デラウェア	20,976	4,126	526,171	17,647	19,561	5,772
ワシントンD.C.	6,527	63	128,540	0	70,636	3,026
フロリダ	259,719	277,544	241,584	99,345	304,615	93,488
ジョージア	44,914	18,870	145,065	183,751	176,691	36,191
ハワイ	5,707	3,939	17,820	1,643	18,007	7,477
アイダホ	2,927	2,289	15,225	80,686	21,748	1,574
イリノイ	79,478	753,444	260,899	930,535	228,287	65,713
インディアナ	22,731	53,520	210,049	512,582	110,039	10,006
アイオワ	8,380	3,678	102,896	1,031,194	85,059	6,165
カンザス	13,591	90,721	65,520	911,972	45,206	5,011
ケンタッキー	19,729	8,942	48,818	153,935	40,499	3,479
ルイジアナ	35,628	8,174	56,943	101,591	64,878	34,682
メイン	7,565	7,863	10,361	8,552	17,237	695
メリーランド	19,476	12,143	72,626	46,260	104,098	8,982
マサチューセッツ	34,531	25,961	78,783	3,153	107,639	10,790
ミシガン	54,893	513,296	150,350	211,425	127,487	16,085
ミネソタ	34,289	19,100	146,591	848,464	141,847	10,200
ミシシッピ	17,946	5,162	55,679	153,675	31,177	10,871
ミズーリ	38,252	16,746	171,685	407,380	88,384	10,217
モンタナ	3,376	1,806	18,277	237,775	11,143	2,222
ネブラスカ	4,081	5,760	87,342	768,248	27,708	6,066
ネバダ	12,447	7,503	27,777	1,577	37,769	2,991
ニューハンプシャー	7,787	4,525	12,239	585	24,991	4,331
ニュージャージー	95,353	30,106	102,302	9,242	148,141	14,523
ニューメキシコ	6,627	5,433	19,757	31,466	28,022	7,620
ニューヨーク	159,780	103,438	345,433	38,826	191,992	20,211
ノースカロライナ	70,493	26,909	167,864	215,925	148,569	22,114
ノースダコタ	977	529	13,077	1,076,904	6,889	692
オハイオ	62,222	21,746	176,145	376,696	169,318	38,681
オクラホマ	18,480	13,773	57,421	260,291	47,137	8,573
オレゴン	21,718	6,394	52,661	44,651	50,464	13,798
ペンシルバニア	66,164	60,755	302,705	67,674	180,582	22,673
ロードアイランド	4,150	1,114	32,527	85	14,822	7,315
サウスカロライナ	32,753	4,511	65,649	77,940	85,170	10,640
サウスダコタ	1,552	925	28,809	750,210	9,752	712
テネシー	36,779	26,973	99,807	123,243	84,431	13,888
テキサス	418,874	176,071	482,030	1,108,736	365,322	129,184
ユタ	11,006	4,215	50,161	4,676	50,093	2,963
バーモント	6,900	1,934	4,407	4,840	9,463	868
バージニア	62,542	16,924	97,215	76,818	126,416	14,365
ワシントン	21,368	31,987	81,795	153,168	111,126	21,735
ウェストバージニア	7,746	3,574	26,971	2,723	15,100	2,673
ウィスコンシン	31,124	29,319	166,880	294,664	87,011	9,406
ワイオミング	1,516	1,871	13,474	16,623	12,596	1,019
全米	2,092,445	2,596,025	5,788,092	12,213,785	4,553,204	849,069

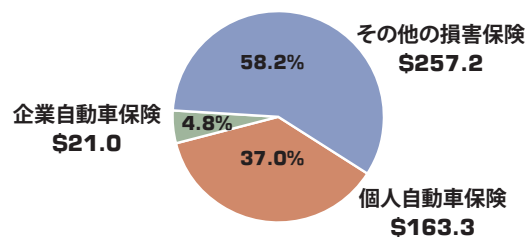
¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

自動車保険料の内訳：2011年
(単位十億ドル、正味収入保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合：2011年
(単位十億ドル、正味収入保険料)



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険：2002年～2011年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	82,109,346	10.2	110.1	-1.9	57,629,893	7.8	95.9	-6.3
2003	89,263,688	8.7	102.9	-7.2	61,885,986	7.4	92.2	-3.6
2004	92,903,456	4.1	99.3	-3.6	64,736,216	4.6	87.1	-5.1
2005	94,841,576	2.1	98.1	-1.2	64,920,917	0.3	90.7	3.6
2006	95,354,742	0.5	98.5	0.4	65,084,239	0.3	91.4	0.7
2007	95,063,907	-0.3	101.7	3.1	64,608,487	-0.7	93.4	2.0
2008	94,535,995	-0.6	103.2	1.6	64,083,652	-0.8	95.8	2.4
2009	94,823,610	0.3	106.6	3.4	62,543,019	-2.4	93.4	-2.4
2010	97,673,022	3.0	105.9	-0.7	62,601,665	0.1	93.4	0.0
2011	100,370,770	2.8	103.6	-2.3	62,956,397	0.6	99.5	6.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

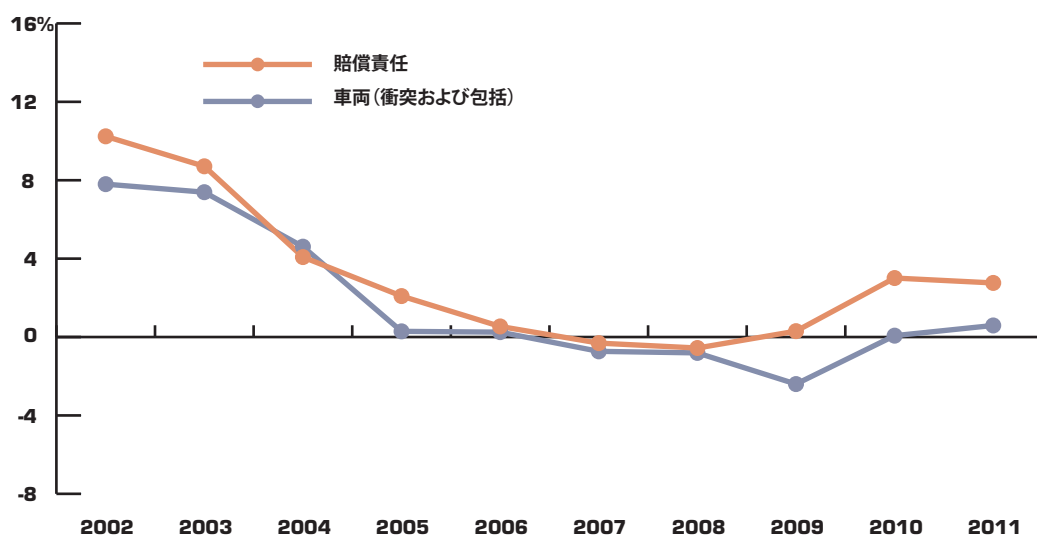
³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：保険料

個人自動車保険の正味収入保険料対前年増減率：2002年～2011年



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険引受上位 10 グループ
元受収入保険料順：2011年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%) ²
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	31,488,620	18.6
2	Allstate Corp.	17,451,279	10.3
3	Berkshire Hathaway Inc.	15,346,177	9.1
4	Progressive Corp.	13,423,205	7.9
5	Farmers Insurance Group of Companies ³	9,972,084	5.9
6	USAA Insurance Group	7,778,764	4.6
7	Liberty Mutual	7,684,231	4.5
8	Nationwide Mutual Group	6,855,293	4.1
9	Travelers Companies Inc.	3,526,738	2.1
10	American Family Mutual	3,042,992	1.8

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial 社は、Farmers Group と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険：2002年～2011年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	17,236,049	12.6	108.2	-14.4	7,337,244	13.4	93.8	-7.8
2003	18,421,284	6.9	99.5	-8.7	7,006,148	-4.5	84.5	-9.3
2004	19,560,068	6.2	96.8	-2.8	7,150,723	2.1	83.0	-1.6
2005	19,737,841	0.9	93.5	-3.2	6,945,611	-2.9	88.0	5.1
2006	19,771,985	0.2	94.2	0.6	7,000,097	0.8	87.8	-0.2
2007	18,964,860	-4.1	95.5	1.3	6,653,862	-4.9	91.1	3.3
2008	17,832,636	-6.0	97.5	2.0	5,990,259	-10.0	94.8	3.7
2009	16,574,524	-7.1	100.3	2.8	5,347,278	-10.7	97.0	2.2
2010	16,245,705	-2.0	97.1	-3.2	4,870,396	-8.9	101.6	4.6
2011	16,383,462	0.8	101.2	4.1	4,653,643	-4.5	112.1	10.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険引受上位 10 グループ 元受収入保険料順：2011年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%) ²
1	Travelers Companies Inc.	2,023,893	8.4
2	Liberty Mutual	1,577,382	6.6
3	Progressive Corp.	1,536,419	6.4
4	American International Group	1,188,005	4.9
5	Zurich Insurance Group Ltd. ³	1,184,067	4.9
6	Nationwide Mutual Group	994,707	4.1
7	Old Republic International Corp.	747,785	3.1
8	Hartford Financial Services	547,762	2.3
9	Auto-Owners Insurance Co.	532,489	2.2
10	W.R. Berkley Corp.	455,342	1.9

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial 社は、Farmers Group と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

米国自動車協会（AAA）が行った「2012年運転コスト調査（Your Driving Costs）」によれば、2011年、セダンを所有・運転する平均費用は前年から1.9%、約170ドル上昇して年間8,946ドルとなった。これは燃料およびタイヤ費用が大きく上昇したことと、その他の費用も若干上昇していることによるが、減価償却費の減少で緩和されている。セダンの平均保険費用は、6.1%減少して968ドルとなった前年とは対照的に、3.4%、33ドル上昇して1,001ドルとなった。AAAの自動車保険コストの推計は、違反歴のない低リスクドライバー向けの一般的契約（車両衝突の免責500ドル、車両包括の免責100ドル）に基づいている。AAAの数字は下の全米保険庁長官会議（NAIC）のデータとは比較できない。

米国の自動車保険料平均支出額：2000年～2009年 （単位ドル）

- 全米保険庁長官会議（NAIC）の2009年のデータによれば、被保険運転者の76%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同71%は、車両（衝突）を購入している。

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
2000	690	0.7	2005	832	-1.3
2001	726	5.2	2006	817	-1.8
2002	786	8.3	2007	797	-2.4
2003	830	5.6	2008	789	-1.0
2004	843	1.6	2009	785	-0.5

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

州別自動車保険料支出額

66、67ページの表は、2005年から2009年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額推定値を示しており、各州の消費者にとって自動車保険関連のコストのおおよその目安となる。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台当たり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）や車両（包括）を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いため、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人当たり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

自動車保険料の高い州と安い州上位 10：2009 年¹ (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ワシントンD.C.	1,128	1	ノースダコタ	510
2	ニュージャージー	1,101	2	サウスダコタ	521
3	ルイジアナ	1,099	3	アイオワ	532
4	ニューヨーク	1,057	4	アイダホ	555
5	デラウェア	1,021	5	ネブラスカ	559
6	フロリダ	1,006	6	カンザス	578
7	ロードアイランド	969	7	ウィスコンシン	591
8	コネティカット	952	8	メイン	598
9	ネバダ	944	9	ノースカロライナ	610
10	メリーランド	929	10	オハイオ	616

¹ 自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

自動車保険料の高い都市と安い都市上位 10：2012 年¹

順位	高い都市 (州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)	順位	安い都市 (州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)
1	デトロイト (MI)	6,456	1	ロアノーク (VA)	930
2	フィラデルフィア (PA)	4,565	2	ローリー (NC)	941
3	ニューオーリンズ (LA)	3,802	3	ワパコネタ (OH)	944
4	マイアミ (FL)	3,193	4	グリーンベイ (WI)	970
5	ニューアーク (NJ)	2,937	5	シャーロット (NC)	973
6	ノバイ (MI)	2,890	6	ポートランド (ME)	1,003
7	ボルティモア (MD)	2,842	7	フェアフィールド (OH)	1,050
8	ハートフォード (CT)	2,774	8	バーリントン (VT)	1,083
9	マスキーゴン (MI)	2,711	9	チャタヌーガ (TN)	1,094
10	ロサンゼルス (CA)	2,693	10	リッチモンド (VA)	1,106

¹ 2012 年 4 月現在、2012 年型 Chevrolet Malibu LS を仕事で運転する場合。賠償責任限度額対人 1 人 10 万ドル / 1 事故 30 万ドル / 対物 1 事故 5 万ドル、車両 (衝突および包括) 免責金額 500 ドル、無保険運転者保険 1 人 10 万ドル / 1 事故 30 万ドルを仮定。

出典：Runzheimer International 社

- 仕事で運転する場合の自動車保険料が最も高い都市はデトロイトである。

- 自動車保険料は都市部で高い傾向がある。これは、都市部では、交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また一部の都市では詐欺も多いためである。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2005年～2009年 (単位ドル)

州	2009年				
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	352	302	129	652	34
アラスカ	554	371	148	897	12
アリゾナ	483	282	204	837	14
アーカンソー	365	287	158	656	32
カリフォルニア ²	442	350	102	754	19
コロラド	451	261	143	741	20
コネティカット	596	333	121	952	8
デラウェア	718	283	104	1,021	5
ワシントンD.C.	591	430	245	1,128	1
フロリダ	707	268	114	1,006	6
ジョージア	427	339	154	754	19
ハワイ	488	305	108	786	18
アイダホ	332	222	112	555	45
イリノイ	414	283	110	728	22
インディアナ	358	241	112	620	38
アイオワ	280	196	156	532	46
カンザス	300	237	192	578	43
ケンタッキー	458	252	120	699	27
ルイジアナ	651	408	212	1,099	3
メイン	334	255	94	598	41
メリーランド	563	318	140	929	10
マサチューセッツ	528	285	110	860	13
ミシガン	508	384	150	913	11
ミネソタ	410	204	163	694	28
ミシシッピ	418	299	173	738	21
ミズーリ	374	255	154	668	30
モンタナ	394	241	184	655	33
ネブラスカ	316	206	171	559	44
ネバダ	622	323	129	944	9
ニューハンプシャー	394	271	96	718	24
ニュージャージー	745	342	130	1,101	2
ニューメキシコ	435	288	175	713	26
ニューヨーク	704	335	147	1,057	4
ノースカロライナ	371	239	109	610	40
ノースダコタ	240	192	219	510	48
オハイオ	353	239	103	616	39
オクラホマ	394	282	159	680	29
オレゴン	487	228	92	723	23
ペンシルバニア	488	297	119	811	17
ロードアイランド	646	356	115	969	7
サウスカロライナ	461	243	145	738	21
サウスダコタ	275	185	192	521	47
テネシー	362	270	120	634	36
テキサス	481	361	180	860	13
ユタ	444	268	105	716	25
バーモント	338	276	109	646	35
バージニア	389	252	116	667	31
ワシントン	548	251	110	826	15
ウェストバージニア	502	292	171	815	16
ウィスコンシン	330	205	118	591	42
ワイオミング	317	272	199	623	37
全米	474	294	132	785	

¹ 平均支出額による順位。

² 速報値。

注：平均支出額＝保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2005年～2009年（続き）
（単位ドル）

2008年		2009年 平均支出額 2008年比増率(%)	平均支出額			州
平均支出額	順位 ¹		2007年	2006年	2005年	
663	31	-1.6	684	684	679	アラバマ
904	12	-0.8	923	955	968	アラスカ
858	14	-2.4	875	913	929	アリゾナ
651	34	0.7	660	684	694	アーカンソー
779	20	-3.2	810	840	843	カリフォルニア ²
729	23	1.7	738	785	829	コロラド
950	9	0.2	964	981	993	コネティカット
1,007	6	1.4	1,012	1,024	1,028	デラウェア
1,126	1	0.1	1,140	1,164	1,187	ワシントンD.C.
1,053	4	-4.5	1,045	1,069	1,064	フロリダ
761	21	-0.8	782	788	785	ジョージア
816	18	-3.7	837	853	846	ハワイ
563	43	-1.4	564	577	585	アイダホ
714	26	1.9	724	740	743	イリノイ
611	38	1.5	618	631	658	インディアナ
519	46	2.6	518	536	555	アイオワ
576	42	0.2	568	579	589	カンザス
699	28	0.0	720	739	751	ケンタッキー
1,105	2	-0.5	1,096	1,094	1,078	ルイジアナ
600	39	-0.4	611	634	644	メイン
922	10	0.7	933	964	969	メリーランド
903	13	-4.7	981	1,042	1,113	マサチューセッツ
906	11	0.8	928	925	931	ミシガン
698	29	-0.7	720	753	792	ミネソタ
749	22	-1.6	765	746	746	ミシシッピ
656	32	1.8	658	673	685	ミズーリ
667	30	-1.7	666	661	686	モンタナ
547	44	2.3	554	584	619	ネブラスカ
970	8	-2.7	999	1,006	985	ネバダ
727	24	-1.3	750	793	792	ニューハンプシャー
1,081	3	1.8	1,104	1,152	1,185	ニュージャージー
725	25	-1.7	730	737	731	ニューメキシコ
1,044	5	1.3	1,047	1,083	1,125	ニューヨーク
595	40	2.4	591	596	602	ノースカロライナ
503	47	1.3	512	530	555	ノースダコタ
617	37	0.0	628	654	670	オハイオ
663	31	2.7	646	659	678	オクラホマ
727	24	-0.5	723	726	738	オレゴン
817	17	-0.7	820	832	850	ペンシルバニア
986	7	-1.7	1,017	1,038	1,062	ロードアイランド
749	22	-1.5	762	756	754	サウスカロライナ
520	45	0.2	534	554	566	サウスダコタ
639	35	-0.7	649	654	659	テネシー
854	15	0.8	808	820	857	テキサス
709	27	0.9	697	702	707	ユタ
653	33	-1.2	662	687	700	バーモント
663	31	0.7	662	685	700	バージニア
839	16	-1.6	841	839	842	ワシントン
807	19	0.9	819	827	859	ウェストバージニア
581	41	1.6	582	590	615	ウィスコンシン
632	36	-1.4	631	639	640	ワイオミング
789		-0.5	797	817	832	全米

全米保険庁長官会議（NAIC）は州平均支出額を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

米国損害保険の種目別状況

自動車保険:コスト／支出額

- 2011年の個人自動車保険の損害は1,245億ドルとなった。これには損害調査費196億ドルが含まれている。
- 損害調査費を含む損害額は2011年の個人自動車保険の既経過保険料1,621億ドルの76.8%に相当する。
- 個人自動車保険の損害調査費は、防御費用および損失抑制費用42億ドル（個人自動車保険の既経過保険料の2.6%に相当）およびその他の調査費用154億ドル（同9.5%）を含む。

個人自動車保険引受の費用構成：2011年¹

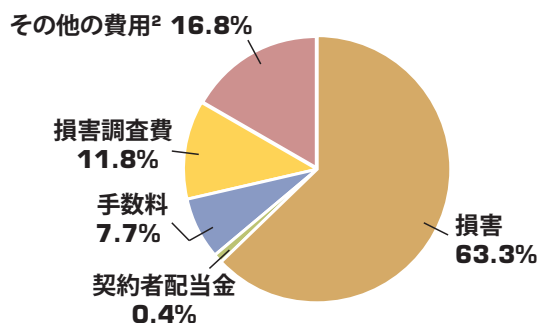
既経過保険料(千ドル)	162,134,529
引受費用項目	既経過保険料に対する割合(%)
発生損害額	64.7
損害調査費	12.1
損害額および損害調査費合計	76.8
手数料および仲介費用	7.9
その他の引受費用	17.2
引受費用合計	25.0
契約者配当金	0.4
保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入	2.6
契約者配当後コンバインド・レシオ	102.3
オペレーティング・レシオ ²	99.7

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後コンバインド・レシオから保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入を控除したものの。SNL Financial社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。

出典：SNL Financial社

個人自動車保険引受の費用構成：2011年¹



¹ 主な費用項目の既経過保険料に対する割合。合計が100%となるように調整。

² 税金、免許、手数料、募集費用、現場管理、集金および一般費用。

出典：SNL Financial社

賠償責任保険は、他人の身体障害や財物毀損に対する契約者の法的責任をカバーする。衝突・包括保険では、契約者の車両の財物毀損や盗難をカバーする。

個人自動車賠償責任保険の損害：2002年～2011年¹

年	賠償責任			
	対人 ²		対物 ³	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ^{5,6} (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2002	1.15	10,400	3.92	2,552
2003	1.12	11,135	3.84	2,558
2004	1.11	11,640	3.75	2,596
2005	1.04	12,282	3.55	2,717
2006	0.98	12,907	3.40	2,796
2007	0.90	13,361	3.46	2,847
2008	0.91	14,067	3.42	2,903
2009	0.89	13,891	3.49	2,868
2010	0.91	14,406	3.53	2,879
2011	0.92	14,848	3.56	2,958

年	物的損害 ⁷			
	車両(衝突)		車両(包括) ⁸	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2002	5.48	2,728	2.91	1,250
2003	5.13	2,921	2.76	1,324
2004	4.85	3,080	2.46	1,417
2005	5.04	3,067	2.38	1,457
2006	4.87	3,194	2.40	1,528
2007	5.13	3,139	2.47	1,519
2008	5.34	3,006	2.57	1,551
2009	5.48	2,869	2.75	1,389
2010	5.68	2,776	2.61	1,476
2011	5.74	2,861	2.79	1,489

■ ISOのデータによれば、2011年、対人賠償保険金を請求した契約者は、賠償責任保険契約者の1%未満であったが、対物賠償保険金を請求した契約者は賠償責任保険契約者の3.56%であった。

■ 2011年、車両保険金を請求した契約者は、車両(衝突)で5.74%、車両(包括)で2.79%であった。

¹ あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

² マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

³ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

⁴ 100自動車・年当たりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

⁵ 平均支払保険金は、保険金請求1件当たりの平均支払額である。

⁶ 損害調査費を含む。

⁷ マサチューセッツ州、ミシガン州、プエルトリコを除く。免責金額500ドルの保険に基づく。

⁸ 風害・水害による損失を除く。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISO

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：支払保険金／高リスク市場

自動車保険の発生損害額：2007年～2011年¹ (単位千ドル)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
個人自動車賠償責任保険	59,828,548	60,781,574	62,801,946	64,109,902	64,293,114
個人自動車車両保険	37,506,571	39,187,976	36,650,410	36,453,115	40,592,433
企業自動車賠償責任保険	10,069,874	9,963,951	9,347,416	8,801,717	9,357,088
企業自動車車両保険	3,520,129	3,501,646	3,015,850	2,910,920	3,166,942
合計	110,925,122	113,435,147	111,815,622	112,275,654	117,409,577

¹一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引前の元受ベース。

出典：SNL Financial 社

自動車保険：高リスク市場

共有市場 / 残余市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。いずれの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、厳密には、この用語が該当するのは1つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業する保険各社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の1つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と大手自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2010年

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,438,625	-1	3,438,624	1
アラスカ	464,318	24	464,342	0.005
アリゾナ	4,144,059	8	4,144,067	1
アーカンソー	2,104,927	3	2,104,930	1
カリフォルニア	24,674,221	1,256	24,675,477	0.005
コロラド	3,770,838	0	3,770,838	1
コネティカット	2,462,538	264	2,462,802	0.011
デラウェア	614,566	19	614,585	0.003
ワシントンD.C.	232,313	159	232,472	0.068
フロリダ	11,365,114	110	11,365,224	0.001
ジョージア	6,905,783	0	6,905,783	0.000
ハワイ	803,901	4,674	808,575	0.578
アイダホ	1,230,340	24	1,230,364	0.002
イリノイ	7,863,116	856	7,863,972	0.011
インディアナ	4,431,383	1	4,431,384	1
アイオワ	2,405,031	24	2,405,055	0.001
カンザス	2,263,336	1,747	2,265,083	0.077
ケンタッキー	3,056,937	18	3,056,955	0.001
ルイジアナ	2,913,822	0	2,913,822	1
メイン	1,014,193	13	1,014,206	0.001
メリーランド	3,833,799	71,064	3,904,863	1.820
マサチューセッツ	4,094,430	105,092	4,199,522	2.502
ミシガン	6,233,292	535	6,233,827	0.009
ミネソタ	3,828,974	8	3,828,982	1
ミシシッピ	1,793,579	52	1,793,631	0.003
ミズーリ	4,235,726	20	4,235,746	1
モンタナ	804,197	183	804,380	0.023
ネブラスカ	1,484,045	0	1,484,045	1
ネバダ	1,759,931	17	1,759,948	0.001
ニューハンプシャー	892,798	365	893,163	0.041
ニュージャージー	5,285,015	55,301	5,340,316	1.036

(続く)

- 1995年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は3.6%であったが、2008年から2010年にかけては毎年約1%であった。
- 2010年、共有市場で付保された車両数は、2009年に比べて全米で9.9%増加した。
- 2010年、ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両が州の自動車保険市場の21.6%を占め、この比率は全州で第1位であった。以下、マサチューセッツ州の2.5%、メリーランド州の1.8%と続く。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2010年（続き）

- 2009年から2010年にかけて、共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州で10.8%、マサチューセッツ州で2.5%、ニューヨーク州で1.2%、増加した。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
ニューメキシコ	1,507,471	11	1,507,482	0.001
ニューヨーク	9,262,325	91,793	9,354,118	0.981
ノースカロライナ	5,597,622	1,543,260	7,140,882	21.612
ノースダコタ	614,709	2	614,711	1
オハイオ	8,078,976	0	8,078,976	1
オクラホマ	2,713,940	23	2,713,963	0.001
オレゴン	2,742,063	5	2,742,068	1
ペンシルバニア	8,598,038	12,472	8,610,510	0.145
ロードアイランド	666,945	8,601	675,546	1.273
サウスカロライナ	3,380,479	1	3,380,480	1
サウスダコタ	699,390	0	699,390	1
テネシー	4,252,507	15	4,252,522	1
テキサス ²	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,822,255	1	1,822,256	1
バーモント	479,894	178	480,072	0.037
バージニア	6,093,037	915	6,093,952	0.015
ワシントン	4,646,806	0	4,646,806	1
ウェストバージニア	1,316,342	8	1,316,350	0.001
ウィスコンシン	3,974,518	0	3,974,518	1
ワイオミング	515,167	0	515,167	1
全米	187,367,631	1,899,121	189,266,752	1.003

¹ 0.001%未満。

² テキサス州は年次データ公表を中止。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス機構（AIPSO）

無保険運転者補償

無保険（uninsured）・過小保険（underinsured）運転者補償は、無保険運転者や過小保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。20州およびワシントンD.Cでは、無保険・過小保険運転者補償は強制付保となっている。モンタナ州、ネバダ州、オクラホマ州、テキサス州およびワイオミング州の5州は、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムを導入している。その他にも数州で同様のシステムを認める法が議会を通過しているが、未導入である。

インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）の2011年調査によれば、米国の無保険運転者は、推定で2009年には13.8%、およそ運転者7人に1人の割合であった。この比率は4年連続で低下した後、2008年には14.3%まで上昇、2009年には再度低下している。同調査によれば、無保険運転者問題は州によって大きく異なっている。無保険運転者比率が最も高いのはミシシッピ州で28%、最も低いのはマサチューセッツ州で4.5%であった。IRCは、無保険運転者数を、無保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数と被保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数との比率によって推定している。

無保険運転者比率：1990年～2009年¹

年	比率(%)	年	比率(%)	年	比率(%)
1990	15.4	1997	13.2	2004	14.6
1991	15.1	1998	13.0	2005	14.5
1992	15.6	1999	12.7	2006	14.3
1993	16.0	2000	13.4	2007	13.8
1994	15.1	2001	14.2	2008	14.3
1995	14.2	2002	14.5	2009	13.8
1996	13.8	2003	14.9		

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

無保険運転者推定比率の高い州と低い州上位10：2009年¹

順位	高い州	無保険運転者の比率(%)	順位	低い州	無保険運転者の比率(%)
1	ミシシッピ	28.0	1	マサチューセッツ	4.5
2	ニューメキシコ	25.7	2	メイン	4.5
3	テネシー	23.9	3	ニューヨーク	5.4
4	オクラホマ	23.9	4	ペンシルバニア	6.6
5	フロリダ	23.5	5	バーモント	7.1
6	アラバマ	21.8	6	ネブラスカ	7.8
7	ミシガン	19.5	7	アイダホ	7.9
8	ケンタッキー	17.8	8	ユタ	8.2
9	ロードアイランド	17.6	9	サウスダコタ	8.6
10	インディアナ	16.3	10	ノースダコタ	9.1

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場／法律

州別無保険運転者推定比率：2009年¹

州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²
アラバマ	21.8	5	ケンタッキー	17.8	7	ノースダコタ	9.1	34
アラスカ	13.0	21	ルイジアナ	12.9	22	オハイオ	15.7	12
アリゾナ	11.9	23	メイン	4.5	42	オクラホマ	23.9	3
アーカンソー	16.0	11	メリーランド	14.9	16	オレゴン	10.4	30
カリフォルニア	15.0	15	マサチューセッツ	4.5	42	ペンシルバニア	6.6	40
コロラド	15.2	14	ミシガン	19.5	6	ロードアイランド	17.6	8
コネティカット	9.5	33	ミネソタ	13.0	21	サウスカロライナ	10.7	29
デラウェア	10.8	28	ミシシッピ	28.0	1	サウスダコタ	8.6	35
ワシントンD.C.	15.3	13	ミズーリ	13.7	18	テネシー	23.9	3
フロリダ ³	23.5	4	モンタナ	11.4	25	テキサス	14.9	16
ジョージア	15.7	12	ネブラスカ	7.8	38	ユタ	8.2	36
ハワイ	11.2	26	ネバダ	13.2	20	バーモント	7.1	39
アイダホ	7.9	37	ニューハンプシャー	10.9	27	バージニア	10.8	28
イリノイ	14.9	16	ニュージャージー	11.2	26	ワシントン	16.1	10
インディアナ	16.3	9	ニューメキシコ	25.7	2	ウェストバージニア	10.8	28
アイオワ	11.5	24	ニューヨーク	5.4	41	ウィスコンシン	14.6	17
カンザス	9.8	32	ノースカロライナ	13.5	19	ワイオミング	10.3	31

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

² 順位は四捨五入前のデータから算出。

³ フロリダ州では、強制自動車保険法が人身傷害補償 (PIP) および対物賠償責任に適用されるが、第三者対人賠償責任は適用外である。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

自動車保険：法律

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、無保険運転者が多数存在する。

自動二輪車保険は、ハワイ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、ワシントン州を除いて強制保険となっている。自動二輪車の賠償保険最低限度額や州法が求める保険は、自動車やその他の車両と同じである。

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）、ノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および過小保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している

州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 ²
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 ³
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10 ³
ルイジアナ	BI & PD	15/30/25
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 ⁴
メリーランド	BI & PD, PIP ⁵ , UM, UIM	30/60/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM, UIM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10
ネブラスカ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州別自動車賠償資力責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FRのみ, UM	25/50/25 ⁴
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM, UIM	15/30/5 ⁶
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 ⁷
ノースカロライナ	BI & PD, UIM ⁸	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラホマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM, UIM ⁹	25/50/20
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD	25/50/25 ³
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/15 ³
テキサス	BI & PD	30/60/25
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 ³
バーモント	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
バージニア	BI & PD ¹⁰ , UM, UIM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

¹ 初めの2つの数字は対人（BI）賠償責任限度額、3つめの数字は対物（PD）賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故当たりの負傷者全員に対し4万ドル、1人当たり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

³ 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

⁴ さらに、搭乗者傷害1千ドル以上が必須。

⁵ 契約者は免除される場合がある。運転者によって同乗者が負傷した場合カバーする保険は強制。

⁶ 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者補償はつかないが、標準保険では、無保険・過小保険運転者補償が必須。

⁷ さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

⁸ 無保険運転者限度額が30/60を超える場合は必須。

⁹ 無保険運転者限度額が賠償資力法の要件を超える場合は必須。

¹⁰ 保険購入または州車両管理局への無保険運転者手数料納付が必須。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人（すなわち被保険者）への給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような契約者本人への給付はノーフォールト人身傷害補償（PIP）として知られ、ノーフォールト制度を採用している州では強制付保となっているが、その内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任**：従来の不法行為賠償責任の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から医療補償やその他の契約者本人への給付を受けることができるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人への給付が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

- 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任制度に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

- アラバマ
- アラスカ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- コロラド
- コネティカット
- ジョージア
- アイダホ
- イリノイ
- インディアナ
- アイオワ
- ルイジアナ
- メイン
- ミシシッピ
- ミズーリ
- モンタナ
- ネブラスカ
- ネバダ
- ニューメキシコ
- ノースカロライナ
- オハイオ
- オクラホマ
- ロードアイランド
- サウスカロライナ
- テネシー
- バーモント
- ウェストバージニア
- ワイオミング

厳密なノーフォールト保険	契約者本人への給付(PIP) ¹		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X ²	X ²	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X ²		X ^{2,3}
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X ²		X ²
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
アド・オン						
アーカンソー	X			X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X ⁴	X ⁴		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

¹ 人身傷害補償。

² 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度または従来の不法行為賠償責任の、いずれかに基づく契約を選択できる。

³ 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

⁴ ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

出典：米国損害保険協会

シートベルト法

32州とワシントンD.C.では、警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州であるが、チャイルドシート法は制定されている。2011年、全米でのシートベルト着用率は84%だった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均87%と、二次的に取り締まる州の76%を11ポイント上回った。

州のシートベルト着用法

州	2010年着用率 ¹ (%)	一次的/二次的取締り ²	年齢要件	初回違反時の最高罰金額(ドル)	損害賠償額の減額 ³
アラバマ	91.4	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	86.8	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	81.8	S	前列8歳以上、全席8歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	78.3	P	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	96.2	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	82.9	S	前列16歳以上	65	X
コネティカット	88.2	P	前列7歳以上	18歳以上50、 18歳未満75	
デラウェア	90.7	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	92.3	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	87.4	P	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	89.6	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	97.6	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	77.9	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	92.6	P	全席16歳以上	25	
インディアナ	92.4	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	93.1	P	前列18歳以上	50	X
カンザス	81.8	P	全席14歳以上	10	
ケンタッキー	80.3	P	全席6歳以下で身長50インチ超の者、 全席7歳以上	25	
ルイジアナ	75.9	P	全席13歳以上	25	
メイン	82.0	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	94.7	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	73.7	S	全席13歳以上	25	
ミシガン	95.2	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	92.3	P	全席7歳以下で身長57インチ超の者、 全席8歳以上	25	

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州のシートベルト着用法（続き）

州	2010年着用率 ¹ (%)	一次的/二次的取締り ²	年齢要件	初回違反時の最高罰金額(ドル)	損害賠償額の減額 ³
ミシシッピ	81.0	P	前列7歳以上	25	
ミズーリ	76.0	⁴	前列16歳以上	10	X
モンタナ	78.9	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	84.1	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	93.2	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	72.2	成人に適用される法は制定されていない			
ニュージャージー	93.7	P ⁵	7歳以下で体重80ポンド以上の者、全席8歳から17歳まで、全席8歳以上	20	X
ニューメキシコ	89.8	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	89.8	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	89.7	P	全席16歳以上	25, 50 ⁶	
ノースダコタ	74.8	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	83.8	S	全席8歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	85.9	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	97.0	P	全席16歳以上	90	X
ペンシルバニア	86.0	⁴	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	78.0	P	全席18歳以上	85	
サウスカロライナ	85.4	P	全席6歳以上	25	
サウスダコタ	74.5	S	前列18歳以上	25	
テネシー	87.1	P	前列16歳以上	50	
テキサス	93.8	P	全席7歳以下で身長57インチ以上の者、全席8歳以上	50	
ユタ	89.0	⁴	全席16歳以上	45	
バーモント	85.2	S	全席18歳以上	25	
バージニア	80.5	S	前列18歳以上	25	
ワシントン	97.6	P	全席16歳以上	42	
ウェストバージニア	82.1	S	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	79.2	P	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	78.9	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	
全米	85.0				

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締り (P) とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り (S) とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

³ 裁判所の決定する傷害に対する賠償金は、シートベルト法違反があった場合、減額されることがある。

⁴ 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

⁵ 後部座席搭乗者は二次的取締り対象。

⁶ 運転者または前席搭乗者。後部座席搭乗者に関する罰金は 10 ドル。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会

飲酒運転法

2010年の飲酒運転による交通事故死亡者数は10,228人であったが、この数字は減少しつつある（158ページを参照）。この長期的減少傾向は、1980年代以降、飲酒運転の抑止を目的とした州法が制定されてきたことが主な要因である。2004年までに、すべての州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされる血中アルコール濃度（BAC）の0.10%から0.08%への引き下げが完了している。すべての州で、法律上飲酒が許される年齢（全州とも21歳以上）未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州により血中アルコール濃度がゼロを超えてはならないとするところから0.02%まで幅がある。

州の飲酒運転防止法

州	免許取消		容器開封法 ⁴	イグニッション・インターロック装置の義務付け ¹			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	
アラバマ	X	X	X			X	X
アラスカ	X	X	X ⁶	X	X		X
アリゾナ	X	X	X	X	X		X
アーカンソー	X	X		X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	4郡にて施行	4郡にて施行		
コロラド	X	X	X	X	X		X
コネティカット	X	X			X		X
デラウェア	X	X				X	X
ワシントンD.C.	X		X				
フロリダ	X	X	X			X	X
ジョージア	X	X	X				X
ハワイ	X	X	X	X	X		X
アイダホ	X	X	X				
イリノイ	X	X	X	X	X		X
インディアナ	X	X	X				
アイオワ	X	X	X				
カンザス	X		X ⁶	X	X		X
ケンタッキー			X				
ルイジアナ	X	X	X	X	X		X
メイン	X	X	X				
メリーランド	X		X			X	X
マサチューセッツ	X	X	X				X
ミシガン			X			X	X
ミネソタ	X	X	X			X	X

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 ⁴	イグニッション・インターロック装置の義務付け ¹			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	
ミシシッピ	X	X					
ミズーリ	X						X
モンタナ			X				X
ネブラスカ	X	X	X	X	X		X
ネバダ	X	X	X				
ニューハンプシャー	X	X	X			X	X
ニュージャージー			X			X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	X		X
ニューヨーク	7		X	X	X		X
ノースカロライナ	X		X			X	X
ノースダコタ	X	X	X				
オハイオ	X	X	X				
オクラホマ	X	X	X ⁶			X	X
オレゴン	X	X	X	X	X		X
ペンシルバニア			X				X
ロードアイランド			X ⁶				
サウスカロライナ			X				X
サウスダコタ			X				
テネシー			X ⁶			X	X
テキサス	X	X	X			X	X
ユタ	X	X	X	X	X		X
バーモント	X	X	X				
バージニア	X				X		X
ワシントン	X	X	X	X	X		X
ウェストバージニア	X	X				X	X
ウィスコンシン	X	X	X			X	X
ワイオミング	X	X	X			X	X

¹ イグニッション・インターロック装置は運転者の息を分析し、運転者が飲酒しておりアルコールが検出されると、エンジン始動を不可にする。各州は違反者の自動車にこの装置の設置を義務付けている。

² 血中アルコール濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

⁴ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁵ 一般に BAC 0.15%以上。

⁶ 運転者に対してのみ適用する。

⁷ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：道路安全保険協会、米国損害保険協会

酒類販売業者賠償責任法

大半の州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	X		X	X	モンタナ	X	X	X	
アラスカ	X		X		ネブラスカ				
アリゾナ	X	X	X	X	ネバダ			X ⁴	
アーカンソー	X	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X		X		ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X	X	X ⁴
ワシントンD.C.		X ⁴			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X		X	X	オハイオ	X	X	X	X ⁴
ジョージア	X		X		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X	
アイダホ	X	X	X		ペンシルバニア	X	X		X ⁴
イリノイ	X			X	ロードアイランド	X			
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ	X	X	X	X ⁴
アイオワ	X	X	X	X ⁴	サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X		X ⁴	テキサス	X	X	X	X
ルイジアナ	X	X	X	X	ユタ	X		X	X
メイン	X		X		バーモント	X		X	X
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X
ミシガン	X		X	X ⁴	ウェストバージニア	X	X ⁴		
ミネソタ	X		X	X	ウィスコンシン	X	X	X	X
ミシSSIPPI	X	X	X	X	ワイオミング	X ⁴		X	X
ミズーリ	X								

¹ 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

² コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

³ 法文を商業目的ではない提供者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 客が21歳未満の場合。

出典：米国損害保険協会

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

高齢運転者

米国運輸省によると、2010年、65歳以上の運転免許保有者は3,400万人と、2001年に比較して22%も増加している。2010年、こうした高齢運転者は、交通事故で死亡した運転者の15.5%を占めている。高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け ¹	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
アラバマ	4						
アラスカ	5						69
アリゾナ	65歳未満の更新は行わない	5	65	65	視力 ²		70
アーカンソー	4						
カリフォルニア	5					X ³	70
コロラド	10	5	61				66
コネティカット	4または6						65
デラウェア	8					X	
ワシントンD.C.	5			70	視力、身体検査		
フロリダ	8	6	80	80	視力		
ジョージア	5または10	5	60	64	視力	X	
ハワイ	8	2	72				
アイダホ	4または8	4	63				
イリノイ	4	2	81 ⁴	75	路上		
インディアナ	6	3	75 ⁴				70
アイオワ	5	2	70				
カンザス	6	4	65				
ケンタッキー	4						
ルイジアナ	4			70	視力		70
メイン	6	4	65	40および62	視力		
メリーランド	5			40	視力		
マサチューセッツ	5						75
ミシガン	4						
ミネソタ	4						

(続く)

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け ¹	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
ミシシッピ	4または8						
ミズーリ	6	3	70 ⁴				
モンタナ	8	4	75				
ネブラスカ	5						72
ネバダ	4			70	身体検査 ²	X	
ニューハンプシャー	5						
ニュージャージー	4					X	
ニューメキシコ	4または8	4	67 ⁴				
ニューヨーク	8						
ノースカロライナ	8	5	66				
ノースダコタ	6	4	78				
オハイオ	4						
オクラホマ	4						
オレゴン	8			50	視力	X	
ペンシルバニア	4					X	
ロードアイランド	5	2	75				
サウスカロライナ	10	5	65	65	視力		
サウスダコタ	5						
テネシー	5						
テキサス	6	2	85				79
ユタ	5			65	視力	X	
バーモント	4						
バージニア	8			80	視力		
ワシントン	5						
ウェストバージニア	5					X	
ウィスコンシン	8						
ワイオミング	4						

¹ 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

² 郵送による免許更新の場合。

³ 特に認知症と診断した場合、医師には報告する義務がある。

⁴ これらの州では他の年齢層についても特別な更新要件を設けている。イリノイ州（87歳以上の運転者は1年）、インディアナ州（85歳以上の運転者は2年）、ミズーリ州（21歳以下）、ニューメキシコ州（75歳以上の運転者は1年）。

注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局に問い合わせられたい。

出典：道路安全保険協会

携帯電話法

多くの州が、運転中の携帯電話使用問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、デラウェア州、メリーランド州、ネバダ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ユタ州、ワシントン州およびワシントン D.C の 10 州・1 特別区は、運転中に手持ち式携帯電話を使用することを禁ずる法律を制定している。道路安全保険協会によれば、32 州とワシントン D.C において運転初心者の携帯電話使用を制限している。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、現在 39 州およびワシントン D.C ですべての運転者に対し禁止されている。しかし、道路損害データ協会が 2010 年に行った調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。同調査では、カリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの 4 州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較している。ワシントン州を除く 3 州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術を向上させ習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3 つのステージがある。ステージ 1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）レベルが 0 であることおよび 6 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ 2（中級免許）では、ステージ 1 の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ 3（完全免許）に到達するまで連続 12 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

州の若年運転者法¹

州	段階的な免許			
	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級段階		初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁴
		夜間運転の制限 ²	同乗者制限 ³	
アラバマ	6か月	X	X	電話
アラスカ	6か月	X	X	
アリゾナ	6か月	X	X	
アーカンソー	6か月	X	X	電話
カリフォルニア	6か月	X	X	電話
コロラド	12か月	X	X	電話
コネティカット	6か月	X	X	電話
デラウェア	6か月	X	X	電話
ワシントンD.C.	6か月	X	X	電話
フロリダ	12か月	X		
ジョージア	12か月	X	X	電話
ハワイ	6か月	X	X	
アイダホ	6か月	X	X	
イリノイ	9か月	X	X	電話
インディアナ	6か月	X	X	電話
アイオワ	6か月	X		電話
カンザス	12か月	X	X	電話
ケンタッキー	6か月	X	X	電話
ルイジアナ	6か月	X	X	電話
メイン	6か月	X	X	電話
メリーランド	9か月	X	X	電話
マサチューセッツ	6か月	X	X	電話
ミシガン	6か月	X	X	
ミネソタ	6か月	X	X	電話
ミシシッピ	12か月	X		メール
ミズーリ	6か月	X	X	メール
モンタナ	6か月	X	X	
ネブラスカ	6か月	X	X	電話
ネバダ	6か月	X	X	
ニューハンプシャー	無し ⁵	X	X	
ニュージャージー	6か月	X	X	電話
ニューメキシコ	6か月	X	X	電話、メール

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州の若年運転者法¹（続き）

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	段階的な免許		初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁴
		中級段階		
		夜間運転の制限 ²	同乗者制限 ³	
ニューヨーク	6ヵ月	X	X	
ノースカロライナ	12ヵ月	X	X	電話
ノースダコタ	6-12ヵ月 ⁶	X		電話
オハイオ	6ヵ月	X	X	電話
オクラホマ	6ヵ月	X	X	電話、メール
オレゴン	6ヵ月	X	X	電話
ペンシルバニア	6ヵ月	X	X	
ロードアイランド	6ヵ月	X	X	電話
サウスカロライナ	6ヵ月	X	X	
サウスダコタ	6ヵ月	X		
テネシー	6ヵ月	X	X	電話
テキサス	6ヵ月	X	X	電話、メール
ユタ	6ヵ月	X	X	
バーモント	12ヵ月		X	電話
バージニア	9ヵ月	X	X	電話
ワシントン	6ヵ月	X	X	電話
ウェストバージニア	6ヵ月	X	X	電話
ウィスコンシン	6ヵ月	X	X	電話
ワイオミング	10日	X	X	

¹ 15 歳から 18 歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では 18 歳未満の運転手にのみ適用される。全州において 21 歳未満の運転者にはより低い血中アルコール濃度を定めており、州により 0 から 0.02% までとなっている。21 歳以上の運転者については、全州で 0.08% となっている。全米道路交通安全局の定義する段階的免許を含む。全州において段階的免許法が制定されている。

² 中級段階。これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時については例外が認められることがある。

³ 中級段階。若年運転者が同乗させてもよい 10 代の同乗者数を制限する。

⁴ 若年運転者の電話またはメールが規制されている州のみ。一部の州で制定され全運転者に適用される手持ち式携帯電話の使用を禁止する法律等を含まない。

⁵ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。

⁶ 16 歳未満は 12 ヶ月、16-18 歳は 6 ヶ月。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省全米道路交通安全局、全米州議会議員連盟、米国保険情報協会

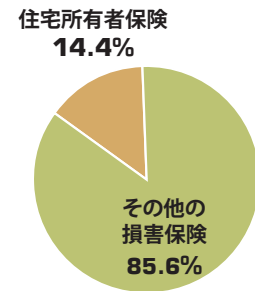
住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の14.4%、個人種目の28.0%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人賠償責任保険の両方を提供するパッケージ契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界中で有効な動産の盗難カバーおよび偶発的に他人に加えた危害に対する賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2011年



出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：2002年～2011年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	40,014,638	13.9	109.2	-12.4
2003	45,642,359	14.1	98.2	-11.0
2004	49,595,290	8.7	94.5	-3.7
2005	52,466,117	5.8	100.5	5.9
2006	55,084,707	5.0	89.0	-11.4
2007	55,585,547	0.9	95.7	6.7
2008	56,404,872	1.5	116.6	20.9
2009	57,679,710	2.3	105.9	-10.7
2010	61,296,197	6.3	107.0	1.2
2011	63,430,344	3.5	122.3	15.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：保険料／高リスク市場

住宅所有者保険引受上位 10 グループ、元受収入保険料順：2011 年 (単位千ドル)

順位	グループ名/企業名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア(%) ²
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	15,891,131	21.3
2	Allstate Corp.	6,972,558	9.4
3	Farmers Insurance Group of Companies ³	4,636,830	6.2
4	Liberty Mutual	4,088,561	5.5
5	USAA Insurance Group	3,462,529	4.6
6	Travelers Companies Inc.	3,441,896	4.6
7	Nationwide Mutual Group	2,743,126	3.7
8	Chubb Corp.	1,802,046	2.4
9	Citizens Property Insurance Corp.	1,567,341	2.1
10	American Family Mutual	1,531,338	2.1

¹ 再保険取引前。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial 社は、Farmers Group と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：高リスク市場

沿岸に位置する郡の人口増加上位 10 州：1960 年～ 2008 年

- 大西洋岸、メキシコ湾岸およびハワイ諸島にハリケーンの影響を受けやすい郡が集中している。米国情勢調査局によれば、こうした郡の人口は米国沿岸人口のほぼ 2/3 を占めている。

順位	増加人数		順位	増率(%)	
	州	増加人数		州	増率(%)
1	カリフォルニア	12,907,103	1	フロリダ	262
2	フロリダ	10,035,878	2	アラスカ	226
3	テキサス	3,566,531	3	ニューハンプシャー	200
4	ワシントン	2,465,351	4	テキサス	155
5	バージニア	1,725,133	5	ワシントン	138
6	ニューヨーク	1,623,672	6	バージニア	130
7	ニュージャージー	1,189,466	7	サウスカロライナ	118
8	メリーランド	885,309	8	ノースカロライナ	106
9	マサチューセッツ	817,703	9	カリフォルニア	105
10	ハワイ	655,426	10	ハワイ	104

出典：米国商務省国勢調査局国勢調査 1960～2000 年、人口推計プログラム 2008 年

1960年から2008年の間にハリケーンの影響を最も受けた郡上位11のうちルイジアナ州に5郡が、フロリダ州とノースカロライナ州にそれぞれ3郡が所在している。フロリダ州では州人口の75.7%が沿岸郡に居住しているが、この数字はルイジアナ州では32.3%、ノースカロライナ州では9.9%である。米国国勢調査局によれば、アラスカを除く米国全体で、人口の52%が沿岸郡に居住している。米国国勢調査局によれば、太平洋、大西洋、メキシコ湾岸の郡のほとんどで2000年から2010年にかけて人口が増加している。特にニューハンプシャー州からバージニア州の北部にかけては、1平方マイル当たりの人口が319人以上の沿岸郡がほぼ途切れることなく続いている。

ハリケーンの来襲の多い上位10郡：1960年～2008年

郡	州	郡に接する海洋	ハリケーン数	人口増率(%)、1960～2008年
モンロー郡	フロリダ	メキシコ湾	15	50.8
ラフォース郡	ルイジアナ	メキシコ湾	14	67.2
カートレット郡	ノースカロライナ	大西洋	14	104.3
デア郡	ノースカロライナ	大西洋	13	465.9
ハイド郡	ノースカロライナ	大西洋	13	10.1
ジェファーソン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	12	108.9
パームビーチ郡	フロリダ	大西洋	12	454.7
マイアミ・デイド郡	フロリダ	大西洋	11	156.5
セントバーナード郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	17.2
キャメロン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	4.8
テレボーン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	78.7

出典：米国商務省国勢調査局国勢調査 1960～2000年、人口推計プログラム 2008年

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 高リスク市場

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件の推定引受金額、州別: 2012年¹ (単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社によれば、米国沿岸地域に所在する物件の付保金額は、2012年、10兆2,000億ドルであった。

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー ²	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	2,800.8	3,562.7	79
ニューヨーク	2,679.5	4,385.7	61
テキサス	1,143.5	4,406.7	26
マサチューセッツ	807.2	1,505.1	54
ニュージャージー	706.5	2,081.2	34
コネティカット	542.5	843.8	64
ルイジアナ	275.1	790.4	35
サウスカロライナ	229.6	814.7	28
バージニア	176.7	1,685.9	10
ノースカロライナ	159.6	1,756.2	9
メイン	157.7	273.6	58
アラバマ	118.7	903.9	13
ジョージア	101.8	1,861.7	5
デラウェア	76.9	200.5	38
ニューハンプシャー	61.0	259.9	23
ミシシッピ	59.0	464.5	13
ロードアイランド	55.6	199.5	28
メリーランド	17.1	1,262.2	1
上記の州合計	10,168.8	27,258.3	37
全米合計	10,168.8	62,091.1	16

¹ 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

² 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や追加生活費、業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide 社

FAIR プランによる保険

全米各地には、標準的な保険市場では保険入手が困難な高リスク契約者向けに保険を提供する各種プログラムが多数存在している。こうしたプログラムは、残余市場、共有市場または強制市場プログラムと呼ばれ、基本的な保険入手を容易にしている。現在、保険アクセス公正化(FAIR)プラン、沿岸暴風プランならびにフロリダ州の Florida Citizens Property Insurance Corporation (CPIC) およびルイジアナ州の Louisiana Citizens Property Insurance Corporation (Louisiana Citizens) の州営保険会社 2 社が残余市場にて損害保険を提供している。FAIR プランは 1960 年代後半に財物保険を都市部で確実に継続的に提供することを目的に設立されたが、現在では

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：高リスク市場

都市と沿岸の両地域で財物保険を提供することが多い。一方で沿岸暴風プランの多くは特定の沿岸地域で風害リスクのみをカバーする。フロリダ州やルイジアナ州のようなハイブリッド・プランは各州全域で財物保険を提供する。暴風リスクのみならず、破壊行為や火災といった他の事由による損害も通常補償している点が重要である。

FAIR プランによる保険：2002 年度～2011 年度¹

年	契約数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381
2008	2,190,189	90,876	612,749,753	3,727,311
2009	2,043,969	86,575	614,905,551	3,038,712
2010	2,378,736	83,243	662,633,180	3,448,576
2011	2,658,662	51,657	715,289,876	3,942,021

¹ フロリダ州の Citizen's Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。2002 年以降のデータは、テキサス州の FAIR プランを含む。2004 年と 2005 年のデータと、2007 年以降の保険料は、ルイジアナ州の Citizen's Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。2010 年以降のデータはノースカロライナ州を含む。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

州別 FAIR プランによる保険：2011 年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	129,996	6,099	40,977,632	64,077
コネティカット	2,964	130	568,392	3,510
デラウェア	2,033	81	287,578	592
ワシントンD.C.	409	98	98,838	395
フロリダ ³	1,667,959	25,400	510,675,121	3,084,342
ジョージア	25,752	1,756	3,481,039	21,999
イリノイ	6,280	107	602,483	6,194
インディアナ	1,728	44	164,456	1,503
アイオワ	943	38	61,217	564

(続く)

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：高リスク市場

州別 FAIR プランによる保険：2011 年度¹（続き）

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カンザス	11,648	163	623,217	5,540
ケンタッキー	10,535	481	NA	6,161
ルイジアナ ³	145,870	6,099	21,854,962	197,175
メリーランド	NA	NA	NA	1,635
マサチューセッツ	215,655	527	76,715,302	277,011
ミシガン	29,153	453	3,517,876	30,248
ミネソタ	6,186	34	466,970	4,705
ミシシッピ	11,661	⁴	662,035	7,470
ミズーリ	4,757	203	251,477	2,361
ニュージャージー	20,127	678	2,849,349	11,339
ニューメキシコ	10,574	271	69,702	3,526
ニューヨーク	54,292	4,260	14,447,595	35,254
ノースカロライナ	72,755	1,619	4,594,038	25,327
オハイオ	33,101	597	6,956,653	22,320
オレゴン	2,496	90	187,623	961
ペンシルバニア	23,350	1,595	1,735,860	8,378
ロードアイランド	16,444	136	3,968,731	20,573
テキサス	120,641	⁴	15,979,040	83,066
バージニア	27,353	559	3,443,774	15,258
ワシントン	34	34	17,210	153
ウェストバージニア	638	71	31,706	384
ウィスコンシン	3,328	34	NA	NA
合計	2,658,662	51,657	715,289,876	3,942,021

¹ アーカンソー州、ハワイ州の FAIR プランを除く。メリーランド州のデータは不完全。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

³ FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせた Citizen's Property Insurance Corporation。

⁴ ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは事業所向け保険を提供していない。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーを提供しているが、沿岸暴風プランは提供していない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供していないが、暴風市場援助プログラム (WindMap) が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険入手を支援している。

沿岸暴風保険プランによる保険：2011年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	23,194	94	4,037,476	45,069
ミシシッピ	46,961	1,371	7,210,469	79,558
ノースカロライナ	196,067	10,836	69,905,290	303,407
サウスカロライナ	47,252	1,066	17,149,152	97,433
テキサス	257,753	16,901	71,083,333	403,748
合計	571,227	30,268	169,385,720	929,215

¹ フロリダ州とルイジアナ州の沿岸プランはそれぞれの州の FAIR プランと統合。94 ページのチャートを参照。

² 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

住宅所有者保険：コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）が2012年1月に行った調査によれば、住宅所有者保険の平均保険料は、2008年は1.0%、2009年は6.0%、それぞれ上昇している。借家人保険の平均保険料は、2008年は前年比横ばいであったが、2009年は前年比1.1%上昇している。

米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料： 2001年～2009年 (単位ドル)

年	住宅所有者 ¹	増率(%)	借家人 ²	増率(%)
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0
2006	804	5.2	189	-2.1
2007	822	2.2	182	-3.7
2008	830	1.0	182	0.0
2009	880	6.0	184	1.1

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ 2012年にORC International社が実施した米国保険情報協会の調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しているが、借家人保険に加入している借家人は31%に過ぎなかった。

■ 米国情勢調査局によれば、2011年の米国の住宅所有者率は66.1%で、前年の66.9%から低下している。2010年国勢調査によれば、一部大都市で借家人が住宅所有者数を上回っており、ニューヨークでは全世帯の69.0%が借家人に居住、以下、ロサンゼルス61.8%、シカゴ55.1%、ヒューストン54.6%となっている。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

住宅所有者保険料が高い州と安い州上位 10 州：2009 年 (単位ドル)

順位 ¹	高い州	住宅所有者 平均保険料 ²	順位 ¹	安い州	住宅所有者 平均保険料 ²
1	テキサス ³	1,511	1	アイダホ	485
2	フロリダ ⁴	1,460	2	ウィスコンシン	542
3	ルイジアナ	1,430	3	オレゴン	544
4	ミシシッピ	1,185	3	ユタ	544
5	オクラホマ	1,123	4	ワシントン	552
6	ワシントンDC	1,069	5	デラウェア	610
6	ロードアイランド	1,069	6	オハイオ	613
7	マサチューセッツ	1,035	7	アリゾナ	642
8	ニューヨーク	1,021	8	アイオワ	645
9	コネティカット	1,016	8	サウスダコタ	645

¹ 保険料が同一の州は同一順位としている。

² 所有者自らが居住する 1～4 世帯用住宅所有者保険である HO-3 パターン契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3 は最も広く利用されているパッケージ契約である。

³ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

⁴ フロリダ州のデータは、「最後の砦」とされる州立保険会社 Citizen's Property Insurance Corporation の引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年 (house-year) 当たりエクスポージャー。1 住宅・年は、1 つの家屋に対する 365 日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議 (NAIC) は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2009年 (単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²		平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²
アラバマ	987	11	216	8	モンタナ	751	27	149	37
アラスカ	892	16	181	19	ネブラスカ	849	20	143	39
アリゾナ	642	39	201	14	ネバダ	703	34	202	13
アーカンソー	919	14	226	3	ニューハンプシャー	757	26	151	35
カリフォルニア ⁴	922	13	218	7	ニュージャージー	848	21	169	27
コロラド	893	15	176	21	ニューメキシコ	751	27	188	17
コネティカット	1,016	9	193	16	ニューヨーク	1,021	8	213	10
ワシントンD.C.	1,069	6	169	27	ノースカロライナ	725	31	127	41
デラウェア	610	41	154	33	ノースダコタ	853	19	114	44
フロリダ ⁵	1,460	2	208	12	オハイオ	613	40	173	24
ジョージア	787	24	214	9	オクラホマ	1,123	5	220	5
ハワイ	879	18	193	16	オレゴン	544	43	174	23
アイダホ	485	45	158	30	ペンシルバニア	694	35	143	39
イリノイ	789	23	171	26	ロードアイランド	1,069	6	182	18
インディアナ	717	32	172	25	サウスカロライナ	970	12	198	15
アイオワ	645	38	135	40	サウスダコタ	645	38	116	43
カンザス	991	10	172	25	テネシー	794	22	211	11
ケンタッキー	711	33	165	28	テキサス ⁶	1,511	1	222	4
ルイジアナ	1,430	3	245	2	ユタ	544	43	155	32
メイン	651	37	144	38	バーモント	717	32	157	31
メリーランド	779	25	152	34	バージニア	734	29	150	36
マサチューセッツ	1,035	7	219	6	ワシントン	552	42	173	24
ミシガン	740	28	182	18	ウェストバージニア	671	36	175	22
ミネソタ	919	14	144	38	ウィスコンシン	542	44	125	42
ミシシッピ	1,185	4	251	1	ワイオミング	727	30	159	29
ミズーリ	881	17	178	20	全米平均	880		184	

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 順位は降順。保険料が同一の州は同一順位としている。

³ 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

⁴ カリフォルニア州のデータは、同州保険庁によるもの。

⁵ フロリダ州のデータは、「最後の砦」とされる州立保険会社Citizen's Property Insurance Corporationの引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

⁶ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）当たりエクスポージャー。1住宅・年は、単一家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険:コスト/支出額

- 2011年の住宅所有者保険の損害は576億ドルとなった。これには損害調査費70億ドルが含まれている。
- 損害調査費を含む損害額は2011年の住宅所有者保険の既経過保険料626億ドルの92.0%に相当する。
- 住宅所有者保険の損害調査費は、防御費用および損失抑制費用11億ドル（住宅所有者保険の既経過保険料の1.7%に相当）およびその他の調査費用59億ドル（同9.5%）を含む。

住宅所有者保険引受の費用構成：2011年¹

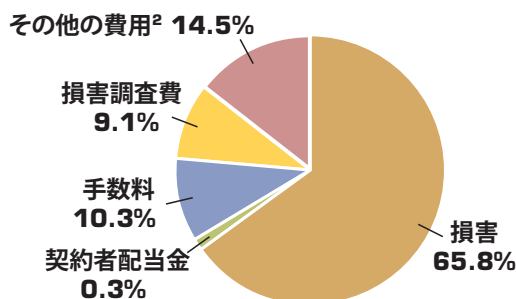
既経過保険料(千ドル)	62,575,078
引受費用項目	既経過保険料に対する割合(%)
発生損害額	80.8
損害調査費	11.2
損害額および損害調査費合計	92.0
手数料および仲介費用	12.7
その他の引受費用	17.7
引受費用合計	122.4
契約者配当金	0.4
保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入	2.9
契約者配当後コンバインド・レシオ	122.3
オペレーティング・レシオ ²	119.4

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後コンバインド・レシオから保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入を控除したものの。SNL Financial社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。

出典：SNL Financial社

住宅所有者保険引受の費用構成：2011年¹



¹ 主な費用項目の既経過保険料に対する割合。合計が100%となるように調整。

² 税金、免許、手数料、募集費用、現場管理、集金および一般費用。

出典：SNL Financial社

住宅所有者保険損害：2006年～2010年¹

年	住宅所有者損害		住宅所有者損害		
	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³	年	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³
2006	4.98	7,293	2009	5.85	8,584
2007	4.59	8,668	2010	6.33	8,438
2008	6.60	7,967	平均 ⁴	5.69	8,203

¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 100住宅・年の保険カバー当たりの保険金請求件数。

³ 請求1件当たりの平均支払額。損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用に基づく。

⁴ 加重平均、2006～2010年。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

■ 2010年は付保住宅100戸中約6戸が保険金を請求した。

■ SNL Financial 社によると、再保険後の正味ベースで、2011年の住宅所有者保険の発生損害額は505億ドルであった。

住宅所有者保険における損害の原因

ISOによれば、2010年、付保住宅の約6%で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約97%は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件当たりの平均保険金請求件数(頻度)と、保険金請求1件当たりの平均支払額(規模)である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷がカバーされている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険にISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

住宅所有者保険における損害の原因：2006年～2010年¹ (損害に占める割合、%)

損害の原因	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
財物損害	93.12	93.01	94.93	95.44	96.74
火災・落雷・残存物取片づけ費用	32.33	38.77	28.05	27.86	27.42
風災・雹災	28.51	17.61	33.60	30.82	33.54
水濡れ・凍結	19.74	24.03	22.31	24.72	22.31
盗難	3.33	3.37	3.06	3.30	3.15
その他財物損害 ²	9.20	9.23	7.91	8.74	10.31
賠償責任	6.80	6.92	4.99	4.47	3.16
身体障害・財物損害	6.55	6.69	4.79	4.22	2.95
医療費・その他	0.25	0.23	0.20	0.25	0.22
クレジットカード・その他³	0.08	0.07	0.08	0.09	0.09
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：支払保険金

住宅所有者の平均損害：2006年～2010年¹ (期間の加重平均)

- 2006年から2010年までの5年間で、付保住宅全体の5.7%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、付保住宅の2.1%にのぼる。

損害の原因	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³ (ドル)
財物損害		
火災・落雷・残存物取片づけ費用	0.44	31,762
風災・雹災	2.13	6,476
水濡れ・凍結	1.52	6,965
盗難	0.49	3,057
その他 ⁴	0.92	4,601
賠償責任		
身体障害・財物損害	0.12	18,351
医療給付・その他	0.05	2,128
クレジットカード・その他 ⁵	0.00	10,800
平均(財物損害と賠償責任)： 2006年～2010年	5.69	8,203

¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 100住宅・年の保険カバー当たりの保険金請求件数。

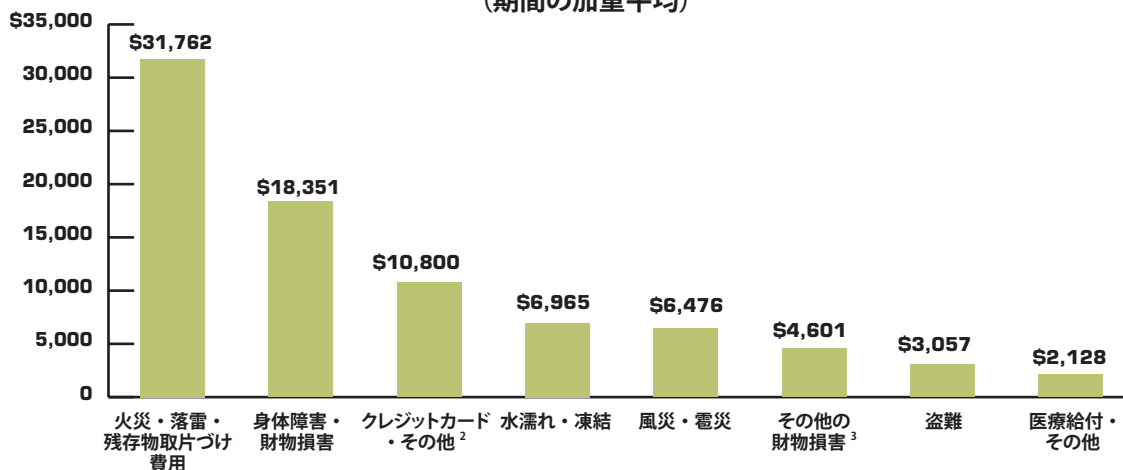
³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

⁵ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

住宅所有者保険の損害、平均支払保険金順：2006年～2010年¹ (期間の加重平均)



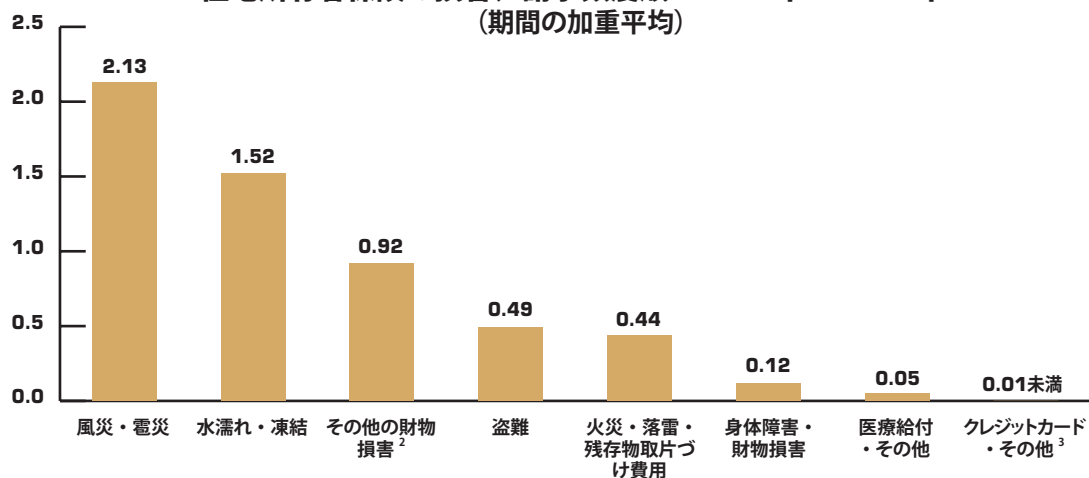
¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

² 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

³ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

住宅所有者保険の損害、請求頻度順：2006年～2010年¹
(期間の加重平均)



¹ 100住宅・年の保険カバー当たりの保険金請求件数。住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

落雷

米国海洋大気庁のデータによれば、2011年の落雷による死亡者数は26人で、前年の29人から3人減少、過去10年間平均の37人を11人下回った。

住宅所有者保険における落雷による損害：2007年～2011年

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	増率(%)	
						2007年-2011年	2010年-2011年
保険金支払件数	177,100.0	246,200.0	185,789.0	213,278.0	186,307.0	5.2	-12.6
付保損害額 (百万ドル)	942.4	1,065.5	798.0	1,033.5	952.4	1.1	-7.8
1件当たりの支払保険金 (ドル)	5,321.0	4,329.0	4,296.0	4,846.0	5,112.0	-3.9	5.5

出典：米国保険情報協会

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Own プログラム、WYO）には、2012年6月現在、保険会社86社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。
- 2011年7月現在、NFIP洪水保険の69%が1世帯住宅向け、20%がコンドミニアム向け、5%が業務用施設およびその他の非居住用物件向けであり、2世帯～4世帯住宅およびその他の居住用物件が残りの6%を占めている。
- 2011年8月のハリケーン・アイリーンでは、北東部10州で河川の水位に記録的上昇が見られた。

全米洪水保険制度

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では免責とされている。洪水保険は、全米洪水保険制度（NFIP）や一部の民間保険会社で別途加入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賄ってきた。つまり、広範囲に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

NFIPは、家屋構造物に対して最高25万ドル、個人の動産に対して最高10万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域がNFIPに加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が2012年に実施した調査によれば、全米住宅所有者に占める洪水保険の購入者の割合は13%で、2011年の14%、2008年の17%を下回っている。洪水保険の購入者の割合は南部で高く21%で前年の19%から上昇している。北東部では14%で、前年の6%から上昇、中西部では前年の13%から6%へと低下、西部でも12%から6%へと低下している。

洪水保険の損害

全米洪水保険制度（NFIP）の保険金支払額は年によって大きく異なる。2011年の洪水損害支払額は18億ドルと、前年の7億6,700万ドルの2倍以上になっている。2005年には177億ドルと過去最大を記録しており、これにはハリケーン・カトリーナ、ハリケーン・リタおよびハリケーン・ウィルマによる損害が含まれている。2005年のハリケーン・カトリーナが広範囲に引き起こした洪水により、NFIPへの関心が高まり、その改革をめぐって議論が起きている。NFIPは制度の失効を防ぐために暫定的延長を繰り返していたが、2012年7月、制度を改革し、2017年9月30日まで期限を延長する法令が成立した。洪水保険損害についての情報は、135ページを参照のこと。

全米洪水保険制度：1980年～2011年

年	年末時点の 保有契約件数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414
1985	2,016,785	38,676	368,239
1990	2,477,861	14,766	167,897
1995	3,476,829	62,441	1,295,578
2000	4,369,087	16,362	251,721
2005	4,962,011	212,235	17,740,312
2006	5,514,895	24,608	640,968
2007	5,655,919	23,144	610,247
2008	5,684,275	74,426	3,470,711
2009	5,700,235	30,895	776,981
2010	5,645,436	28,996	767,625
2011	5,654,846	65,315	1,847,882

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

- 2011年の洪水保険の平均保険金額は22万6,173ドル、平均保険料は613ドルであった
- 2011年の洪水保険金支払額は平均28,292ドルで、ハリケーン・アイクによる被害が発生した2008年の46,464ドルから減少している。
- NFIPの収入保険料は、2001年の17億ドルから、2011年には35億ドルへと増加している。
- 2010年8月にメキシコ湾で発生した原油流失事故を受け、連邦危機管理庁は、洪水に含まれる原油その他の汚染物質との混合による財物損害もNFIPでカバーすると発表した。
- 9月現在、連邦政府は洪水15件を2012年の大規模洪水に指定している。2011年は、連邦政府が大規模洪水に指定した洪水は通年で53件であった。洪水保険損害についての情報は、135ページを参照のこと。

米国損害保険の種目別状況

洪水保険

米国の洪水保険：2011年¹

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
アラバマ	12,212	2,258.0	45,129	9,640.5	57,341	11,898.6
アラスカ	848	167.3	2,132	520.3	2,980	687.6
アリゾナ	458	14.4	34,406	7,823.4	34,864	7,837.8
アーカンソー	6,775	1,476.0	14,279	1,572.7	21,054	3,048.7
カリフォルニア	4,194	551.4	261,167	68,074.5	265,361	68,625.9
コロラド	48,309	11,727.7	-28,102	-7,229.1	20,207	4,498.6
コネティカット	4,461	950.4	37,336	8,649.7	41,797	9,600.1
デラウェア	3,057	654.7	22,123	5,455.2	25,180	6,109.9
ワシントンD.C.	4,997	1,222.6	-2,950	-875.0	2,047	347.7
フロリダ	127	19.1	2,057,826	470,984.5	2,057,953	471,003.6
ジョージア	207,903	50,590.7	-110,895	-27,250.5	97,008	23,340.2
ハワイ	183	34.1	59,854	12,458.0	60,037	12,492.1
アイダホ	2,655	569.4	4,499	1,023.8	7,154	1,593.2
イリノイ	1,445	308.5	48,422	8,316.7	49,867	8,625.2
インディアナ	14,616	2,310.9	17,684	2,996.3	32,300	5,307.2
アイオワ	9,151	1,284.7	9,446	2,002.0	18,597	3,286.7
カンザス	4,250	624.8	8,863	1,458.3	13,113	2,083.1
ケンタッキー	3,423	486.3	21,200	3,043.8	24,623	3,530.0
ルイジアナ	4,524	572.5	489,116	111,552.9	493,640	112,125.4
メイン	143,780	31,132.2	-134,651	-29,188.0	9,129	1,944.2
メリーランド	822	156.6	70,006	15,112.9	70,828	15,269.4
マサチューセッツ	8,118	1,838.2	48,029	10,897.5	56,147	12,735.8
ミシガン	6,833	1,421.9	18,216	2,773.1	25,049	4,195.0
ミネソタ	6,200	907.2	13,462	3,264.0	19,662	4,171.2
ミシシッピ	3,849	780.1	72,760	15,649.8	76,609	16,429.9
ミズーリ	19,735	4,195.0	7,939	284.8	27,674	4,479.8
モンタナ	5,733	800.1	2,274	643.6	8,007	1,443.7
ネブラスカ	3,273	477.1	10,669	1,831.0	13,942	2,308.1
ネバダ	2,701	594.7	11,491	2,788.0	14,192	3,382.6

(続く)

米国の洪水保険：2011年¹（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
ニューハンプシャー	765	151.0	8,585	1,682.2	9,350	1,833.3
ニュージャージー	20,989	4,263.3	212,852	49,116.5	233,841	53,379.8
ニューメキシコ	3,014	498.5	14,045	2,550.1	17,059	3,048.6
ニューヨーク	23,725	5,534.7	143,621	35,294.7	167,346	40,829.5
ノースカロライナ	17,703	4,088.8	119,764	27,862.7	137,467	31,951.5
ノースダコタ	3,981	893.7	17,246	4,071.9	21,227	4,965.5
オハイオ	9,194	1,231.3	32,587	5,465.5	41,781	6,696.8
オクラホマ	4,238	674.6	12,915	2,272.7	17,153	2,947.4
オレゴン	7,863	1,706.7	26,829	6,019.4	34,692	7,726.1
ペンシルバニア	12,490	1,737.4	57,833	10,965.2	70,323	12,702.6
ロードアイランド	904	173.0	15,330	3,734.3	16,234	3,907.3
サウスカロライナ	28,608	7,324.7	174,136	41,580.6	202,744	48,905.3
サウスダコタ	1,468	290.0	5,873	1,255.8	7,341	1,545.8
テネシー	7,337	1,452.5	26,564	5,748.4	33,901	7,200.9
テキサス	135,015	31,827.4	520,349	129,665.2	655,364	161,492.6
ユタ	1,014	199.8	3,784	878.7	4,798	1,078.5
バーモント	504	67.5	3,591	699.0	4,095	766.6
バージニア	21,229	4,859.4	92,751	22,704.3	113,980	27,563.7
ワシントン	7,636	1,590.5	39,214	9,386.6	46,850	10,977.2
ウェストバージニア	6,028	619.8	15,470	2,044.5	21,498	2,664.3
ウィスコンシン	2,771	421.2	13,791	2,440.4	16,562	2,861.6
ワイオミング	705	136.9	2,457	527.6	3,162	664.4
米領サモア	0	0.0	458	14.4	458	14.4
グアム	20,114	4,564.0	-19,857	-4,511.2	257	52.9
プエルトリコ	498	27.7	59,110	5,478.5	59,608	5,506.3
バージン諸島	340	60.3	1,995	296.7	2,335	357.0
全米	874,260	192,780.1	4,671,325	1,070,242.8	5,585,797	1,264,043.6

¹ NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国損害保険の種目別状況

地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険および企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水濡れなどは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。地震保険は、主として民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者はカリフォルニア地震公社（CEA）から加入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険に加入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、30%程度であった。

米国保険情報協会が2012年に住宅所有者を対象に行った調査によれば、回答者の13%が地震保険に加入していた。この比率は西部で最も高く27%、以下、南部が12%、中西部が9%、北東部が6%であった。所得別では、年収35,000ドル未満の層が他の所得層よりもやや高く、16%であった。地震保険損害についての情報は139ページを参照のこと。

地震保険：2002年～2011年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	997,147	17.8	67.3	-33.5
2003	1,043,414	4.6	55.7	-11.6
2004	1,095,733	5.0	48.6	-7.1
2005	1,098,776	0.3	50.8	2.1
2006	1,306,553	18.9	35.2	-15.6
2007	1,247,776	-4.5	29.9	-5.3
2008	1,250,258	0.2	33.8	3.9
2009	1,285,609	2.8	32.5	-1.3
2010	1,436,182	11.7	45.7	13.2
2011	1,458,994	1.6	57.0	11.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

地震保険の主要保険会社

カリフォルニア地震公社（CEA）は主として民間が資金を拠出し公的に運営されている機関であり、加盟の民間保険会社を通じて保険販売を行っている。SNL Financial 社のデータによれば、2011年、CEAは元受保険料ベースで米国最大の地震保険供給会社であった。同年、CEAの元受保険料は6億1,430万ドルで、全額がカリフォルニア州の居住用建物に対するものであった。2011年、CEAはカリフォルニア州の地震保険市場の37.9%、全米では28.5%のシェアを占めた。2011年の地震保険引受上位10グループの内、他9社はすべて民間保険会社であった。

地震保険引受上位10グループ、元受収入保険料順：2011年

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
1	California Earthquake Authority	614,308	28.5
2	State Farm Mutual Automobile Insurance	236,273	11.0
3	American International Group	184,217	8.6
4	Zurich Insurance Group Ltd. ³	174,930	8.1
5	Travelers Companies Inc.	135,438	6.3
6	GeoVera Insurance Holdings Ltd.	124,279	5.8
7	AXIS Capital Holdings Ltd.	114,604	5.3
8	Liberty Mutual	83,117	3.9
9	ACE Ltd.	72,983	3.4
10	Endurance Specialty Holdings	61,614	2.9

¹ 再保険取引前。州基金を含む。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial社は、Farmers Groupと、Farmersを経営する会社を傘下に持つZurich Financial Groupを別個に集計。

出典：SNL Financial社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

損害保険業界では、一般に企業向け保険商品を企業保険種目部門で、個人向け保険商品を個人種目部門で提供している。とはいえ、企業保険種目と個人種目の境界は明確でない。例えば、インランド・マリン保険は企業保険種目に含まれているが、高額な宝石、美術品など個人の財物をカバーすることもある。

主要会社

企業保険種目引受上位 10 グループ、元受収入保険料順：2011 年

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
1	American International Group	19,670,203	8.0
2	Travelers Companies Inc.	15,072,570	6.1
3	Liberty Mutual	14,799,582	6.0
4	Zurich Insurance Group Ltd. ³	9,548,647	3.9
5	ACE Ltd.	8,089,038	3.3
6	CNA Financial Corp.	7,551,073	3.1
7	Hartford Financial Services	7,169,482	2.9
8	Chubb Corp.	7,105,182	2.9
9	Nationwide Mutual Group	5,084,182	2.1
10	Allianz SE	4,738,934	1.9

¹ 再保険取引前。州基金を除く。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ SNL Financial 社は、Farmers Group と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

企業保険ブローカー上位 10 社、米国における収入順：2011 年¹

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,068.4
2	Aon P.L.C.	5,052.6
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,694.3
4	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,626.9
5	Willis Group Holdings P.L.C.	1,604.6
6	Brown & Brown Inc.	1,107.7
7	BB&T Insurance Services Inc.	1,104.1
8	National Financial Partners Corp.	693.0
9	USI Holdings Corp.	659.3
10	Lockton Cos. L.L.C. ²	633.1

¹ 個人向け種目からの収入が全体の 49%以上を占める会社は対象外。

² 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2012 年 7 月 16 日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、業務上の事故による死亡者の扶養家族へ逸失賃金や死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入している。

労働者災害補償保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ¹			
			暦年ベース ³	変化率 ⁴ (ポイント)	事故発生年 ベース ⁵	変化率 (ポイント)
2002	30,735,382	13.9	110.5	-10.2	106	-19
2003	32,941,961	7.2	109.7	-0.8	97	-9
2004	36,688,888	11.4	106.0	-3.6	88	-9
2005	39,788,398	8.4	101.9	-4.2	87	-1
2006	41,735,186	4.9	96.5	-5.4	86	-1
2007	40,582,828	-2.8	100.6	4.1	98	12
2008	36,523,030	-10.0	101.0	0.4	104	6
2009	32,009,874	-12.4	108.0	7.0	109	5
2010	31,483,471	-1.6	115.9	7.9	116	7
2011	35,666,609	13.3	117.2	1.3	114 ⁶	-2

¹ 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

² 再保険取引後、州基金を除く。

³ 暦年ベースのデータは SNL Financial 社のもの。

⁴ 四捨五入前のデータから算出。

⁵ 事故年ベースのデータは全米補償保険協議会 (NCCI) のもの。

⁶ 全米補償保険協議会の推定値。

出典：SNL Financial 社、全米補償保険協議会

超過額労働者災害補償

超過額労働者災害補償保険とは、労働者災害の請求額が所定の金額を超える場合に発動する、労働者災害補償を自家保険している雇用者向けの保険である。

超過額労働者災害補償保険：2008年～2011年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	926,456	NA	148.3	NA
2009	941,082	1.6	35.1	-113.2
2010	799,499	-15.0	51.4	16.3
2011	816,295	2.1	133.9	82.5

¹ 再保険取引後。州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

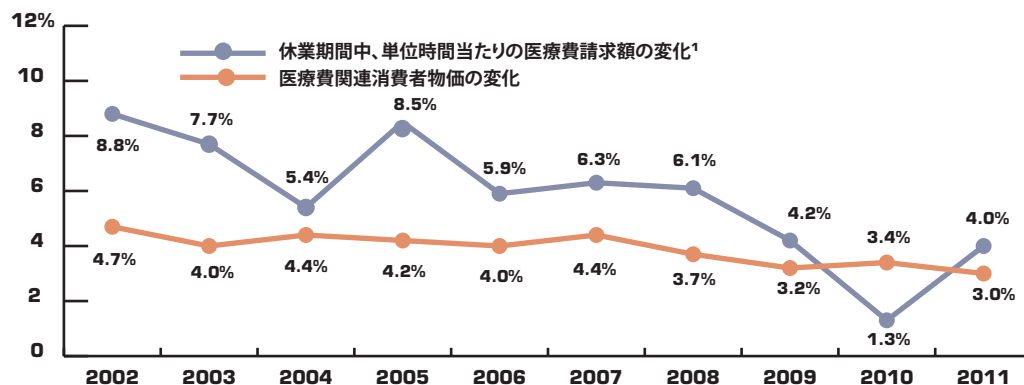
NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

労働者災害補償医療費：2002年～2011年



¹ 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。2011年のデータは速報値。

出典：米国商務省労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2009年～2010年

	2009年	2010年	増率 (%)
対象労働者数(千人)	124,856	124,454	-0.3
対象賃金(十億ドル)	5,675	5,820	2.6
労働者災害補償給付金支払額(十億ドル)	57.9	57.5	-0.7
医療給付	28.7	28.1	-2.1
現金給付	29.2	29.5	0.7
労働者災害補償保険料(十億ドル)	73.3	71.3	-2.7

出典：全米社会保険学会

賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体障害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、E&O、アンブレラ賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体障害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

その他賠償責任保険：2002年～2011年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	29,142,080	36.3	122.2	1.8	2007	41,150,954	-2.4	99.2	2.7
2003	36,046,157	23.7	112.3	-9.9	2008	38,484,198	-6.5	92.1	-7.1
2004	39,637,810	10.0	114.3	2.0	2009	36,031,130	-6.4	105.3	13.2
2005	39,263,190	-0.9	112.0	-2.3	2010	35,680,254	-1.0	108.3	3.0
2006	42,143,446	7.3	96.5	-15.4	2011	36,264,151	1.6	96.0	-12.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

製造物賠償責任保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	1,776,434	-11.9	354.9	140.0
2003	2,711,952	52.7	167.1	-187.7
2004	3,364,997	24.1	153.1	-14.0
2005	3,525,584	4.8	124.2	-29.0
2006	3,616,544	2.6	84.8	-39.4
2007	3,304,030	-8.6	101.4	16.7
2008	2,777,568	-15.9	124.9	23.4
2009	2,365,986	-14.8	123.0	-1.9
2010	2,050,510	-13.3	157.1	34.1
2011	2,320,518	13.2	158.8	1.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
2002	25,420,947	14.4	2007	31,176,150	-1.9
2003	27,341,259	7.6	2008	30,223,949	-3.1
2004	29,049,443	6.2	2009	28,866,752	-4.5
2005	29,632,702	2.0	2010	28,847,254	-0.1
2006	31,778,223	7.2	2011	29,934,232	3.8

非賠償責任分：2002年～2011年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	15,171,942	17.0	99.5	-17.1	2007	18,210,567	-0.8	89.9	6.0
2003	16,279,252	7.3	89.0	-10.4	2008	18,152,673	-0.3	108.2	18.3
2004	16,949,099	4.1	97.8	8.7	2009	17,841,135	-1.7	99.0	-9.2
2005	17,651,824	4.1	93.9	-3.9	2010	18,144,629	1.7	103.2	4.2
2006	18,353,917	4.0	83.9	-10.0	2011	18,590,744	2.5	120.1	16.8

賠償責任分：2002年～2011年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	10,249,005	10.6	113.1	-7.8	2007	12,965,583	-3.4	95.4	-9.9
2003	11,062,007	7.9	116.2	3.1	2008	12,071,276	-6.9	97.7	2.3
2004	12,100,344	9.4	105.0	-11.1	2009	11,025,617	-8.7	94.2	-3.5
2005	11,980,878	-1.0	102.0	-3.0	2010	10,702,625	-2.9	96.1	2.0
2006	13,424,306	12.0	105.3	3.3	2011	11,343,488	6.0	102.0	5.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農業者総合保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	1,794,887	9.5	107.6	-6.6
2003	2,109,345	17.5	97.5	-10.0
2004	2,108,202	-0.1	92.0	-5.5
2005	2,263,640	7.4	95.3	3.3
2006	2,307,895	2.0	101.1	5.8
2007	2,424,125	5.0	98.0	-3.1
2008	2,582,957	6.6	119.5	21.5
2009	2,608,684	1.0	107.7	-11.8
2010	2,751,274	5.5	108.2	0.4
2011	2,931,489	6.6	117.2	9.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対するカバーを、医療施設、医師およびその他の医療従事者に提供するものである。

医療過誤保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	7,366,524	19.0	141.9	-11.6
2003	8,729,912	18.5	138.7	-3.3
2004	9,124,240	4.5	109.9	-28.8
2005	9,982,568	9.4	100.3	-9.5
2006	10,395,927	4.1	90.8	-9.6
2007	9,953,517	-4.3	84.9	-5.9
2008	9,521,116	-4.3	79.3	-5.6
2009	9,206,649	-3.3	85.5	6.3
2010	9,095,726	-1.2	88.9	3.4
2011	8,854,332	-2.7	87.9	-1.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。雑危険保険には、火災保険に付帯して通常購入される財物保険を含む。同保険には、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

火災保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	7,214,559	48.0	87.1	-31.7
2003	8,383,939	16.2	79.3	-7.8
2004	8,043,670	-4.1	74.4	-4.9
2005	7,882,717	-2.0	81.6	7.2
2006	9,337,982	18.5	76.5	-5.1
2007	9,765,414	4.6	86.3	9.9
2008	9,904,982	1.4	92.5	6.1
2009	10,099,681	2.0	78.5	-13.9
2010	10,218,100	1.2	80.1	1.5
2011	10,317,911	1.0	93.4	13.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

雑危険保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	4,778,051	28.5	86.2	-65.6
2003	6,254,400	30.9	79.6	-6.6
2004	5,969,905	-4.5	119.9	40.2
2005	5,893,879	-1.3	154.7	34.9
2006	6,554,711	11.2	93.6	-61.1
2007	6,969,706	6.3	53.7	-40.0
2008	7,708,481	10.6	128.2	74.6
2009	7,736,346	0.4	93.4	-34.9
2010	7,493,696	-3.1	99.0	5.6
2011	7,799,916	4.1	132.7	33.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

インランド・マリンおよびオーシャン・マリン保険

インランド・マリン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。オーシャン・マリン保険は、あらゆるタイプの船舶における、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリン保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	7,066,256	7.1	83.8	-16.2
2003	7,707,912	9.1	80.5	-3.3
2004	7,853,448	1.9	82.7	2.2
2005	8,382,722	6.7	89.3	6.7
2006	9,232,384	10.1	77.5	-11.8
2007	9,740,686	5.5	79.8	2.3
2008	9,367,602	-3.8	93.3	13.6
2009	8,648,920	-7.7	89.1	-4.3
2010	8,503,440	-1.7	86.5	-2.6
2011	8,925,650	5.0	97.1	10.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

オーシャン・マリン保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	2,435,450	23.9	99.9	-2.3
2003	2,588,567	6.3	104.2	4.2
2004	2,821,939	9.0	96.8	-7.4
2005	2,879,639	2.0	117.9	21.1
2006	3,131,826	8.8	97.5	-20.4
2007	3,258,168	4.0	114.1	16.6
2008	3,094,254	-5.0	102.8	-11.3
2009	2,935,712	-5.1	91.4	-11.4
2010	2,738,880	-6.7	96.1	4.8
2011	2,758,524	0.7	100.5	4.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかつた場合などに、金銭的補償を提供するものである。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 2002 年～ 2011 年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	3,280,927	7.8	116.9	-7.2
2003	3,384,636	3.2	122.1	5.2
2004	3,821,170	12.9	119.8	-2.3
2005	3,866,026	1.2	101.5	-18.3
2006	4,435,122	14.7	81.7	-19.8
2007	4,807,994	8.4	72.3	-9.3
2008	4,960,255	3.2	66.9	-5.4
2009	4,837,598	-2.5	79.5	12.5
2010	4,853,562	0.3	70.6	-8.8
2011	4,849,483	-0.1	72.6	2.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

身元保証 (fidelity bonds) : 2002 年～ 2011 年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	1,013,535	18.4	105.3	12.8
2003	1,191,861	17.6	71.0	-34.3
2004	1,309,345	9.9	80.5	9.6
2005	1,215,815	-7.1	85.1	4.6
2006	1,240,349	2.0	87.1	2.0
2007	1,246,889	0.5	76.4	-10.7
2008	1,140,555	-8.5	84.2	7.7
2009	1,105,439	-3.1	105.3	21.1
2010	1,077,886	-2.5	96.2	-9.1
2011	1,098,230	1.9	102.0	5.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険としても知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。本種目の収益性を示すコンバインド・レシオは、景気悪化とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映し、2007年、2008年と大幅に悪化した。環境の改善を受けてコンバインド・レシオは2009年、2010年と改善したが、2011年には再度悪化している。

住宅ローン保証保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	3,987,056	6.5	58.3	6.2
2003	4,318,317	8.3	67.5	9.3
2004	4,317,577	0.0	74.9	7.4
2005	4,429,402	2.6	71.8	-3.1
2006	4,563,852	3.0	71.8	-0.1
2007	5,189,894	13.7	129.5	57.7
2008	5,367,720	3.4	219.9	90.4
2009	4,570,092	-14.9	202.4	-17.5
2010	4,246,677	-7.1	199.0	-3.4
2011	4,240,347	-0.1	219.1	20.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

住宅ローン保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2011 年

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
1	MGIC Investment Corp.	1,132,791	24.8
2	American International Group	757,177	16.6
3	Radian Group Inc.	754,589	16.5
4	Genworth Financial Inc.	625,944	13.7
5	PMI Group Inc.	566,541	12.4
6	Old Republic International Corp.	461,358	10.1
7	Triad Guaranty Inc.	165,251	3.6
8	CMG Mortgage Insurance Group	88,771	1.9
9	Essent US Holdings Inc.	17,865	0.4
10	HCC Insurance Holdings Inc.	4,552	0.1

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険

金融保証保険は、保証保険 (bond insurance) とも呼ばれ、金銭貸借額を増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970 年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証 (surety bond) が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証 (surety) の特別な分野と考えられていたが、1986 年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証保険会社は、専業で資本が大きく、伝統的に最高格付けを有してきた。保険会社の高格付けが債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付けが高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となることから、同額の起債でも、借入額を増やすことが可能となる。コンバインドレシオは経済の沈滞が最も厳しかった 2008 年に 422.5 に達した。

金融保証保険会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の信用市場問題によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険会社は打撃を被っている。

金融保証保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	2,596,750	35.7	29.2	3.4
2003	3,506,363	35.0	24.8	-4.4
2004	3,118,566	-11.1	39.7	14.9
2005	3,006,829	-3.6	34.1	-5.6
2006	3,075,577	2.3	38.8	4.7
2007	3,038,967	-1.2	155.8	117.0
2008	3,171,561	4.4	422.5	266.7
2009	1,793,428	-43.5	101.2	-321.4
2010	1,371,908	-23.5	227.3	126.1
2011	968,899	-29.4	218.8	-8.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2011年

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア ² (%)
1	Assured Guaranty Ltd.	439,127	41.5
2	MBIA Inc.	275,358	26.0
3	Ambac Financial Group Inc.	150,047	14.2
4	Syncora Holdings Ltd.	62,118	5.9
5	Financial Guaranty Insurance Co.	51,847	4.9
6	Radian Group Inc.	40,921	3.9
7	CIFG Assurance North America Inc.	35,219	3.3
8	Stonebridge Casualty Insurance Co.	3,000	0.3
9	ACA Financial Guaranty Corp.	309	³
10	AmTrust Financial Services	154	³

¹ 再保険取引前。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

³ 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備等である。

盗難保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	113,493	-6.6	53.6	-18.0
2003	123,677	9.0	66.9	13.2
2004	138,281	11.8	69.0	2.1
2005	119,822	-13.3	63.6	-5.4
2006	142,908	19.3	63.8	0.2
2007	160,665	12.4	56.2	-7.6
2008	160,550	-0.1	48.5	-7.7
2009	152,009	-5.3	59.4	11.0
2010	167,157	10.0	69.4	9.9
2011	194,731	16.5	61.6	-7.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

ボイラ・機械保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	1,410,205	30.7	74.4	-16.3
2003	1,591,870	12.9	68.4	-6.0
2004	1,572,452	-1.2	66.5	-2.0
2005	1,583,856	0.7	60.5	-6.0
2006	1,675,348	5.8	73.1	12.6
2007	1,741,332	3.9	73.1	-0.1
2008	1,729,073	-0.7	87.7	14.7
2009	1,801,949	4.2	71.7	-16.1
2010	1,718,322	-4.6	71.6	-0.1
2011	1,806,638	5.1	74.8	3.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場から供給される農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

農産物雹害保険：2002年～2011年

年	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	損害率 ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,254	-6.8	50	6
2007	489,649	20.8	48	-2
2008	669,436	36.7	83	35
2009	621,322	-7.2	91	8
2010	682,188	9.8	67	-24
2011	843,802	23.7	116	49

¹ 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物総合保険：2002年～2011年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2002	2,226,403	80.0	123.9	20.5
2003	1,581,857	-29.0	106.8	-17.1
2004	2,204,523	39.4	76.0	-30.8
2005	2,234,632	1.4	92.1	16.0
2006	2,824,770	26.4	77.9	-14.1
2007	3,648,998	29.2	74.7	-3.2
2008	5,077,615	39.2	89.9	15.2
2009	3,962,049	-22.0	79.7	-10.2
2010	3,501,631	-11.6	73.9	-5.9
2011	5,456,991	55.8	90.6	16.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

農産物総合保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2011 年¹

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 ² (千ドル)	マーケットシェア ³ (%)
1	ACE Ltd.	2,337,735	18.9
2	QBE Insurance Group Ltd.	1,821,959	14.7
3	Wells Fargo & Co.	1,793,448	14.5
4	American Financial Group Inc.	1,045,618	8.5
5	Allianz SE	960,939	7.8
6	Endurance Specialty Holdings	845,079	6.8
7	CUNA Mutual Insurance Group	758,148	6.1
8	Farmers Mutual Hail Insurance Company of IA	549,419	4.5
9	John Deere Insurance Co.	397,709	3.2
10	Main Street America Group	344,459	2.8

¹ 農産物総合保険は民間保険会社が販売、サービスを行うが、連邦政府が補助金を支払い、再保険を引き受ける。

² 再保険取引後、州基金を含む。

³ 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

延長保証保険

延長保証保険 (warranty insurance) は、製造元の提供する通常の保証期間終了後に欠陥のある製品の修理や交換に要する費用を補償する。

延長保証保険：2008 年～2011 年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	2,086,930	NA	94.3	NA
2009	1,757,250	-15.8	97.4	3.1
2010	1,864,134	6.1	107.2	9.8
2011	1,695,796	-9.0	97.1	-10.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった気象関連事象による異常災害から、暴動や人工衛星の打上げ失敗のような人為的災害まで多岐にわたる。世界で付保された異常災害による損害は、2010年の480億ドルから2011年は1,160億ドルへと、ハリケーン・カトリーナが襲来した2005年に史上最高の1,230億ドルを記録して以来の水準となった。2011年に付保損害が最も大きかった異常災害は3月に日本で発生した地震とそれに伴う津波で、付保損害額は350億ドルに達している。同年、自然災害と人為的災害による年間経済損失は、付保されていないものを含めると、3,700億ドルに達し、Swiss Re社が1970年に記録を開始して以来、最高水準に達した。2011年の付保損害の95%、1,100億ドルは自然災害によるものであり、5%の58億ドルが火災、航空機事故、海難事故等の人為的災害によるものであった。

世界の高額付保損害上位15：2011年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	3月11日	日本	地震(マグニチュード9.0)と地震による津波、余震	35,000
2	7月27日	タイ	モンスーン豪雨による洪水	12,000
3	2月22日	ニュージーランド	地震(マグニチュード6.3)、余震	12,000
4	4月22日	米国アラバマ州、その他	猛烈な嵐、竜巻	7,300
5	5月20日	米国ミズーリ州、その他	猛烈な嵐、竜巻	7,050
6	8月22日	米国、その他	ハリケーン・アイリーン、集中豪雨、広範囲に及ぶ洪水	5,300
7	1月9日	オーストラリア	豪雨による洪水	2,255
8	6月13日	ニュージーランド	地震(マグニチュード5.2と6.0)	2,000
9	4月3日	米国	最大風速時速210キロの暴風を伴う雷雨、雹、竜巻	2,000
10	4月8日	米国	最大風速時速275キロの暴風を伴う雷雨、竜巻、雹	1,510
11	4月14日	米国	最大風速時速260キロの暴風を伴う嵐、240件以上の竜巻	1,400
12	2月2日	オーストラリア	最大風速時速240キロの暴風を伴う熱帯性低気圧ヤシ	1,364
13	6月16日	米国	最大風速時速113キロの暴風を伴う嵐、洪水、雹、竜巻	1,300
14	9月20日	日本	台風ロウキー(15号)	1,213
15	1月31日	米国	グラウンドホッグデーの暴風雪、冬嵐、豪雪	1,018

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断の損害。米国分は連邦洪水保険制度により付保された洪水損害を含む。
注：本表記載の損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について他で見られる数字と異なることがある。

出典：Swiss Re社 sigma2012年第2号。米国内の自然災害による付保損害額については、Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門(PCS)。

世界の高額付保損害上位 10：1970年～2011年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2011年価格) ²
1	2005年 8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ洪水、ダム決壊および石油掘削リグの損害	74,686
2	2011年 3月11日	日本	地震(マグニチュード9.0)と地震による津波、余震	35,000
3	1992年 8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー洪水	25,641
4	2001年 9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)、その他の建物へのテロ攻撃	23,848
5	1994年 1月17日	米国	ノースリッジ地震(マグニチュード6.6)	21,239
6	2008年 9月 6日	米国、カリブ海(メキシコ湾、その他)	ハリケーン・アイク、洪水、沖合施設の損害	21,141
7	2004年 9月 2日	米国、カリブ海(バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン石油掘削リグの損害	15,350
8	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ洪水	14,468
9	2011年 7月27日	タイ	モンスーン豪雨による洪水	12,000
10	2011年 2月22日	ニュージーランド	地震(マグニチュード6.3)、余震(マグニチュード5.6)	12,000

¹ 生命および賠償損害を除く、財物および業務中断の損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

² Swiss Re 社により、2011年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所を示された数字と相違する可能性がある。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 2 号

異常災害による世界の付保損害額：2002年～2011年¹ (単位百万ドル、2011年価格)

年	気象関連の自然災害	地震・津波	人為的災害	合計
2002	15,485	0	3,815	19,300
2003	21,271	532	3,997	25,800
2004	50,128	3,163	4,125	57,416
2005	116,473	269	6,326	123,069
2006	13,789	90	5,689	19,569
2007	24,273	528	6,303	31,104
2008	43,596	440	8,379	52,416
2009	22,752	638	4,413	27,803
2010	29,153	13,908	4,688	47,749
2011	60,826	49,194	5,794	115,814

¹ 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。Swiss Re 社により 2011年価格に調整済み。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 2 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：2011 年

順位	発生日	国	災害	犠牲者数 ¹
1	3月11日	日本	地震(マグニチュード9.0)と地震による津波、余震	19,184
2	12月16日	フィリピン	熱帯性低気圧ワシ	1,449
3	1月11日	ブラジル	豪雨による洪水、地滑り	902
4	1月25日	エジプト	反政府デモ	846
5	7月27日	タイ	モンスーン豪雨による洪水	813
6	10月23日	トルコ	地震(マグニチュード7.2)、400回を超える余震	644
7	8月1日	パキスタン	豪雨による洪水	456
8	8月22日	米国	猛烈な嵐、竜巻	354
9	6月3日	中国	モンスーン豪雨による洪水、地滑り	350
10	8月13日	カンボジア、ベトナム	豪雨による洪水	320

¹ 死者と行方不明者数。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 2 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：1970 年～ 2011 年

順位	発生日	国	災害	犠牲者数 ¹
1	1970年11月14日	バングラデシュ、 ベンガル湾	嵐と洪水による異常災害	300,000
2	1976年7月28日	中国	地震(マグニチュード7.5)	255,000
3	2010年1月12日	ハイチ	地震(マグニチュード7.0)	222,570
4	2004年12月26日	インドネシア、 タイ、その他	地震(マグニチュード9.0) インド洋の津波	220,000
5	2008年5月2日	ミャンマー(ビルマ)、 ベンガル湾	熱帯性低気圧ナルギス、エーヤワ ディー川デルタ地帯の洪水	138,300
6	1991年4月29日	バングラデシュ	熱帯性低気圧ゴーキー	138,000
7	2008年5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
8	2005年10月8日	パキスタン、インド、 アフガニスタン	地震(マグニチュード7.6) 余震、地滑り	73,300
9	1970年5月31日	ペルー	地震(マグニチュード7.7) 岩盤滑り	66,000
10	2010年6月15日	ロシア	ロシアにおける熱波	55,630

¹ 死者と行方不明者数。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 2 号

世界の付保損害の大きい地震・津波上位 10：1980 年～2011 年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	発生時点の損害額		死亡者数
			全体	付保損害 ²	
1	2011年 3月11日	日本：本州、青森県、宮城県仙台、福島県、茨城県水戸、栃木県宇都宮	210,000	35,000-40,000	15,840
2	1994年 1月17日	米国：カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	60
3	2011年 2月22日	ニュージーランド：南島、カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	16,000	13,000	181
4	2010年 2月27日	チリ：ビオビオ、コンセプション、タルカワノ、コロネル、ディチャト、チジャン、デルマウレ、タルカ、クリコ。津波を含む。	30,000	8,000	520
5	2010年 9月 3日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、エイボンサイド、オミヒ、ティマル、カリアポイ、リトルトン	6,500	5,000	NA
6	1995年 1月17日	日本：兵庫県、神戸、大阪、京都	100,000	3,000	6,430
7	2004年12月26日	スリランカ、インドネシア、タイ、インド、バングラデッシュ、ミャンマー、モルジブ、マレーシア。津波を含む ³ 。	10,000	1,000	220,000
8	1989年10月17日	米国：カリフォルニア州ロマリエタ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、パークレー、シリコン・バレー	10,000	960	70
9	2004年10月23日	日本：本州、新潟、小千谷、東京、長岡、山古志 ³	28,000	760	45
10	1999年 9月21日	台湾：南投、新莊、台中、埔里、斗六、雲林、彰化	14,000	750	2,400

¹ 2012 年 1 月現在。

² 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。

³ 複数の地震。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatSERVICE

米国における大規模異常災害

ISO は、付保損害額が 2,500 万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。次ページの表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、事業中断損害ならびに追加生活費といった個人・企業の財物系保険で支払われる保険金の総計を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2011 年は 336 億ドルと、2010 年の 143 億ドルから大幅に増加し、ハリケーン・カトリーナが襲来した 2005 年の 623 億ドル以来の水準となった。件数ベースでは 30 件であり、前年の 33 件から減少しているが、保険金請求件数は 240 万件から 490 万件へと増加している。Munich Re 社によれば、2012 年上期の米国の自然異常災害の損害は、その多くが竜巻を含む激しい雷雨によるものであり、93 億ドルに達している。

異常災害、四半期別：2011年¹ (単位百万ドル)

四半期	推定付保損害額	異常災害件数
1	2,240	7
2	22,165	12
3	8,380	9
4	855	2
通年	33,640	30

¹ 付保損害額が1997年価格で2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

米国における自然異常災害損害：2011年 (単位百万ドル)

自然災害の種類	死亡者数	推定総損害額	推定付保損害額 ¹
激しい雷雨	617	46,548	25,813
熱帯性低気圧	0	10,700	5,510
冬嵐	67	2,708	2,017
原野火災	15	1,922	855
洪水	20	2,705	535
地震	1	257	50
その他	33	8,000	1,000

¹ 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。2012年1月1日現在。

出典：Munich Re 社 NatCatSERVICE

異常災害付保損害額の高い州上位5州：2011年¹ (単位百万ドル)

順位	州	推定付保損害額
1	テキサス	3,643
2	アラバマ	3,187
3	ミズーリ	3,077
4	テネシー	3,041
5	ノースカロライナ	2,199

¹ 付保損害額が1997年価格で2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

米国の高額異常災害損害上位 10¹ (単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	財物付保損害額	
			発生時価格	2011年価格 ²
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	46,591
2	2001年 9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による火災と爆発	18,779	23,463
3	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	22,939
4	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	17,726
5	2008年 9月	ハリケーン・アイク	12,500	13,050
6	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,676
7	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,755
8	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	8,327
9	2011年 4月	洪水、雹、暴風、アラバマ州タスカルーサ等を襲った竜巻を含む	7,300	7,300
10	2011年 5月	洪水、雹、暴風、ミズーリ州ジョプリン等を襲った竜巻を含む	6,900	6,900

¹ 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき ISO により 2011 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

米国の異常災害推定付保財物損害額：2002 年～ 2011 年¹

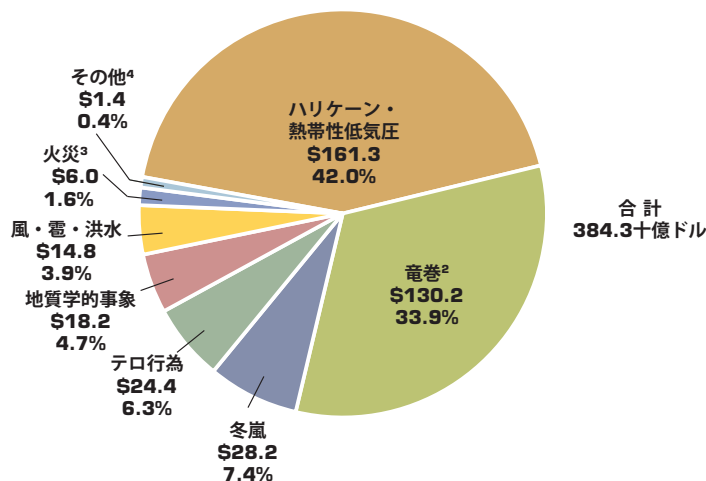
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2011年価格 ² (十億ドル)
2002	25	1.8	5.9	7.2
2003	21	2.7	12.9	15.5
2004	22	3.4	27.5	32.2
2005	24	4.4	62.3	70.6
2006	31	2.3	9.2	10.1
2007	23	1.2	6.7	7.2
2008	36	4.1	27.0	28.2
2009	27	2.2	10.5	10.9
2010	33	2.4	14.3	14.6
2011	30	4.9	33.6	33.6

¹ 付保損害額が 1997 年価格で 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき ISO により 2011 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済み）：1992年～2011年¹
 （単位十億ドル、2011年価格）



¹ GDPデフレーターに基づきISOにより2011年価格に調整済み。直接損害額が1997年価格で2,500万ドル未満の災害を除く。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水被害を除く。

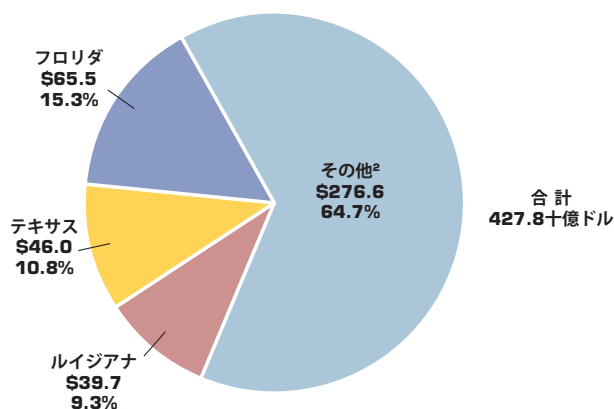
² 雪害を除く。

³ 原野火災を含む。

⁴ 騒じょう、水濡れ、公益事業のサービス途絶、労働者災害補償保険によって付保されるものなど、インフレ調整後でPCSの基準値を超える損害を引き起こしたものによる損害を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

異常災害損害が高額である州上位3（インフレ調整済み）：1982年～2011年¹
 （単位十億ドル、2011年価格）



¹ GDPデフレーターに基づきISOにより2011年価格に調整済み。直接損害額が1997年価格で2,500万ドル未満の災害を除く。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水被害を除く。四捨五入の関係で合計は100%にならない。

² 3州を除く47州、ワシントンD.C.、プエルトリコ、米領バージン諸島を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

ハリケーンは熱帯性低気圧である。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンはサファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールによりハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点における強度に基づき 1 から 5 までの 5 段階に分類される。このスケールでは、当該強度の風に伴って米国内で発生する被害や影響の種類を例示しているが、高潮、降雨による洪水、竜巻など、ハリケーンに関連してその他事象が発生する可能性は考慮に入れていない。サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールは旧来のサファール・シンプソン・スケールに替わり 2009 年に導入され 2010 年に一部修正されている。旧サファール・シンプソン・スケールでは、高潮や洪水の具体的な影響を各ハリケーン強度に結びつけていた。米国海洋大気庁によれば、高潮の水準は嵐の規模など幾つかの要因によって大きく変わるため、旧スケールから想定される範囲を著しく逸脱することが多かったとのことである。

ハリケーンによる付保損害は過去 10 年間、ハリケーン活動が活発になったことを受けて増加している。インフレ調整後の数字で見ると、米国史上被害が最も大きかったハリケーン 10 件のうち 8 件が 2004 年以降のものである。ハリケーン活動の活発化以外にも、メキシコ湾岸および東海岸の開発が進み、資産価額が上昇していることも一因である。

サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール¹

カテゴリー	持続した風速 (mph)	風による被害	過去の例
1	74-95	風は大変危険であり、若干の被害が予想される	2008年、テキサス州サウス・パードレ島のハリケーン・ドリー
2	96-110	風は非常に危険であり、広範囲に被害が発生する	2004年、フロリダ州ポートセントルーシーのハリケーン・フランシス
3	111-129	破壊的な被害が発生する	2004年、アラバマ州メキシコ湾岸のハリケーン・アイバン
4	130-156	異常災害レベルの被害が予想される	2004年、フロリダ州プンタゴルダのハリケーン・チャーリー
5	156超	異常災害レベルの被害が予想される	1992年、フロリダ州カトラージのハリケーン・アンドリュー

¹ 2012 年ハリケーン・シーズン向けに 2012 年 2 月改訂。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1992年～2011年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹
1992	4	1	27	1999	8	2	60	2006	5	0	0
1993	1	1	3	2000	8	0	4	2007	6	1	1
1994	1	0	8	2001	9	0	42	2008	8	4 ³	41
1995	3	3	29	2002	4	1	5	2009	3	1 ⁴	6
1996	3	2	59	2003	7	2	24	2010	12	0	11
1997	1	1	6	2004	9	6 ²	59	2011	7	1	44
1998	10	3	23	2005	15	7	1,518				

¹ハリケーン風力未満の熱帯性低気圧の強風によるものを含む。

²ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

³上陸時には熱帯性低気圧であったハリケーン・ハンナを含む。

⁴熱帯性低気圧として上陸したハリケーン・アイダ。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10¹

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州(ガルベストン)	1900	4	8,000 ²
2	フロリダ州(南東部、オキチョビー湖)	1928	4	2,500 ³
3	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,200
4	ルイジアナ州(シェニーレ・カミナンダ)	1893	4	1,100-1,400 ⁴
5	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州(キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	1856	4	400
10	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

¹国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析(1851～2010年)による。

²最大12,000人との推測もある。

³最大3,000人との推測もある。

⁴洋上での死亡者を含めると、2,000人近くにはのぼる。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

2011 年および 2012 年における大西洋のハリケーンシーズン

2011 年の大西洋のハリケーンシーズンは、命名された暴風雨が 19 件あり、2010 年、1995 年、1887 年と同数で史上 3 番目に件数の多い年となった。このうち 7 件がハリケーンとなり、3 件がカテゴリー 3 以上の大型ハリケーンに分類された。ハリケーン・アイリーンは、米国に上陸したハリケーンとしては 2008 年のハリケーン・アイク以来のものとなったが、8 月 22 日に熱帯性低気圧としてプエルトリコを横切り、8 月 25 日には勢力を強めてカテゴリー 3 のハリケーンに成長、27 日にはカテゴリー 1 の暴風雨としてノースカロライナ州ケープ・ルックアウトに上陸、大西洋岸を北上し、大規模な洪水と少なくとも 8 件の竜巻を引き起こした。全体として影響を受けた州は 14、死亡者 41 人、ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）の推計では、付保損害 43 億ドルとなっている。さらに、9 月 4 日には熱帯性低気圧リーガルイジアナ州に上陸し、東海岸にさらなる雨をもたらして洪水を引き起こした。これにより発生した竜巻は 46 件、直接の死亡者 3 人、ISO の推計では付保損害 3 億 1,500 万ドルとなっている。

2012 年 11 月 6 日現在、2012 年の大西洋ハリケーンシーズンは熱帯性低気圧が 19 件、うち 10 件がハリケーンとなっており、平年の熱帯性低気圧 12 件、ハリケーン 6 件を上回っている。このうち米国に上陸したものは 4 件、大型で大きな被害を引き起こしたものは 8 月のハリケーン・アイザックと 10 月末のハリケーン・サンディーの 2 件であった。ハリケーン・アイザックはカテゴリー 1 のハリケーンで、8 月 28 日にルイジアナ州沿岸に上陸、2005 年に史上最悪の 400 億ドルの損害を引き起こしたハリケーン・カトリーナとほぼ同じコースをゆっくりと進み、ルイジアナ州とミシシッピ州を中心に、メキシコ湾岸部で強風や洪水を引き起こした。ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）の推計では、連邦洪水保険制度（NFIP）での保険金を除いても付保財物損害は 10 億ドルとなっている。ハリケーン・サンディーは、2012 年ハリケーンシーズンの 18 番目の熱帯性低気圧であるが、10 月 29 日にニュージャージー州に上陸、同州をはじめニューヨーク州、ペンシルバニア州、コネチカット州に多大な被害を引き起こした。災害リスク評価会社の早期推計によれば、連邦洪水保険制度での保険金を除く付保損害は 100 億ドルから 200 億ドル程度に達している。

米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：2002 年～ 2011 年

年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	推定付保損害額		年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	推定付保損害額	
		発生時点価格	2011年価格 ²			発生時点価格	2011年価格 ²
2002	1	4億3,000万ドル	5億2,900万ドル	2007	0 ³	NA	NA
2003	2	18億ドル	21億ドル	2008	3	152億ドル	158億ドル
2004	5	229億ドル	268億ドル	2009	0 ³	NA	NA
2005	6	583億ドル	661億ドル	2010	0 ³	NA	NA
2006	0 ³	NA	NA	2011	1	43億ドル	43億ドル

¹ 付保損害額が 1997 年価格で 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた大型ハリケーンについて集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき、ISO により 2011 年価格に調整済み。

³ ISO 財物保険クレーム・サービス部門（PCS）の定義する異常災害に該当するハリケーンは発生しなかった。

NA= 該当なし。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

次の表は PCS が作成したもので、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位付けしたものである。下段の表は、Karen Clark and Company 社が作成したもので、過去の大型ハリケーンと同一気象条件のハリケーンが現在発生したと仮定した場合の付保損害額を推定したものである。

米国の高額ハリケーン損害上位 10¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 ²	
				発生時価格	2011年価格 ³
1	2005年 8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	46,591
2	1992年 8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	22,939
3	2008年 9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	アイク	12,500	13,050
4	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	11,676
5	2004年 8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	8,755
6	2004年 9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	8,328
7	1989年 9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, U.S. 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	6,835
8	2005年 9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	6,379
9	2004年 9月 3 - 9日	FL, GA, NY, NC, SC	フランシス	4,595	5,382
10	2011年 8月26-28日	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, VA, VT	アイリーン	4,300	4,300

¹ 2011年に発生したハリケーンによるものまでを含む。

² 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

³ GDP デフレーターに基づき、ISO により 2011年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

現在のエクスポージャーに基づく過去のハリケーンによる推定付保損害額上位 10¹
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン名	地域	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1926年	グレート・マイアミ	フロリダ、南部	125
2	1928年	レイク・オキチョビー	フロリダ、南部	65
3	1900年	ガルベストン	テキサス	50
4	1947年	フォート・ローダーデール	フロリダ、南部	50
5	1992年	アンドリュー	フロリダ、南部	50
6	1915年	ガルベストン	テキサス	40
7	2005年	カトリーナ	メキシコ湾岸	40
8	1938年	グレート・ニュー・イングランド	北東部	35
9	1960年	ドナ	フロリダ、北東部	25
10	1954年	ハイゼル	南東部	20

¹ 2012年の財物エクスポージャーに基づき Karen Clark and Company 社が推計。

出典：Karen Clark and Company 社、2012年 8月

米国の付保損害額が大きかった冬嵐上位 15¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	災害	場所	経済損失合計	発生時点の付保損害額 ²	死亡者数
1	1993年 3月11-14日	暴風雪	24州に影響	5,000	1,980	270
2	2007年 4月13-17日	冬嵐、竜巻、洪水	北東部、南東部、南部:CT, D.C., DE, GA, LA, MA, MD, ME, MS, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, SC, TX, VA, VT, WV	2,000	1,575	19
3	1992年12月10-13日	冬嵐	北東部、中西部:VA, MD, DE, PA, NJ, NY, CT, RI, MA, NE	3,000	1,000	19
4	2011年 1月31日 - 2月3日	冬嵐、吹雪、厳しい冬型気候による各種損害	TX, CT, MA, IL, NY, OK, OH, PA, RI, IN	1,300	975	36
5	1983年12月17-30日	冬嵐	FL, GA, ID, IL, IN, IA, KS, KY, LA, MD, MA, MI, MN, MS, MO, MT, NE, NJ, NY, NC, ND, OH, OK, OR, PA, RI, SC, SD, TN, TX, UT, VA, WA, WV, WI, WY	1,000	880	500
6	1994年 1月17-20日	厳しい冬型気候による各種損害、寒波	PA, NJ, NY, OH, MA, IN, NC, VA, WV, KY, MD, NH, DE, ME, RI, VT, CT, IL, TN, SC	1,000	800	70
7	1994年 2月10-12日	厳しい冬型気候による各種損害	南部、南東部:TX, OK, AR, LA, MS, AL, TN, GA, SC, NC, VA	3,000	800	9
8	1999年 1月 1 - 4日	冬嵐	南部、中西部、南東部、北東部:TX, OK, AR, MO, LA, MS, AL, GA, FL, SC, NC, TN, IL, IN, OH, PA, WV, VA, MD, DE, NJ, NY, CT, RI, MA, ME	1,000	775	25
9	2008年 1月 4 - 9日	冬嵐	南部、南西部、中西部、北部、北東部、北西部:AR, CA, CO, IL, IN, KS, MI, MO, NY, OH, OK, OR, WA, WI, NV	1,000	745	12
10	1996年 1月31日 - 2月6日	厳しい冬型気候による各種損害	31州に影響	1,500	735	16
11	1996年 1月 6 - 9日	吹雪	中西部、北東部	1,200	600	85
12	2010年 2月 9 - 14日	冬嵐、暴風雪、厳しい冬型気候による各種損害	VA, KY, SC, MS, MD, DC, DE, PA, NJ, NY, RI, MA, OH, IL, IA, TX, OK, NC, WV	800	600	NA
13	2011年10月28-31日	冬嵐、厳しい冬型気候による各種損害	CT, NJ, MA, NY, PA, NH	推計中	推計中	28
14	1999年 1月13-16日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	中西部、北部、北東部、南東部: IL, IN, MI, OH, PA, WV, VA, MD, NJ, NY, CT, MA, VT, NH, ME	750	575	NA
15	2009年 1月26-28日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	南東部、中南部、東部、中西部: AR, IN, KY, MO, OH, OK, WV	1,100	565	58

¹ 1980年から2011年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の冬嵐。

² 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度での損害を含む財物損害。本書の別の箇所ですべて示されているデータとは異なる場合がある。

NA = データ入手不能。

出典: Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

全米洪水保険制度支払保険金の額¹による大洪水上位 10

順位	発生日	出来事	場所	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件当たり の平均支 払保険金 (ドル)
1	2005年8月	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	167,679	16,262	96,984
2	2008年9月	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	46,389	2,661	57,355
3	2004年9月	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	27,653	1,587	57,395
4	2011年8月	ハリケーン・アイリーン	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, VA, VT	43,585	1,279	29,336
5	2001年6月	熱帯性低気圧アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	30,663	1,104	36,000
6	1995年5月	ルイジアナ洪水	LA	31,343	585	18,667
7	2003年9月	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	19,868	493	24,832
8	2005年9月	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	9,509	472	49,660
9	1999年9月	ハリケーン・フロイド	CT, DE, FL, GA, MA, ME, MD, NH, NJ, NC, PA, SC, VA, VT	20,438	462	22,618
10	2011年9月	熱帯性低気圧リー	PA, NY	9,718	435	44,764

¹ 1978年から2012年7月31日までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）の定義によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均約1,000件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EFスケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0～5の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す28種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

階級	被害	藤田スケール ¹	改良藤田スケール ²
		風速(mph)	3秒間の突風(mph)
F-0	軽微(Light)	40-72	65-85
F-1	中程度(Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害(Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害(Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的(Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的(Incredible)	261-318	200以上

¹ 藤田スケール：風速は空気が1/4マイル移動するのにかかると推定される最大風速を表す。

² 改良藤田スケール：風速は3秒間の突風の最大風速を表す。2007年2月1日施行。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁

竜巻による損害

ハリケーンや地震は1件当たりの損害額が高額であるが、竜巻は発生頻度が高いために異常災害損害額に占める割合は大きく、ISOによれば、1992年から2011年までの20年間で異常災害での付保損害額の34%を占めている。米国の竜巻・雷雨による付保損害額は2011年には250億ドル以上と、過去最高額の2倍以上に達した。また、直接死亡者553人を出すなど、死亡者数でも過去75年以上の期間で最悪となっている。Munich Re社によれば、2011年、竜巻による付保損害が自然災害による付保損害中、最も大きなものであった。

米国海洋大気庁（NOAA）のデータによれば、2010年は1,282件の竜巻が発生しているが、2011年は1,691件に達している。4月には758件の竜巻が発生しており、月次で過去最多であった。NOAAによれば、2011年5月にミズーリ州ジョプリンとその近郊で発生した竜巻で158人が死亡しており、1950年に近代的な記録管理が始まって以来、死亡者数の最も多い竜巻となった。ISOの財物保険クレーム・サービス部門によれば、2011年5月20日から5月27日にかけてミズーリ州を含む20州で、ジョプリンを襲った竜巻をはじめとする一連の嵐が発生しており、これによる保険金支払額はミズーリ州のみで約22億ドル、他の19州では合計で69億ドルに達している。NOAAのデータによれば、2012年は8月末までで確認された竜巻が802件、前年は8月末までで1,558件であった。

竜巻発生件数の多い州上位10州：2011年

順位	州	竜巻発生件数
1	アラバマ	177
2	ミシシッピ	162
3	テキサス	115
4	ノースカロライナ	113
5	ミズーリ	97
6	ルイジアナ	86
7	ネブラスカ	81
8	テネシー	80
9	オクラホマ	79
10	アーカンソー	70

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

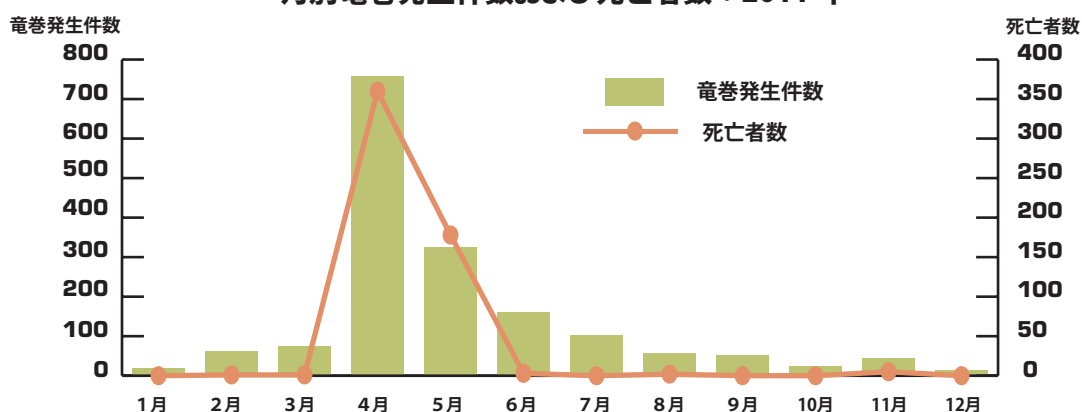
米国における竜巻発生件数および死亡者数：1991年～2011年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1991	1,132	39	2002	941	55
1992	1,297	39	2003	1,376	54
1993	1,173	33	2004	1,819	36
1994	1,082	69	2005	1,264	38
1995	1,234	30	2006	1,103	67
1996	1,173	25	2007	1,098	81
1997	1,148	67	2008	1,692	126
1998	1,424	130	2009	1,146	21
1999	1,345	94	2010	1,282	45
2000	1,071	40	2011	1,691	553
2001	1,216	40			

¹ プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

月別竜巻発生件数および死亡者数：2011年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

損害

大規模異常災害:地震

州別竜巻発生件数および死亡者数：2011年¹

州	件数	死亡者数	順位 ²	州	件数	死亡者数	順位 ²
アラバマ	177	245	1	モンタナ	10	0	28
アラスカ	0	0	34	ネブラスカ	81	0	7
アリゾナ	3	0	31	ネバダ	3	0	31
アーカンソー	70	12	10	ニューハンプシャー	0	0	34
カリフォルニア	15	0	26	ニュージャージー	1	0	33
コロラド	25	0	22	ニューメキシコ	2	0	32
コネティカット	1	0	33	ニューヨーク	17	0	25
デラウェア	0	0	34	ノースカロライナ	113	26	4
ワシントンD.C.	1	0	33	ノースダコタ	54	0	16
フロリダ	40	0	18	オハイオ	34	0	19
ジョージア	68	16	11	オクラホマ	79	14	9
ハワイ	0	0	34	オレゴン	1	0	33
アイダホ	0	0	34	ペンシルバニア	26	0	21
イリノイ	59	0	13	ロードアイランド	0	0	34
インディアナ	56	0	14	サウスカロライナ	15	3	26
アイオワ	68	0	11	サウスダコタ	20	0	23
カンザス	67	3	12	テネシー	80	32	8
ケンタッキー	59	0	13	テキサス	115	0	3
ルイジアナ	86	1	6	ユタ	0	0	34
メイン	5	0	30	バーモント	0	0	34
メリーランド	18	0	24	バージニア	55	6	15
マサチューセッツ	9	3	29	ワシントン	3	0	31
ミシガン	11	0	27	ウェストバージニア	0	0	34
ミネソタ	30	1	20	ウィスコンシン	49	1	17
ミシシッピ	162	32	2	ワイオミング	9	0	29
ミズーリ	97	158	5	全米	1,894³	553	

¹ 竜巻の総件数による順位付け。

² 発生件数の同じ州は同順としている。

³ 接地後他州に移動した竜巻を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

1994年のノースリッジ地震では、発生時価格で153億ドル、2011年価格で233億ドルの付保損害が発生した。これは、2011年価格による付保財物損害額で米国災害史上4番目の災害であり、これを上回るものはハリケーン・カトリーナ、世界貿易センタービルへのテロ攻撃、およびハリケーン・アンドリューのみである。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の1つである。2009年のAIR Worldwide社の推計によれば、同地震が今日の経済・人口動態状況下で発生したと仮定すると、付保損害額は960億ドルに達するという。2011年には、オクラホマ州でマグニチュード5.6の地震が、バージニア州でマグニチュード5.8の地震が発生しているが、いずれも通常は地震の発生しない地域である。

米国の高額地震損害上位10¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	発生時 価格による 損害 額合計	付保損害額 ²		死亡 者数	2011年価格 による付保 損害額順位
				発生時 価格	2011年 価格 ³		
1	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンドバレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	23,260	60	1
2	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマプリータ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、バークレー、シリコンバレー	10,000	960	1,745	70	3
3	2001年2月28日	ワシントン州オリンピア、シアトル、タコマ、オレゴン州	2,000	300	380	1	4
4	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ、サンタローザ、サンノゼ	524	180	4,100 ⁴	3,000	2
5	2010年4月4日	カリフォルニア州サンディエゴ、キャレキシコ、エルセントロ、ロサンゼルス、インペリアル アリゾナ州フェニックス、ユマ	150	100	105	NA	7
6	1987年10月1-4日	カリフォルニア州ロサンゼルス、ホイットピア	360	75	150	8	6
7	2006年10月15日	ハワイ州ハワイ島、カイルアコナ、オアフ島、ホノルル	200	50	55	NA	9
8	2000年9月3日	カリフォルニア州ナパ	80	50	65	NA	8
9	1964年3月27-28日	アラスカ州アンカレッジ、コディアック島、スワード、バルディーズ、ポーテージ、ウィットピア、コルドバ、ホーマー、セルドヴィア、ハワイ州	540	45	325	130	5
10	2003年12月22日	カリフォルニア州パソロブレス、サンシメオン、サンルイスオビスポ、アタスカデロ	200	40	50	2	10

¹ 1900年から2011年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の地震。

² 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。

³ Munich Re社により2011年価格に調整済み。

⁴ 入手可能な最も古いデータである1913年の労働統計局データを用い、2011年価格に調整済み。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

損害

大規模異常災害:地震/テロリズム

前ページの表は、インフレ調整済み付保財物損害総額で歴代の地震を順位付けしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャーに基づき歴代地震による付保損害推定額を示したものである。これは AIR Worldwide 社の地震モデルを用いて行った 2009 年の分析で、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用し、損害を被った財物の現時点における数量および金額を考慮に入れたものである。

現在のエクスポージャーに基づき過去の地震が引き起こすと推定される付保損害額上位 10¹ (単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1812年2月7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	100
2	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	96
3	1886年8月31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	37
4	1838年6月1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	27
5	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	21
6	1868年10月21日	カリフォルニア州ハイワード	7.0	21
7	1857年1月9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
8	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマプリータ	6.3	6
9	1933年3月10日	カリフォルニア州ロング・ビーチ	6.4	5
10	1911年7月1日	カリフォルニア州カラベラス	6.4	4

¹ モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰および地震後の火災を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide 社

テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財物保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2011 年価格で約 414 億ドルに達する。推定損害額は、他の機関が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2011 年価格で約 240 億ドルに達している。

付保財物損害の大きかったテロ行為上位 20 (単位百万ドル、2011年価格)

順位	発生日	国	場所	事件	付保財物損害 ¹	死亡者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.、ペンシルバニア	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)に突入	23,870 ²	2,982
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,152	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピングモール付近でアイルランド共和軍(IRA)が車に仕掛けた爆弾が爆発	946	0
4	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	852	3
5	1993年2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	794	6
6	2001年7月24日	スリランカ	コロンボ	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	507	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キー・ドックランドで爆発	329	2
8	1985年6月23日	北大西洋	アイリッシュ海	エアインディアのボーイング747型機上での爆弾の爆発	205	329
9	1995年4月19日	米国	オクラホマ州オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	185	166
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカのドーソン飛行場(砂漠の中の使われなくなった英国空軍飛行場)	ハイジャックされたスイス航空のDC-8、TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトにより地上で爆破	162	0
11	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトにより地上で爆破	140	0
12	1992年4月11日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	122	0
13	2008年11月26日	インド	ムンバイ	ホテル2軒やユダヤセンターへの襲撃	107	172
14	1993年3月27日	ドイツ	ヴァイターシュタット	新築の使用開始前の刑務所の爆破	90	0
15	2006年12月30日	スペイン	マドリッド	バラハス空港駐車場における爆弾爆発	73	2
16	1988年12月21日	イギリス	ロッカビー	パンナム航空のボーイング747型機上での爆弾の爆発	72	270
17	1983年7月25日	スリランカ		暴動	60	0
18	2005年7月7日	イギリス	ロンドン	ラッシュ時間帯に地下鉄およびバスにて4件の爆弾の爆発	60	52
19	1996年11月23日	コモロ	インド洋	ハイジャックされたエチオピア航空のボーイング767-260型機が海上に不時着水	58	127
20	1992年3月17日	アルゼンチン	ブエノスアイレス	ブエノスアイレスのイスラエル大使館への爆弾襲撃	48	24

¹ 身体障害および航空機機体損害を含む。米国保険情報協会により米国労働統計局の消費者物価インフレ計算機を用いて2011年価格に調整済み。

² 使用しているデフレーターが異なるため、他機関の作成するインフレ調整済推計値と一致しない。

国際原子力機関（IAEA）は国際原子力・放射線事象評価尺度（INES）を用いて原子力事故の重大性をレベル1（逸脱）からレベル7（深刻な事故）に分類している。同尺度では、人および環境への影響、施設内で危険水準の放射線量を記録しているか、予防手段が想定通りに機能していなかったのか、の3基準を用いて事故の影響を評価している。レベル6およびレベル7は完全メルトダウン状態、つまり原子炉の炉心が過熱溶融していることを示す。燃料が損傷する部分的メルトダウンは、レベル4またはレベル5に相当する。

日本の原子力安全・保安院は、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故を暫定的にレベル7とランク付けした。他にレベル7に該当する事故は、1986年に旧ソ連のチェルノブイリで発生した事故があるのみである。チェルノブイリでは、56人が事故の直接の影響で死亡しているほか、数千人がガンやその他の疾病で死亡している。福島原発事故では多量の放射性物質が放出され、影響を受けた地域で多数の住民が避難する事態となったが、死亡者は発生していない。

米国で最悪の原子力事故は、1979年にペンシルバニア州ハリスバーグのスリーマイル島での事故であり、レベルは5であった。この事故に際して、保険会社は賠償請求および事故関連の訴訟費用として7,100万ドルを支払っている。プライス・アンダーソン法による公衆への賠償金支払以外に、財物保険契約に基づき、事故を起こした原子力発電所の事業者に対し、保険会社のプールから3億ドルを支払っている。

主な原子力事故、INES別¹

レベル	INESの表現	事故の例
1	逸脱	核施設の運転限界違反
2	異常事象	2005年アルゼンチンのアトゥーチャ 作業員1人が原子炉で年間許容量を超える被曝
3	重大な異常事象	2005年イギリスのセラフィールド 大量の放射性物質漏洩、施設内に食い止める
4	局所的な影響を伴う事故	1999年日本の東海村 核施設内の事故による被曝で作業員が死亡
5	広範囲な影響を伴う事故	1979年米国のスリーマイル島 原子炉の炉心に重大な損傷。外部環境への被害は最小限。
6	大事故	1957年ロシアのクイシトゥイム 高濃度放射性廃棄物タンク爆発による放射性物質の大量流出
7	深刻な事故	1986年ウクライナのチェルノブイリ 原子力発電所の爆発事故による広範な健康・環境被害

¹ 国際原子力・放射線事象評価尺度

出典：国際原子力機関

雹災

米国海洋大気庁（NOAA）によれば、雹による農作物損害や財物損害は、年間 10 億ドル程度となっている。ISO によれば、1992 年から 2011 年までの期間に、風災、雹災、洪水等の異常災害により発生した付保損害額は、米国洪水保険制度による支払い分を除き、2011 年価格で 148 億ドルに達している。NOAA の暴風雨データベースによれば、雹を伴う激しい暴風雨は、2010 年の 5,913 件に対し、2011 年は 9,415 件と増加、2012 年は 10 月までで 6,883 件を記録している。

大規模雹害の多い州上位 5：2011 年¹

順位	州	雹害件数
1	テキサス	741
2	カンザス	720
3	ミズーリ	603
4	ネブラスカ	575
5	オクラホマ	524
	全米	9,415

¹ 直径 1 インチ以上のもの。

出典：米国商務省暴風雨予想センター米国気象局

原野火災

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20 世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生している。

米国の原野火災損害：2002 年～2011 年¹
(単位百万ドル、2011 年価格)

年	全体	付保損害	年	全体	付保損害
2002	260	200	2007	3,411	2,714
2003	4,305	2,492	2008	2,243	633
2004	14	8	2009	294	194
2005	137	35	2010	336	217
2006	810	559	2011	1,924	854

¹ インフレ調整済み。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatSERVICE

2011年・2012年の原野火災

Munich Re 社によれば、2011年の大規模原野火災による付保損害額は8億5,400万ドル、経済的損害額は19億ドルであった。損害額歴代上位10の原野火災中7件はカリフォルニア州で発生しているが、原野火災は全国的な問題であり、ほとんど全州で発生している。2011年は全米で74,126件の原野火災が発生しており、焼失面積は870万エーカーに達している。2011年に原野火災件数が最も多かった州はジョージア州で、以下カリフォルニア州、ノースカロライナ州、フロリダ州となっている。2008年から2010年まで第1位であったテキサス州は、2011年は第5位であった。

全米省庁合同火災センター (National Interagency Fire Center) によれば、2012年は9月末時点で原野火災発生件数が49,000件、焼失面積はほぼ900万エーカー、原野火災発生件数の多い州はカリフォルニア州、ジョージア州、ノースカロライナ州であった。Munich Re 社によれば、2012年上期の原野火災による付保財物損害は5億ドル、前年上期は8億5,500万ドルであった。

原野火災件数の多い州、焼失面積の多い州上位10州：2011年

順位	州	火災件数	順位	州	焼失面積 (エーカー)
1	ジョージア	8,387	1	テキサス	2,722,623
2	カリフォルニア	7,989	2	ニューメキシコ	1,286,487
3	ノースカロライナ	5,279	3	アリゾナ	1,016,428
4	フロリダ	5,102	4	ネバダ	424,170
5	テキサス	3,470	5	アイダホ	384,103
6	ルイジアナ	3,079	6	フロリダ	299,991
7	アラバマ	3,073	7	オクラホマ	293,381
8	ミズーリ	2,732	8	アラスカ	293,018
9	サウスカロライナ	2,703	9	オレゴン	285,712
10	アーカンソー	2,627	10	モンタナ	168,010

出典：全米省庁合同火災センター

米国における高額原野火災上位 10¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時 価格	2011年 価格 ²
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,576
2	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,387
3	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,276
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,174
5	1993年11月2-3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡火災	375	543
6	2011年9月4-9日	テキサス州バストロップ郡火災群	530	530
7	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	507
8	1990年6月27日-7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	416
9	2010年9月6-13日	コロラド州フォーマイルキャニオン火災	210	214
10	2000年5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ火災	140	179

¹ 異常災害レベルの火災につき財物補償のみを対象。1997年1月1日以降、ISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）では異常災害の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982年～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

² GDPデフレーターに基づき、ISOにより2011年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2011年、全米で平均して23秒に1回、消防隊が出動している計算になる。建物の火災は65秒に1回、住宅火災は85秒に1回、屋外での火災は46秒に1回発生している。

米国の火災損害：2002年～2011年¹

- 2011年、FAIRプランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災保険損害全体の55%を占めたと推計されている。
- 2011年、企業総合保険に係る損害が火災保険損害全体の22%を、火災保険に係る損害が残りの24%を、それぞれ占めたと推計されている。

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人当たり 損害額(ドル)
2002	17,586	61.14
2003	21,129	72.83
2004	17,344	59.23
2005	20,427	69.12
2006	20,340	68.17
2007	24,399	81.00
2008	24,734	81.34
2009	22,911	74.68
2010	20,486	66.22
2011	23,479	75.35

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO、米国保険情報協会

建物火災：2002年～2011年¹

年	火災件数	年	火災件数
2002	519,000	2007	530,500
2003	519,500	2008	515,000
2004	526,000	2009	480,500
2005	511,000	2010	482,000
2006	524,000	2011	484,500

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫ならびに特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による民間人（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2011年

建物等の用途	民間人の火災死亡者数	2010年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,550	-4.3	84.8	14,360
1～2世帯住宅 ¹	2,105	-4.3	70.0	9,485
共同住宅	415	-5.7	13.8	4,425
その他 ²	30	20.0	1.0	450
非居住用建物 ³	90	4	3.0	1,275
公道走行車両	270	-5.3	9.0	1,020
その他乗り物 ⁵	30	20.0	1.0	170
その他の全火災 ⁶	65	18.2	2.2	675
合計	3,005	-3.7	100.0	17,500

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

³ 集会施設、学校、企業施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁴ 0.1%未満。

⁵ 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

⁶ 外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2011年¹

建物の用途	推定件数	2010年からの増率(%)	財物損害額 ² (百万ドル)	2010年からの増率(%)
集会施設	12,500	4.2	446	5.9
学校	5,000	-9.1	44	-42.1
公共施設	6,500	18.2	52	40.5
居住用建物(合計)	386,000	0.5	7,054	-0.4
1～2世帯住宅 ³	274,500	-1.6	5,746	-2.5
共同住宅	95,500	5.5	1,168	13.1
その他 ⁴	16,000	10.3	140	-7.3
店舗および事務所	18,500	2.8	625	-14.4
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	10,000	11.1	620	20.4
倉庫	27,000	-3.6	721	-4.6
特殊建造物	19,000	-5.0	131	28.4
合計	484,500	0.5	9,693	-0.2

¹ 2011年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害すべてを含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

⁵ 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

損害

火災

多数の死亡者を出した火災上位 10：2011 年¹

順位	発生月	州	施設の種類	死亡者数
1	3月	ペンシルバニア	1世帯向け住宅	7
2	3月	テキサス	1世帯向けプレハブ住宅	6
3	4月	ワシントン	1世帯向け住宅	6
4	5月	イリノイ	10世帯向け共同住宅	6
5	6月	オハイオ	1世帯向け住宅	6
6	7月	ミネソタ	朝食付き宿泊施設	6
7	7月	ニューヨーク	1世帯向け住宅	6
8	10月	カンザス	穀物倉庫	6
9	1月	ワシントン	9世帯向け共同住宅	5
10	1月	テキサス	1世帯向け住宅	5

¹ 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位 10¹

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

¹ 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死亡者を出した火災。

² 政府当局により 2,976 人に改定された。

出典：全米火災予防協会

高額火災損害上位 11：2011 年¹ (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類の等	推定損害額
1	テキサス	原野火災	400
2	カリフォルニア	プラスチック製品倉庫	40
3	テキサス	原野火災	40
4	テキサス	プラスチック製品倉庫	35
5	ケンタッキー	化学製品製造工場	35
6	ミシガン	自動車部品組立工場	22
7	カリフォルニア	発電所	20
8	サウスカロライナ	肥料製造工場	20
9	ネブラスカ	オフィスビル	20
10	ノースカロライナ	オフィスビル	20
11	テキサス	化学製品製造工場	20

¹ 財物損害が 2,000 万ドル以上の火災・爆発。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位 10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹	
			発生時価格	2011年価格 ²
1	2001年 9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,4003	42,4003
2	1906年 4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,700
3	1871年10月 8 - 9 日	シカゴ大火災	168	3,100
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,500
5	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 の南カリフォルニア原野火災	1,800	2,000
6	1872年11月 9 日	ボストン大火災	75	1,400
7	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,400
8	2000年 5月 4 日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、 セログランデ原野火災	1,000	1,300
9	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(シーダー山火事)	1,100	1,300
10	1904年 2月 7 日	メリーランド州ボルティモア、 ボルティモア大火災	50	1,200

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

² 2011 年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

³ 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

放火

放火、すなわち、不正に、または悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2004年から2008年にかけて、宗教施設の建造物火災は、1億200万ドルの財物損害を引き起こしている。

故意による火災：2002年～2011年

- 2011年、建物への放火による火災は、2010年から件数で3.6%減少したものの、財物損害は2.7%増加している。車両火災は、件数は前年並みであったが、財物損害は1.1%減少している。
- ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%から25%は薬物が関与している。放火の1/3以上は18歳未満の未成年によるものである。

年	建物		Vehicles	
	火災件数	財物損害 (単位百万ドル) ¹	火災件数	財物損害 (単位百万ドル)
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145
2008	30,500	866	17,500	139
2009	26,500	684	15,000	108
2010	27,500	585	14,000	89
2011	26,500	601	14,000	88

¹ 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

出典：全米火災予防協会

財物保険の保険金請求

保険金請求の集計を行っている Enservio 社の分析によれば、2011年の家財保険の保険金請求で最大の項目は宝飾品類と電子機器類であった。金額ベースで宝飾品類は17%、以下、電子機器類13%、アパレル11%、家具11%、家庭用品9%であった。上位10品目は、この他に、道具類4%、家電製品4%、スポーツ用品3%、書籍・雑誌類3%、ベッド・寝具類2%であった。集計対象は、個人向け保険および企業向け保険で、盗難、紛失、損傷を理由に保険金請求がなされたものである。

財産犯罪

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および侵入窃盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、住居や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局の2010年調査報告によれば、2003年から2007年にかけて、借家人の場合は所有者自らが居住する場合に比べ侵入窃盗に遭う比率が5割高くなっている。FBIによれば、2010年の侵入窃盗犯罪の74%が住居への侵入であった。

米国における財産犯罪の件数と発生率：2002年～2011年¹

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,194,993	733.1	6,626,363	2,213.2
2007	2,190,198	726.1	6,591,542	2,185.4
2008	2,228,887	733.0	6,586,206	2,166.1
2009	2,203,313	717.7	6,338,095	2,064.5
2010	2,168,459	701.0	6,204,601	2,005.8
2011	2,188,005	702.2	6,159,795	1,976.9
年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,198,245	400.2	10,019,601	3,346.6
2007	1,100,472	364.9	9,882,212	3,276.4
2008	959,059	315.4	9,774,152	3,214.6
2009	795,652	259.2	9,337,060	3,041.3
2010	739,565	239.1	9,112,625	2,945.9
2011	715,373	229.6	9,063,173	2,908.7

¹ 発生率は住民10万人当たり。

² 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

全米道路交通安全局（NHTSA）の報告によれば、2011年、自動車衝突事故による死亡者は32,310人で、1949年に記録を開始して以来、最も低い数字であった。同年の走行距離1億マイル（VMT）当たりの死亡者数は1.09人と史上最低であった。NHTSAの速報によれば、2012年上期は交通事故による死亡者は9%増加し、6年連続で減少していた走行距離1億マイル当たりの死亡者数も1.12人と増加に転じ、一部の安全問題に関する専門家は、景気回復とともに自動車を運転する人が増加したことが原因ではないかとしている。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

交通事故死亡者数：2002年～2011年

- 自動車衝突事故による負傷者数は、2009年の222万人から2010年は224万人へと、1.2%増加した。
- 走行距離1億マイル当たりの負傷者数は、2009年、2010年ともに75人であった。

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイル当たり死亡者数	登録自動車10万台当たり死亡者数
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
2005	43,510	1.6	1.46	17.71
2006	42,708	-1.8	1.42	16.99
2007	41,259	-3.4	1.36	16.02
2008	37,423	-9.3	1.26	14.43
2009	33,883	-9.5	1.15	13.08
2010	32,885	-2.9	1.11	12.77
2011 ¹	32,310	-1.7	1.09	NA

¹ 速報値。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車事故件数：2001年～2010年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
2001	37,862	2,002,710	4,282,391	6,322,963
2002	38,491	1,928,984	4,348,233	6,315,708
2003	38,477	1,924,912	4,364,566	6,327,955
2004	38,444	1,861,617	4,280,966	6,181,027
2005	39,252	1,816,105	4,303,993	6,159,350
2006	38,648	1,745,924	4,188,641	5,973,213
2007	37,435	1,711,000	4,275,000	6,024,000
2008	34,172	1,630,000	4,146,000	5,811,000
2009	30,862	1,517,000	3,957,000	5,505,000
2010	30,196	1,542,000	3,847,000	5,419,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2010年に交通事故で死亡した人の83%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が14%であった。歩行者は13%を占めており、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2009年～2010年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2009年	2010年	増減(%)		2009年	2010年	増減(%)
アラバマ	848	862	1.7	モンタナ	221	189	-14.5
アラスカ	64	56	-12.5	ネブラスカ	223	190	-14.8
アリゾナ	806	762	-5.5	ネバダ	243	257	5.8
アーカンソー	596	563	-5.5	ニューハンプシャー	110	128	16.4
カリフォルニア	3,090	2,715	-12.1	ニュージャージー	584	556	-4.8
コロラド	465	448	-3.7	ニューメキシコ	361	346	-4.2
コネティカット	224	319	42.4	ニューヨーク	1,158	1,200	3.6
デラウェア	116	101	-12.9	ノースカロライナ	1,313	1,319	0.5
ワシントンD.C.	29	24	-17.2	ノースダコタ	140	105	-25.0
フロリダ	2,560	2,445	-4.5	オハイオ	1,022	1,080	5.7
ジョージア	1,292	1,244	-3.7	オクラホマ	737	668	-9.4
ハワイ	109	113	3.7	オレゴン	377	317	-15.9
アイダホ	226	209	-7.5	ペンシルバニア	1,256	1,324	5.4
イリノイ	911	927	1.8	ロードアイランド	83	66	-20.5
インディアナ	693	754	8.8	サウスカロライナ	894	810	-9.4
アイオワ	371	390	5.1	サウスダコタ	131	140	6.9
カンザス	386	431	11.7	テネシー	986	1,031	4.6
ケンタッキー	791	760	-3.9	テキサス	3,104	2,998	-3.4
ルイジアナ	824	710	-13.8	ユタ	244	236	-3.3
メイン	159	161	1.3	バーモント	74	71	-4.1
メリーランド	549	493	-10.2	バージニア	758	740	-2.4
マサチューセッツ	340	314	-7.6	ワシントン	492	458	-6.9
ミシガン	872	942	8.0	ウェストバージニア	357	315	-11.8
ミネソタ	421	411	-2.4	ウィスコンシン	561	572	2.0
ミシSSIPPI	700	641	-8.4	ワイオミング	134	155	15.7
ミズーリ	878	819	-6.7	全米	33,883	32,885	-2.9

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

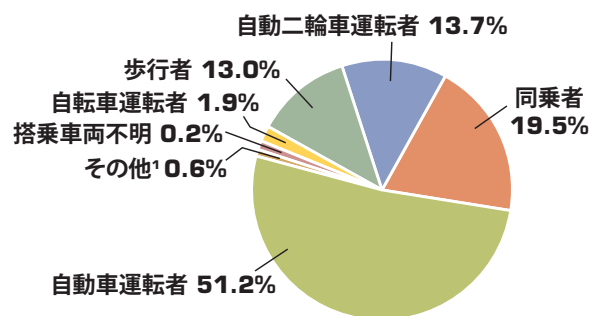
車種・重度別の自動車事故件数：2000年と2010年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
乗用車						
事故件数	27,802	17,718	2,396,000	1,579,000	4,467,000	3,754,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	1.76	1.18	151	105	282	249
登録自動車10万台 当たり事故件数	21.73	13.09	1,873	1,167	3,491	2,774
ライトトラック¹						
事故件数	20,498	17,428	1,209,000	1,053,000	2,621,000	2,704,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	2.18	1.53	129	92	279	237
登録自動車10万台 当たり事故件数	26.98	17.02	1,591	1,029	3,450	2,642
自動二輪車						
事故件数	2,975	4,633	53,000	78,000	14,000	14,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	28.42	25.09	509	420	133	77
登録自動車10万台 当たり事故件数	68.45	56.42	1,226	944	321	173

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者割合：2010年



¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故に関与した運転者の性別：2001年～2010年¹

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,089,927	2,182	1,546,973	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366
2007	40,804	39.82	14,099	13.65	1,719,000	1,677	1,339,000	1,296
2008	36,881	35.59	12,568	12.00	1,609,000	1,553	1,280,000	1,223
2009	32,807	31.47	11,825	11.22	1,499,561	1,438	1,224,613	1,162
2010	31,965	30.63	11,811	11.17	1,516,000	1,453	1,265,000	1,196
年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
2001	4,517,730	4,717	2,903,319	3,041	6,649,205	6,942	4,465,121	4,677
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302
2007	4,345,000	4,241	3,066,000	2,968	6,105,000	5,968	4,418,000	4,278
2008	4,174,000	4,028	2,967,000	2,834	5,820,000	5,617	4,260,000	4,069
2009	3,913,473	3,753	2,931,260	2,782	5,445,840	5,223	4,167,698	3,956
2010	3,854,000	3,693	2,862,000	2,707	5,402,000	5,176	4,139,000	3,915

¹ 16歳以上の運転者のみ。一部の州では自動二輪車の運転者および制限付き免許保有者、段階的免許保有者を含む。

² 運転免許保有者 10万人当たり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

10代の運転者

米国国立健康統計センター（National Center for Health Statistics）の最新のデータ（2010年）によれば、10代の主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省（DOT）によれば、2010年、自動車衝突事故でこの世代の運転者 1,963 人が死亡し、187,000 人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の10%、警察に報告された全衝突事故の14%に関与している。死亡した10代の運転者のうち30%は飲酒運転であった。なお、飲酒状態とは、血液100ミリリットル中にアルコール0.08グラム以上が含まれている状態と定義されている。米国運輸省によれば、若年運転者の関与する自動車衝突事故は、1日のうちでも遅い時間帯や夜間がその他の時間帯よりも多い。また、Children's Hospital of Philadelphia および State Farm 社の調査によれば、10代の運転者は、10代の同乗者がいる場合、事故に遭う可能性が高くなっている。

年齢別自動車衝突事故の運転者：2010年

年齢層	運転免許保有者数	構成比(%)	死亡事故運転者数	関与率 ¹	全事故運転者数	関与率 ¹
16歳未満	397,541	0.2	160	NA	30,000	NA
16~20	12,584,467	6.0	4,487	35.66	1,300,000	10,328
21~24	14,042,407	6.7	4,585	32.65	1,120,000	7,979
25~34	36,280,367	17.3	8,540	23.54	1,911,000	5,268
35~44	37,339,135	17.8	7,313	19.59	1,752,000	4,693
45~54	41,442,309	19.7	7,490	18.07	1,554,000	3,751
55~64	34,297,095	16.3	5,554	16.19	1,026,000	2,991
65~74	19,698,915	9.4	2,894	14.69	512,000	2,599
74歳超	14,032,703	6.7	2,666	19.00	336,000	2,396
合計	210,114,939	100.0	44,4402	21.15	9,542,000²	4,542

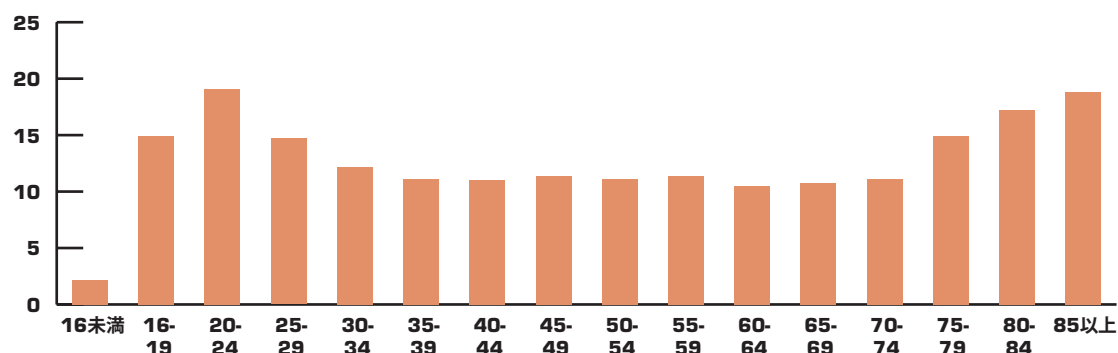
¹ 運転免許保有者 10万人当たり。

² 年齢不詳の運転者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人当たり）：2010年



出典：道路安全保険協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2010年

原因	運転者数	割合(%)
道路状態に対するスピード超過、制限速度違反	9,532	21.4
車線離脱もしくは道路から外れた	7,436	16.7
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	7,052	15.9
道を譲らなかった	3,196	7.2
注意散漫(電話、会話、飲食等)	2,912	6.6
異常、無謀、不注意運転	2,438	5.5
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,034	4.6
標識、信号、警察官の指示無視	1,912	4.3
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	1,687	3.8
視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等)	1,426	3.2
一方通行の逆走、反対車線への進入	1,356	3.1
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,218	2.7
右左折ミス	970	2.2
その他	5,971	13.4
不明	3,408	7.7
報告なし	13,521	30.4
運転者合計¹	44,440	100.0

¹ 1人の運転者について複数の原因が混在し得るため、運転者数の欄の数字を合計すると「運転者合計」より大きくなる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

飲酒運転による衝突事故における死亡者数： 2001年～2010年¹

- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）が0.08%以上であった衝突事故の死亡者は、2009年の10,759人から2010年は4.9%減少して10,228人となった。
- 死亡事故に関与した飲酒運転者の数は、大型トラック（13%増）、ライトバン（0.3%増）を除き減少した。小型ピックアップトラック運転者数の減少が最も大きく、8.1%減少している。

年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)
2001	13,290	31
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	13,041	32
2008	11,711	31
2009	10,759	32
2010	10,228	31

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2010年の飲酒運転による衝突死亡事故の割合は、21歳から24歳および25歳から34歳までの年齢層の運転者で最も高く、これは2001年も同じであった。

死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別： 2001年および2010年¹ (単位%)

年齢	2001年	2010年	2001年-2010年変化率 (ポイント)
16歳未満	12	8	-4
16-20	18	18	0
21-24	33	34	1
25-34	28	30	2
35-44	25	25	0
45-54	19	21	2
55-64	12	14	2
65-74	7	8	1
74歳超	4	5	1

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全死亡者数および飲酒運転による衝突事故死亡者数、事故時の状態別：2010年

死亡者の事故時の状態	全死亡者数	飲酒運転による死亡者 ¹	
		死亡者数	全死亡者中の割合 (%)
自動車			
運転者	16,824	6,037	36
同乗者	6,414	1,984	31
不明	65	1	2
合計	23,303	8,022	34
自動二輪車運転者	4,502	1,478	33
上記以外			
歩行者	4,280	623	15
自転車運転者	618	82	13
その他・不明	182	24	13
合計	5,080	729	14
合計	32,885	10,228	31

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2011年¹

年	割合 (%)	年	割合 (%)
1994	63	2006	51
1996	64	2007	58
1998	67	2008	63
2000	71	2009	67
2002	58	2010	54
2004	58	2011	66
2005	48		

¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

- 自動二輪車運転時のヘルメット着用率は、2010年の54%から2011年は66%へと上昇しているが、2009年に記録された最高値67%には達していない。
- ヘルメット着用率は全地域で上昇している。特に南部の上昇率は著しく、2010年の54%に対して2011年は70%であった。

衝突事故による損害

下の表は、最新型の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求当たりの平均支払保険金および1車両・年(vehicle year)当たりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求当たりの平均支払保険金から計算される。この組合せは、支払保険金全体を測定するものである。

請求頻度は、100車両・年当たりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

2008年～2010年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況¹

	年式			
	2008年式	2009年式	2010年式	2008年～2010年式
100車両・年当たりの保険金請求頻度				
乗用車・ミニバン	8.1	7.9	7.4	8.0
小型トラック	6.4	6.0	5.6	6.3
SUV	6.3	6.2	6.1	6.3
全乗用車	7.4	7.3	6.9	7.3
1請求当たりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	4,205	4,199	4,190	4,202
小型トラック	4,518	4,111	4,205	4,423
SUV	3,833	3,809	3,922	3,834
全乗用車	4,148	4,116	4,129	4,138
1車両・年当たりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	340	330	309	335
小型トラック	288	247	236	277
SUV	242	235	240	240
全乗用車	305	300	284	302

¹ 各年式車導入時から2010年7月までのデータによる結果。年式の古い車両は、新しい車両よりも使用期間が長く、これに応じた支払となる。

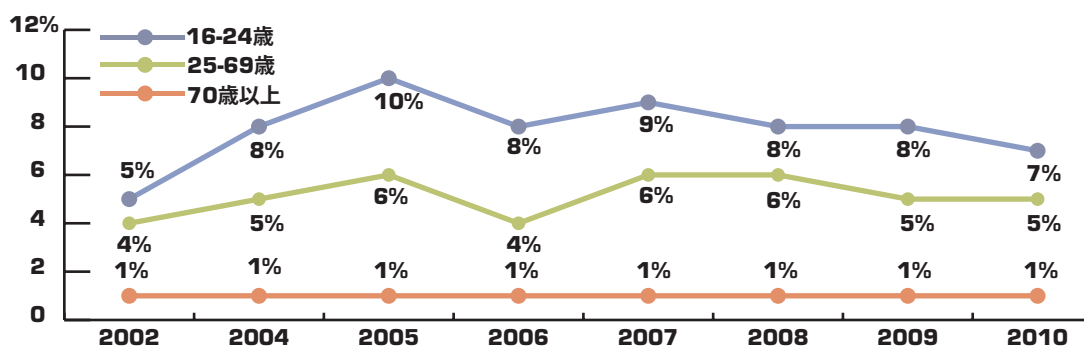
出典：道路損害データ協会

不注意運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為は安全上の大きな問題である。全米道路交通安全局（NHTSA）は、不注意運転の評価基準を改定し、「不注意運転による衝突事故」という評価区分を導入した。この区分では、携帯電話で番号を押す、メールを作成する、同乗者との会話に気を取られる、車外の出来事に気をとられる等、事故の主因になったと考えられる注意散漫事象の評価に重点を置いている。NHTSAによれば、「不注意運転による衝突事故」による死亡者数は、2010年は3,092人となっているが、前年の「不注意運転が関係した衝突事故」による死亡者数5,474人とは基準が異なるために比較できない。NHTSAが行った別の調査では、全運転者中手持ち式携帯電話を使用していた運転者の割合は、2009年、2010年ともに5%であった。

道路損害データ協会がカリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの4州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較した調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。ワシントン州を除く3州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別：2002年～2010年¹



¹ 手持ち式携帯電話を使用する運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

不注意運転による死亡衝突事故：2010年

	死亡衝突事故	運転者	死亡者
死亡衝突事故合計	30,196	44,440	32,885
不注意運転による死亡衝突事故			
件数	2,843	2,912	3,092
死亡衝突事故に占める割合	9	7	9
不注意運転による死亡衝突事故中、携帯電話使用中であったもの			
件数	355	367	408
不注意運転による死亡衝突事故に占める割合	12	13	13

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2010年に報告された死亡衝突事故中、携帯電話の使用が一要因であったものは2%未満であった。

損害

自動車:盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。米国では平均44秒に1台、自動車盗の被害が発生している。

米国における自動車盗：2002年～2011年

年	盗難台数	増率(%)
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,198,245	-3.0
2007	1,100,472	-8.2
2008	959,059	-12.9
2009	795,652	-17.0
2010	739,565	-7.0
2011	715,373	-3.3

■ 2011年、自動車盗は人口10万人当たり229.6件で、2010年比4.0%、2007年比37.1%、2002年比では47.0%の減少であった。

■ 2011年、自動車盗による損害は43億ドル以上であった。自動車盗1件当たりの平均損害は、6,089ドルであった。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い地域上位10：2011年

順位	大都市統計地域 ¹	盗難台数	発生率 ²
1	カリフォルニア州フレズノ	7,621	808.25
2	カリフォルニア州モデスト	3,315	639.32
3	カリフォルニア州ベーカーズフィールド/デラノ	5,240	615.23
4	ワシントン州スポーカン	2,614	551.75
5	ワシントン州ヤキマ	1,308	529.25
6	カリフォルニア州サンフランシスコ/オークランド/フレモント	23,223	528.87
7	カリフォルニア州ストックトン	3,532	507.32
8	サウスカロライナ州アンダーソン	911	483.32
9	カリフォルニア州バレーオ/フェアフィールド	2,002	480.71
10	カリフォルニア州ビサリア/ポータービル	2,124	472.78

■ 米国の大都市統計地域で自動車盗発生率の高い上位10地域中4地域（ヤキマ、サンフランシスコ、ストックトン、アンダーソン）では自動車盗が前年比増加しているが、残りの6地域では減少している。

¹ 大都市統計地域とは連邦行政予算管理局が指定する地域であって、通常、名称の元となった都市に比べて相当広範囲となっている。

² 発生率順。発生率は、2011年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人当たり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

自動車盗の多い州と少ない州上位 10：2011 年

順位	自動車盗の多い州		順位	自動車盗の少ない州	
	州	盗難台数		州	盗難台数
1	カリフォルニア	146,848	1	バーモント	499
2	テキサス	63,338	2	ワイオミング	521
3	フロリダ	39,621	3	サウスダコタ	946
4	ジョージア	29,475	4	ニューハンプシャー	974
5	イリノイ	28,769	5	ノースダコタ	980
6	ミシガン	25,496	6	メイン	1,078
7	ワシントン	24,835	7	アイダホ	1,333
8	オハイオ	21,068	8	アラスカ	1,343
9	アリゾナ	19,829	9	モンタナ	1,458
10	ニューヨーク	19,311	10	デラウェア	1,530

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

盗難頻度が高かった車種上位 10：2011 年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1994	ホンダ アコード
2	1998	ホンダ シビック
3	2006	フォード ピックアップ(フルサイズ)
4	1991	トヨタ カムリ
5	2000	ダッジ キャラバン
6	1994	アキュラ インテグラ
7	1999	シボレー ピックアップ(フルサイズ)
8	2004	ダッジ ピックアップ(フルサイズ)
9	2002	フォード エクスプローラー
10	1994	日産 セントラ

出典：全米保険犯罪事務局

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、2011年には1,220万台と、2007年の1,290万台から減少している。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2011年に報告された4,588件の事故のうち、フロリダ州で全体の15%にあたる685件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（399件）、テキサス州（197件）、メリーランド州（184件）およびニューヨーク州（173件）である。

ボートの事故による死亡者数は2010年の672人から、2011年は758人と、12.8%増加した。登録されているボート10万台当たりの死亡者数は、2010年の5.4人から増加して6.2人であった。事故件数は、2010年の4,604件から0.3%減少して2011年は4,588件であった。負傷者数も、2010年の3,153人から2.3%減少して2011年は3,081人であった。財物損害額は、2011年は5,200万ドルで、2010年比で44%増加しているが、2008年に記録した過去最高の5,400万ドルには達していない。

ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。血中アルコール濃度（BAC）が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。アルコールは2011年のボート事故による死亡者発生最大の人的要因であり、事故361件、死亡者149人（ボート事故による死亡者の16%）、負傷者306人の原因となっている。その他の要因には操縦者の不注意、経験不足などがあげられ、それぞれ死亡者58人と43人の原因となっている。

- 2011年、ボート事故の死亡者の7割が溺死であり、溺死者の84%は救命胴衣を着用していなかった。

レクリエーション・ボートの事故：2007年～2011年¹

- 2011年に報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで47%、以下、個人用船舶19%、船室付モーターボート14%となっている。

年	事故件数		死亡者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 ²	総死亡 者数	アルコール が関与した 死亡者数 ²		
2007	5,191	421	685	157	3,673	53
2008	4,789	387	709	153	3,331	54
2009	4,730	397	736	165	3,358	36
2010	4,604	395	672	154	3,153	36
2011	4,588	361	758	149	3,081	52

¹ 財物損害が2,000ドル以上であった事故を含む。

² ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

レクリエーション・ボートの事故の多い州上位 10 州：2011 年

順位	州	事故件数	死亡者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	685	61	422	24,816
2	カリフォルニア	399	52	322	1,849
3	テキサス	197	37	105	1,292
4	メリーランド	184	19	165	1,410
5	ニューヨーク	173	28	104	3,321
6	アリゾナ	158	11	133	477
7	ノースカロライナ	144	28	79	1,213
8	オハイオ	135	15	96	1,025
9	ミシガン	129	26	101	978
10	ミズーリ	128	20	85	609

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

米国におけるスポーツ中の負傷：2010 年

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数 ¹	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,500,000	6,162	0.6	10.7	27.5	44.5	16.7
野球	12,500,000	162,925	2.5	49.8	27.3	19.6	0.8
ソフトボール	10,800,000	119,389	0.3	27.6	31.0	40.3	0.9
バスケットボール	26,900,000	528,584	0.4	31.3	48.9	19.3	0.2
自転車 ²	39,800,000	530,551	5.4	38.8	17.7	34.0	4.1
ビリヤード	24,000,000	4,516	4.1	18.5	22.4	49.5	5.5
ボーリング	39,000,000	24,263	9.1	13.1	17.0	49.7	11.1
ボクシング	NA	22,055	³	9.8	50.7	39.1	0.4
チアリーディング	2,900,000 ⁴	36,288	0.1	51.9	46.3	1.7	³
体操	NA	291,173 ⁵	2.5	11.7	20.2	55.4	10.2
魚釣り	33,800,000	69,963	3.3	16.7	13.0	55.9	11.2
フットボール	9,300,000 ⁶	489,676	0.3	49.2	40.7	9.7	0.1
ゴルフ	21,900,000	35,199 ⁷	4.6	18.4	7.8	40.1	29.1
体操(競技)	4,800,000	28,743 ⁸	3.4	70.2	21.5	4.9	0.1
ホッケー、ストリート およびフィールド	NA	8,210 ⁹	0.6	37.1	55.5	6.8	³
乗馬	NA	68,871	1.6	17.6	20.9	55.4	4.5

(続く)

米国におけるスポーツ中の負傷：2010年（続き）

スポーツ名／活動名	参加者数	負傷者数 ¹	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
蹄鉄投げ	NA	2,504	3.5	15.5	11.7	53.6	15.7
アイスホッケー	3,300,000	19,613	0.1	31.3	52.9	15.6	0.1
アイススケート	NA	23,046	1.7	48.9	21.4	26.0	1.9
武道	NA	33,104	1.0	21.7	30.2	46.5	0.7
マウンテンバイク	7,200,000	11,195	0.1	7.7	27.0	64.4	0.8
登山	NA	3,478	2.0	12.9	36.6	41.8	6.6
ラケットボール、スカッシュ、パドルボール	NA	5,715	0.1	3.7	29.7	61.9	4.6
ローラースケート	NA	68,657 ¹⁰	0.6	54.9	13.1	30.9	0.5
ラグビー	NA	15,105	³	4.9	77.5	17.6	³
スキューバダイビング	NA	1,331 ¹¹	1.2	6.2	34.0	52.3	6.3
スケートボード	7,700,000	130,627	1.3	45.1	43.0	10.4	0.1
スノーボード	6,100,000	57,555	³	26.8	49.2	23.7	0.2
スノーモービル	NA	11,010	³	7.2	22.6	66.3	3.9
サッカー	13,500,000	226,142	0.7	42.4	39.4	17.4	0.1
水泳	51,900,000	225,493 ¹²	9.8	41.9	17.8	27.6	2.8
テニス	12,300,000	22,768	0.8	15.4	21.0	41.0	21.7
陸上競技	NA	27,830	³	35.2	50.6	13.2	1.0
バレーボール	10,600,000	58,072	0.3	30.7	41.0	27.1	0.9
水上スキー	5,200,000	8,881	0.8	10.2	34.5	54.5	³
重量挙げ	31,500,000	94,692	3.6	10.2	33.7	49.8	2.7
レスリング	2,900,000	42,486	³	36.4	59.1	4.5	³

¹ 病院の救急外来で治療を受けた者。

² マウンテンバイクを除く。

³ 0.1%未満。

⁴ 2008年のデータ。

⁵ 運動用具による負傷者数 61,196人と運動中の負傷者数 229,977人を含む。

⁶ タックルフットボール参加者のみを含む。

⁷ ゴルフカートによる負傷者数 13,838人を除く。

⁸ トランポリンによる負傷者数 92,159人を除く。

⁹ スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 6,069人を除く。

¹⁰ ローラースケートによる負傷者数 51,956人とインラインスケートによる負傷者数 16,701人を含む。

¹¹ 2009年のデータ。

¹² 水泳、プール（2008年分データ）、ウォータースライド（2008年分データ）、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米安全協会

オフロードカーの事故

2010年にオフロードカーの事故によって負傷した者の1/4は、16歳未満の子供であった。オフロードカーとはオフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーである。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の加入を義務付けている。

オフロードカー関連の死傷者数：2006年～2010年¹

年	推定死者数			推定負傷者数 ²		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)
2006	833	142	17	146,600	39,300	27
2007	804	132	16	150,900	40,000	27
2008	707	105	15	135,100	37,700	28
2009	649	93	14	131,900	32,400	25
2010	317	55	17	115,000	28,300	25

¹ 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

² 救急処置室で治療を受けた者。

出典：米国消費者製品安全委員会

航空機

米国

米国では、全米運輸安全委員会が、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死亡者数のデータを集計している。

商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2009年が7億600万人、2010年が7億2,400万人であったのに対し、2011年は7億400万人であった。連邦航空局の予想では、2021年までに年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

- 2011年の民間航空機事故は1,550件と、2010年の1,500件から増加し、死亡者数も469人から485人へと増加した。
- 2011年は、大型定期商業航空便の死亡者はいなかった。2010年は2人であった。さらに、大型不定期便（チャーター便）においても2010年の死亡者数2人に対し、2011年は死亡者が発生していない。

損害

航空機

- 小型コミューター航空便の事故は、2011年は4件、2010年は6件であった。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の2010年の事故件数は31件であったが、2011年は50件に増加した。
- 2011年の一般民間航空便（商業航空便以外）の事故件数は1,466件で、2010年の1,439件から増加した。死亡者数は前年の454人に対して、444人と減少した。

米国における2011年の航空機事故¹

	飛行時間 (単位千時間)	事故件数		死亡者数 ²	10万飛行時間当たりの事故件数
		総事故件数	死亡事故件数		
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	17,285	28	0	0	0.162
不定期便	471	3	0	0	0.637
座席数10未満					
コミューター便	307	4	0	0	1.303
オンデマンド便	3,325	50	16	41	1.500
一般民間航空便	22,514	1,466	263	444	6.510
民間航空便合計	NA	1,550	279	485	NA

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

米国の大型航空便の事故：2002年～2011年¹

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死亡者数 ²	10万飛行時間当たりの総事故件数
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,467,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007	19,637,322	28	1	1	0.143
2008	19,097,962	28	2	3	0.147
2009	17,604,434	30	2	52	0.170
2010	17,738,861	29	1	2	0.163
2011 ³	17,756,000	31	0	0	0.175

¹ 座席数が10以上の定期便および不定期便。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

国際航空運送協会（IATA）によると、2011年は乗客28億人がフライト3,800万便を事故にあうことなく利用している。世界の事故率（西側諸国製ジェット機の機体損失率により測定）は、2011年は0.37であった。これはフライト270万便に1回の割合で事故が発生したことを示しており、航空史上最も低い頻度であった。2010年は事故率が0.61、160万便に1回の割合で事故が発生しており、2011年は、事故率が39%低下したことになる。（機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。）東側・西側諸国製機体を含め2011年の事故件数は92件、2010年の94件から減少している。

全世界における航空便の死亡事故件数：2007年～2011年

年	航空機死亡事故件数 ¹	死亡者数 ¹	事故率 ²
2007	20	692	0.75
2008	23	502	0.81
2009	18	685	0.71
2010	23	786	0.61
2011	22	486	0.37

¹ 東側・西側諸国製ジェット機。

² 西側諸国製ジェット機のフライト100万便当たりの機体損失件数により測定。機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。

出典：国際航空運送協会

就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2010年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,769億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失868億ドル、医療費用432億ドル、諸経費320億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために傷害を被っていない労働者が費消した時間の価値や、傷害を調査し事故報告書を作成するのに要した時間の価値が含まれ、これらが101億ドルである。また、総損害額には、火災損害28億ドルと自動車損害20億ドルも含まれる。就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については修正されない。

損害

就業中の損害

労働災害損害額および死亡者数：2001年～2010年

年	労働者 ³ (千人)	経済的損害 ¹ (百万ドル)		労働者1人 当たりの損 害額(ドル) (2010年価格) ⁴	死亡者 ²	
		発生時価格	2010年価格 ⁴		人数	労働者 10万人当たり
2001	136,246	132,100	162,649	1,194	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	177,694	1,290	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	185,110	1,332	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	164,148	1,168	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	179,089	1,253	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	178,149	1,223	5,088	3.5
2007	147,203	175,300	184,358	1,252	4,829	3.3
2008	146,535	183,000	185,340	1,265	4,423	3.3
2009	141,102	168,900	171,670	1,217	3,744	2.9
2010	140,288	176,900	176,900	1,261	3,783	3.0

¹ 不慮の傷害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

² 不慮の事故による死亡者。

³ 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により米国労働統計局のインフレ計算機を用いて2010年価格に調整済み。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局

非致死性労働災害による負傷者・疾病者数（死亡者を除く）の多い産業：2010年¹

順位	産業	人数(千人)	発生率 ²
1	総合病院	241.7	7.0
2	飲食業	194.3	3.3
3	専門業務請負業	132.7	4.3
4	外来医療	130.4	2.8
5	事務所管理および事務所支援サービス	111.2	2.7
6	介護施設	110.9	8.6
7	総合スーパーストア	109.3	5.0
8	食料品店	100.0	5.4
	民間産業合計	3,063.4	3.5

¹ 2010年に事故が100,000件を超える産業。従業員11人未満の農場を除く。

² 発生率は常勤労働者100人当たりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

傷害・疾病の多い職業上位 10：2011 年¹

順位	職業	負傷者および疾病者数	割合 (%)
1	建設業を除く労務者	53,660	5.9
2	大型トラック運転手	42,210	4.6
3	看護助手	40,300	4.4
4	生産労働者	26,340	2.9
5	小型トラック運転手	25,380	2.8
6	用務員、清掃作業員	24,450	2.7
7	小売販売員	23,430	2.6
8	正看護師	22,150	2.4
9	商品在庫管理係、注文処理係	21,260	2.3
10	保守作業員、一般作業員	21,230	2.3
	上位10職業合計	300,410	33.1
	全職業合計	908,310	100.0

¹ 民間（従業員 11 人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により仕事を休んだ負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2011 年、就業中の死亡率が最も高い職業は漁業従事者であり、常勤労働者 10 万人当たりの死亡者数は 121 人であった。以下、林業従事者、パイロットと航空機関士、廃棄物・リサイクル可能物回収作業員となっている。全産業平均では、従業員 10 万人当たりの死亡者数は 3.5 人であった。

就業中の死亡事故の原因：2011 年¹

原因	2011年	
	死亡者数	割合 (%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	1,898	41
自動車の衝突事故 ²	1,075	23
暴行、暴力(殺人事件を含む)	780	17
殺人	458	10
物体、装置との接触事故	708	15
転倒／転落	666	14
有害な物質または環境に曝されることによる事故	401	9
火災・爆発事故	143	3
合計	4,609	100

¹ 故意および不慮の事故による。

² エンジン付き陸上車が関与する路上での事故

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連付けることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは 1966 年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに 40 年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2002 年～2011 年
(単位十億ドル)

- 2011 年のアスベスト関連の発生損害額は 18 億ドルと、2010 年の 24 億ドルから 25% 減少し、2006 年以来的の最低水準となった。

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ²
		発生損害額 ¹	支払保険金	
2002	12.9	7.6	2.0	18.5
2003	18.3	6.5	2.2	22.5
2004	22.5	4.3	3.3	23.6
2005	23.6	3.6	2.3	24.9
2006	24.9	1.6	2.6	23.9
2007	23.9	2.5	2.6	23.8
2008	23.8	1.1	3.8	21.1
2009	21.1	2.0	2.1	21.0
2010	21.0	2.4	2.3	21.1
2011	21.1	1.8	1.7	21.2

¹ 発生損害額は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。損害調査費を含む。

² 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

家庭内での傷害

全米安全協会（NSC）の分析によれば、2010年に家庭内での傷害事故により、医療従事者による治療を必要とした米国人はほぼ2,000万人、およそ15人に1人の割合であった。NSCによれば、治療を必要とする負傷は、公共の場、職場、自動車事故の合計よりも家庭内でおこることが多い。2010年に家庭内での傷害事故により死亡した者の数は62,800人であった。人口が増加し、これに伴い負傷による死亡件数も増加しているが、家庭内での傷害による全体的死亡率は、1912年には人口10万人当たり28人であったものが2010年には27%低下して同20.3人と、過去100年間に低下している。ただし、2000年以降は着実に上昇している。NSCによれば、家庭での傷害による経済損失は、2010年は2,047億ドルであった。

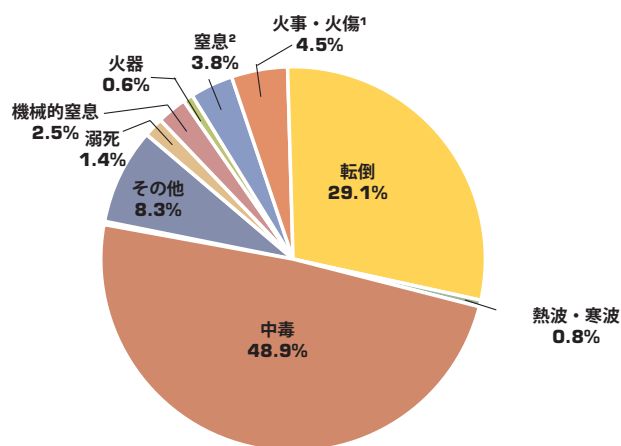
家庭内での死傷事故：2010年

死亡	62,800
診察を受けた負傷	19,800,000
人口10万人当たり死亡者数	20.3
経済損失	2,047億ドル

出典：全米安全協会

- NSCによれば、家庭内での傷害事故による死亡者数および死亡率は、2000年以降、着実に上昇しているが、これは主として中毒と転倒による。

家庭内での傷害事故による死亡の主な原因：2010年



¹ 負傷の種類を問わず、大火災による死亡を含む。

² 食物・異物等の誤飲による窒息。

出典：全米安全協会

死亡リスク

米国疾病予防管理センターによれば、心臓病は、米国において、最大の死因となっており、2010年には約600,000人が死亡している。インフルエンザと肺炎は死因第9位となっており、約50,000人が死亡している。しかし、流行性インフルエンザウイルスはより多くの死者を出す可能性がある。1918年のスペイン風邪流行時には、675,000人の米国人が死亡したと推定されており、これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死性が高く、伝染性も強いものである。

米国の主要死因別死亡率：2009年～2010年

死因	死亡者数、2010年	年齢調整済み死亡率 ¹		
		2009年	2010年	増率(%)
心臓病	595,444	182.8	178.5	-2.4
悪性新生物(腫瘍)	573,855	173.5	172.5	-0.6
慢性下気道疾患	137,789	42.7	42.1	-1.4
脳血管疾患(脳卒中)	129,180	39.6	39.0	-1.5
事故(傷害事故)	118,043	37.5	37.1	-1.1
アルツハイマー病	83,308	24.2	25.0	3.3
糖尿病	68,905	21.0	20.8	-1.0
腎疾患	50,472	15.1	15.3	1.3
インフルエンザ・肺炎	50,003	16.5	15.1	-8.5
意図的自傷(自殺)	37,793	11.8	11.9	0.8
敗血症	34,843	11.0	10.6	-3.6
慢性肝臓疾患・肝硬変	31,802	9.1	9.4	3.3
高血圧 ²	26,577	7.8	7.9	1.3
パーキンソン病	21,963	6.5	6.8	4.6
飲食物誤飲による肺炎	17,001	4.9	5.1	4.1
その他	488,954	NA	NA	NA
合計	2,465,932	749.6	746.2	-0.5

¹ 人口10万人当たり。年齢に起因する差異を調整。

² 本態性(原発性)高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA= 適用せず。

出典：全米健康統計センター

財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出の割合：1990年～2011年¹
(単位%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年	2010年	2011年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	33.7	33.7	33.1
交通	15.9	16.4	17.5	16.0	13.4	13.9	14.7
食料	15.0	14.0	13.6	12.8	13.0	12.7	13.0
退職年金 ²	8.8	8.0	7.8	10.4	10.5	10.5	10.3
その他	10.6	10.2	10.5	10.4	10.4	10.4	10.3
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.5	7.2	7.3	7.2
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.6	3.8	3.9
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
生命保険	1.2	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	3	3	3
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.5	5.2	5.2
衣料	5.7	5.3	4.9	4.1	3.5	3.5	3.5
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8

¹ 2011年のデータに基づく順位。

² 2011年においては、退職目的の給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(13%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(10%)が大部分である。

³ 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

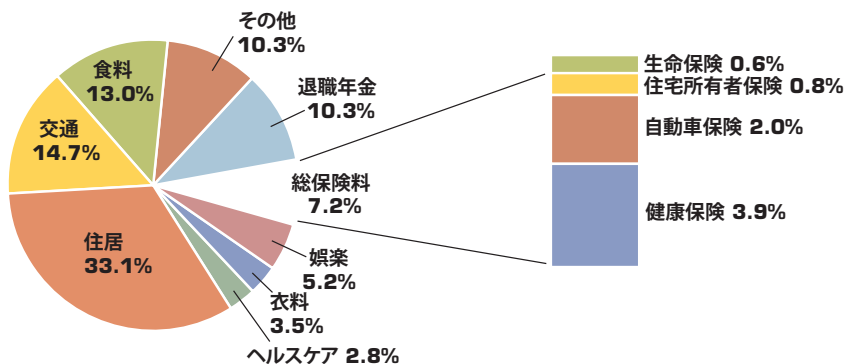
出典：米国労働省労働統計局

コストに影響を及ぼす要因

財とサービスの費用

家計支出に占める保険料支出の割合：2011年

- 2011年、家計支出に占める保険料支出の割合は7.2%と、2010年から0.1ポイント下落した。健康保険支出の割合は0.1ポイント上昇、住宅所有者保険と生命保険は横ばい、自動車保険支出は0.1ポイント減少している。



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスのバスケットとして変化を追うものである。同指数によれば、2011年の生計費（全品目）は3.2%上昇した。自動車保険料の上昇率が高く（3.6%）、医療サービスは2.7%の上昇にとどまった。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2002年～2011年 (基準：1982年～1984年=100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
2008	215.3	3.8	341.5	2.5	364.1	3.7	311.3	2.7	197.2	7.4
2009	214.5	-0.4	357.0	4.5	375.6	3.2	320.8	3.0	210.7	6.9
2010	218.1	1.6	375.2	5.1	388.4	3.4	331.3	3.3	227.2	7.8
2011	224.9	3.2	388.7	3.6	400.3	3.0	340.3	2.7	241.2	6.2
2002-2011年 上昇率(%)		25.0		33.3		40.1		30.6		79.1

(続く)

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2002年～2011年（続き）
（基準：1982年～1984年=100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ²	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	232.2	3.3	136.3	-1.0	135.9	-0.4	140.7	-1.5
2008	239.7	3.2	134.2	-1.5	135.4	-0.3	137.1	-2.6
2009	248.5	3.7	135.6	1.1	136.7	0.9	138.8	1.3
2010	254.4	2.4	138.0	1.8	138.1	1.0	142.7	2.8
2011	259.9	2.2	141.9	2.8	143.6	3.0	146.5	2.7
2002-2011年 上昇率(%)		30.2		1.4		4.6		-0.9

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険 および家財に 関わる保険 ^{3,4}		住宅修繕費目 ⁵		法律サービス		中古の1世帯住宅	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の 中央値 (千ドル)	上昇率 (%)
2002	152.0	-4.2	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165	7.8
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.0	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	219	-1.3
2008	134.0	-1.3	118.8	1.6	170.0	5.5	270.7	4.0	198	-9.5
2009	127.0	-5.2	121.5	2.2	176.0	3.5	278.1	2.7	173	-12.9
2010	143.1	12.7	125.7	3.5	181.7	3.2	288.1	3.6	173	0.2
2011	149.0	4.1	127.4	1.4	NA	NA	297.4	3.2	166	-3.9
2002-2011年 上昇率(%)		-2.0		17.2		45.2⁶		40.9		0.7

¹ 1996年12月を100とする。

² 1983年12月を100とする。

³ 1997年12月を100とする。

⁴ 賃借物件を補償対象とする保険のみ。

⁵ 器具、室内再装飾、屋内補修を含む。

⁶ 2002年から2010年までの上昇率。

NA = データ入手不能。

注：消費者物価指数上昇率（2007年以降）と中古1世帯住宅価格中央値の上昇率（全年）は四捨五入前のデータから算出。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

保険詐欺

- 種目、景気などの要因により変動するものの、保険業界は、保険詐欺が損害保険業界の発生損害額および損害調査費の10%程度を毎年占めていると推定している。
- 米国保険情報協会によれば、ノーフォーク自動車保険の詐欺・不正により、2011年はフロリダ州のみで保険業界・消費者に約6億5,800万ドルの損害が発生した。

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、重大な詐欺と軽微な詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、傷害、窃盗、放火、その他保険契約で担保される事故を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申し込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、自動車保険を申し込む際に走行マイル数を過小申告したり、健康保険を申し込む際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

詐欺による損害額を正確に知ることは難しい。保険種目が異なれば詐欺の比率も異なるが、健康保険、労働者災害保険、自動車保険で最も高いと考えられている。詐欺の手口も常に進化している。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	X ^{1,2}	X ³			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X ⁴	X	
コネティカット	X	X	X ^{1,5}		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X ⁶	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X ^{1,2}	X	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X	X ¹		
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X	X	
メイン	X	X	X ¹	X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X ³	X ⁵		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X ⁵		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

コストに影響を及ぼす要因

保険詐欺

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 各州の保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニュージャージー	X	X	X ⁵	X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X ¹	X			
ペンシルバニア	X	X	X ⁵	X	
ロードアイランド	X	X ^{1,3,7}	X ^{5,8}	X	X
サウスカロライナ	X	X	X ⁵		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X	X	X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X ⁸		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X ⁵		
ワイオミング	X	X ³			

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² ヘルスケア保険のみ。

³ 放火のみ。

⁴ 詐欺問題担当局は未設置。検事総長事務局に支払う詐欺関係起訴に係る費用賦課金。

⁵ 詐欺問題担当局は州検事総長事務局内に設置。

⁶ ワシントン D.C. では、保険・証券・銀行に係る詐欺問題は、保険・証券・銀行庁の消費者保護執行局（the Enforcement and Consumer Protection Bureau in the Department of Insurance, Securities and Banking）が調査する。

⁷ 自動車保険のみ。

⁸ 詐欺問題担当局は州警察内に設置。

出典：米国損害保険協会、保険金詐欺防止連合

保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Towers Watson 社によれば、2010 年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の直接費用は 2,646 億ドルで、前年から 5.1% 増加した。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズのデータによれば、審理から評決まで進んだケースにおける原告の身体障害に対する裁定額の中央値（メディアン）は、2010 年は 3 万 3,249 ドルで、2006 年の 3 万 7,193 ドルから 11% 減少した。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、応訴義務を負うため、弁護士報酬も発生する。たとえ保険でカバーしていなくても、弁護士を雇って、カバー範囲についての見解を得なければならない。保険会社の発生損害額に占める防御費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で相対的に高い。これは医療事故に関する訴訟や、製薬会社への集団訴訟といった種類の訴訟は、防御費用が高いためである。例えば 2011 年に保険会社は医療過誤発生損害額 31 億ドルに加え、和解費用 18 億ドルを支払っているが、これは発生損害額の 57.6% に相当する。

防御費用および損失抑制費用の発生損害額に対する割合：2009 年～2011 年¹
(単位千ドル)

	2009年		2010年		2011年	
	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)
製造物責任	1,029,911	86.2	895,591	57.0	1,140,722	73.4
医療過誤	1,886,557	57.2	1,809,027	61.4	1,795,637	57.6
企業総合 ²	1,799,507	43.7	1,880,945	44.7	1,897,812	37.6
その他の賠償責任	5,174,214	24.8	5,289,524	25.6	4,456,024	25.3
労働者災害補償	2,407,144	10.8	2,492,866	11.2	3,089,083	12.7
企業自動車賠償責任	963,574	10.3	929,063	10.6	961,042	10.3
個人自動車賠償責任	3,928,788	6.3	3,946,431	6.2	3,959,017	6.2
全賠償責任種目	17,189,695	13.9	17,243,447	13.8	17,299,337	13.8

¹ 再保険控除後、州基金を除く。

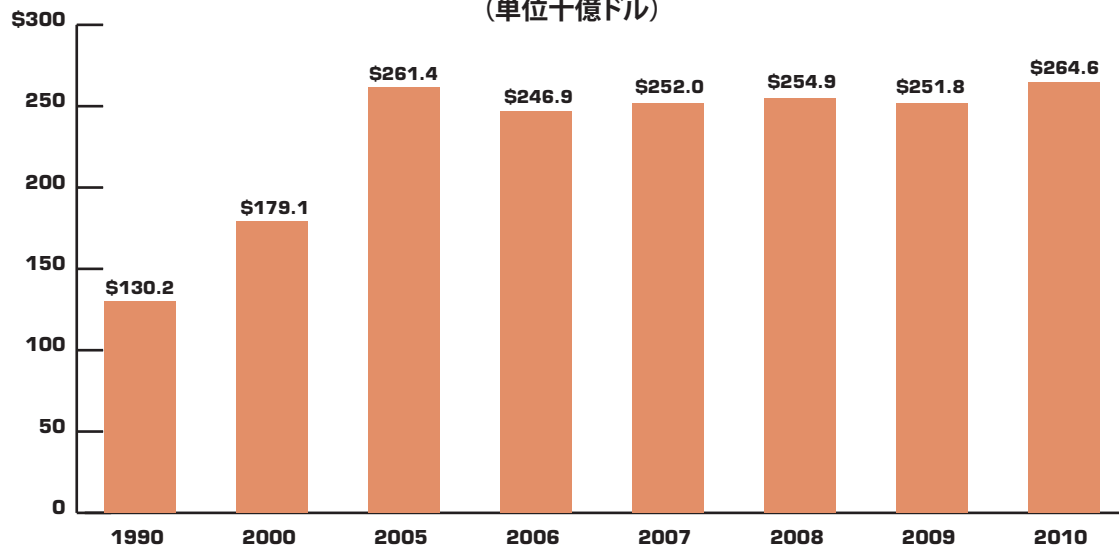
² 賠償責任部分のみ。

出典：SNL Financial LC 社

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

米国不法行為制度の費用：1990年～2010年
(単位十億ドル)



出典：Towers Watson 社

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2010年
(単位%)

- 米国不法行為制度の費用は、2009年に1.2%減少した後、2010年は5.1%増加して、2,646億ドルとなった。Towers Watson社は2010年の増加を同年4月に発生したディープウォーター・ホライゾン掘削リグの爆発・原油流出が原因であるとしている。
- 米国不法行為制度の1人当たり費用は、2010年は857ドル、2009年は820ドルであった。
- 不法行為制度の費用は2009年、GDPの1.81%を占めていたが、2010年は1.82%に上昇した。

年	不法行為制度の費用の年平均増減率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	6.0
2005	0.4
2006	-5.6
2007	2.1
2008	1.1
2009	-1.2
2010	5.1
60年間 (1951-2010)	8.7

出典：Towers Watson 社

人身障害に対する裁定額

Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズのデータによれば、人身障害に対する裁定額の中央値は、2010 年は 3 万 3,249 ドルで、前年の 3 万 8,337 ドルから減少している。平均裁定額は前年の 75 万 2,542 ドルから 57 万 5,064 ドルへと減少している。Thomson Reuters 社によれば、平均裁定額は少数の非常に高額なケースの影響を受ける可能性があり、中央値の方が典型的な裁定額を表している。裁定額の中央値が最も高額なものは、企業過失では運輸業界に対する訴訟における裁定で、57 万 3,526 ドル、医療過誤では出産に関する訴訟における裁定で 310 万ドル、製造物責任では輸送製品に関する訴訟における裁定で 300 万ドルであった。

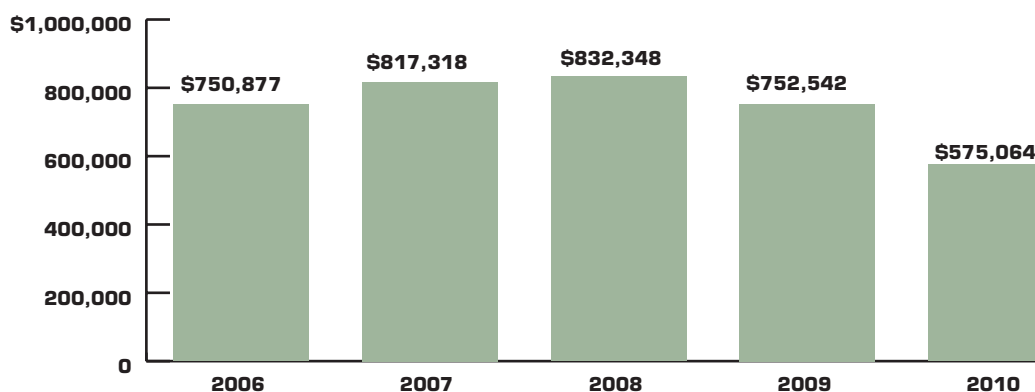
人身障害訴訟の裁定額の傾向：2004 年～ 2010 年¹

年	裁定額の中央値	裁定額の範囲	裁定額の平均値
2004	35,000	1 - 326,000,000	865,473
2005	37,158	1 - 212,580,000	815,315
2006	37,193	1 - 62,716,000	750,877
2007	37,376	1 - 102,714,734	817,318
2008	40,000	1 - 188,000,000	832,348
2009	38,337	1 - 77,418,670	752,542
2010	33,249	1 - 71,000,000	575,064
2004-2010年合計	37,000	1 - 326,000,000	791,756

¹ 懲罰的賠償金を含まない。

出典：Thomson Reuters 社

人身障害訴訟の平均裁定額：2006 年～ 2010 年

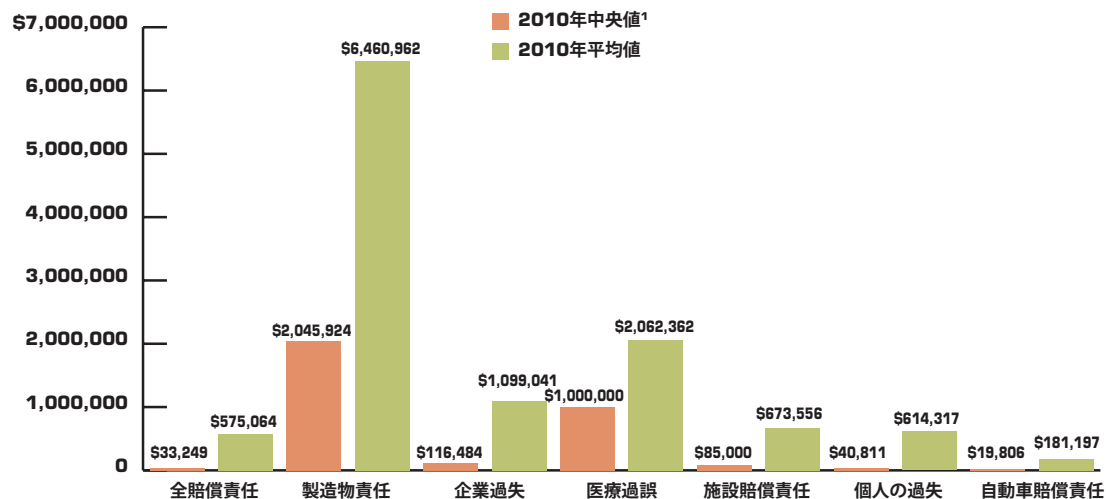


出典：Thomson Reuters 社

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

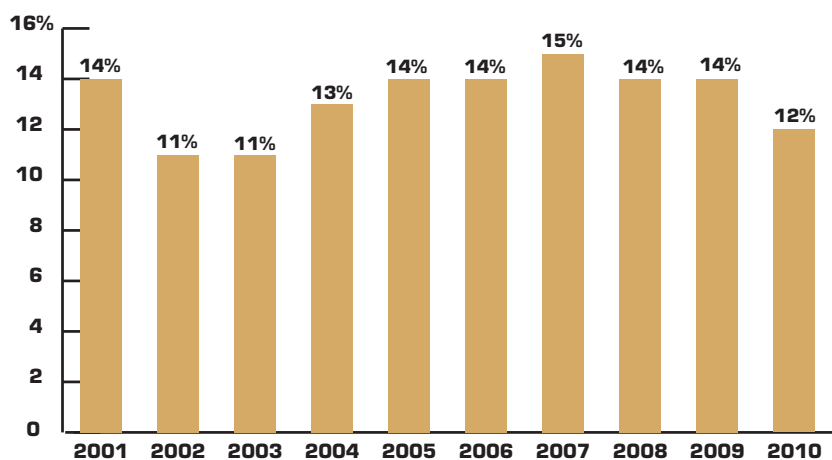
身体障害賠償金の中央値¹ および平均値、賠償の種類別：2010年



¹ 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：Thomson Reuters 社

100万ドルを超える身体障害賠償金の割合：2001年～2010年



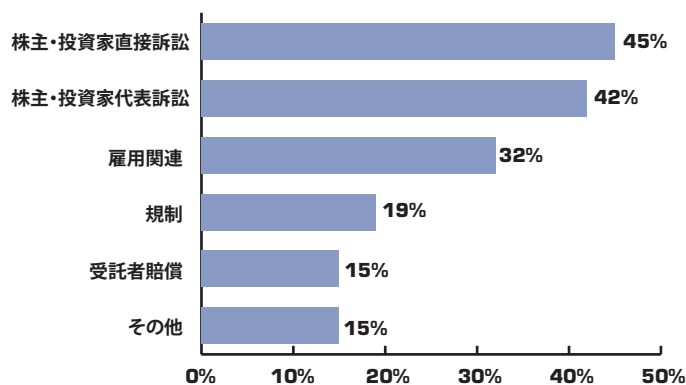
出典：Thomson Reuters 社

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員の過失行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイドA担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保範囲を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任保険はまた、独立の保険としても加入することができる。

Risk and Insurance Management Society 社の「リスクのコスト」調査によれば、2011 年は企業の 62% が D&O 保険を購入している。加入率は特に IT 企業で高く、1,468 社を対象に行った調査に回答した IT 企業の 79% が購入していた。Towers Watson 社が米国企業約 400 社対象に行った 2012 年の調査によれば、D&O 保険の限度額は平均値で 9,800 万ドル、中央値は 5,000 万ドルであった。平均値は、公開会社で 1 億 2,680 万ドル、非公開会社で 3,630 万ドルであった。2011 年、公開会社では 1/4 が限度額を増額したが、非公開会社や非営利法人では 14% であった。前年の調査では、公開会社、非公開会社、非営利法人を含め、21% が 2010 年に増額していた。2012 年調査では、ほぼ 2/3 の企業が過去 10 年間に一度も会社役員損害賠償請求を受けたことがないと回答している。非営利法人は損害賠償請求を受ける可能性が最も高く、過去 10 年間に 48% が請求を受けている。公開会社では 36%、非公開会社では 17% であった。

会社役員損害賠償請求の種類別内訳：2002 年～2011 年¹



■ Towers Watson 社の 2011 年 D&O 保険調査では、回答した企業のほぼ半数（45%）が過去 10 年間に少なくとも 1 回、株主・投資家訴訟で損害賠償請求を受けたとのことである。

¹ 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある調査参加者のデータに基づく。

出典：Towers Watson 社による「2011 年会社役員賠償責任調査」

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

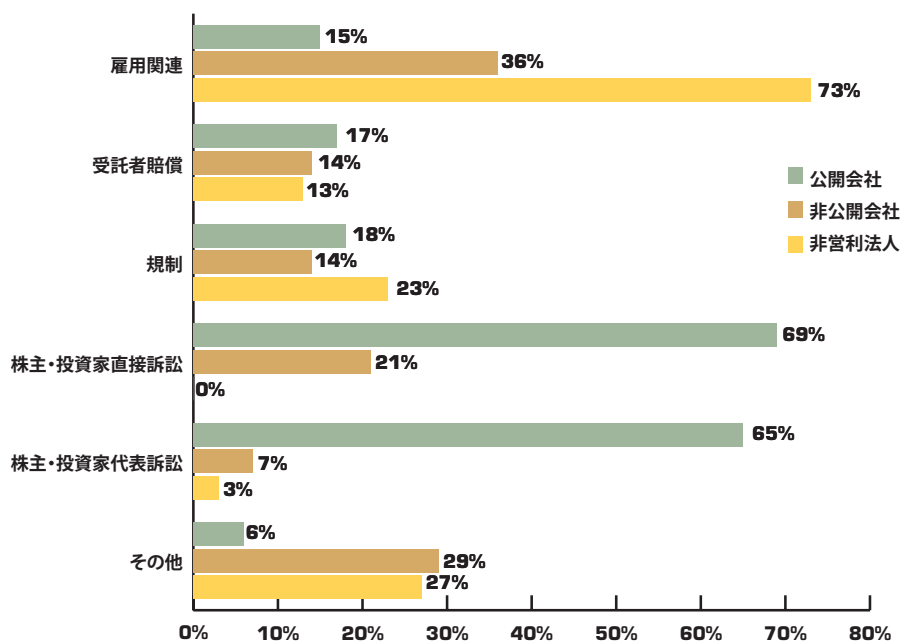
会社役員賠償責任保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2011 年¹

順位	グループ名	元受収入保険料 (百万ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	745.7	14.43
2	Chubb Corp.	615.2	11.91
3	XL Group plc	567.6	10.99
4	Travelers Companies Inc.	335.2	6.49
5	HCC Insurance Holdings Inc.	307.9	5.96
6	ACE Ltd.	262.9	5.09
7	Zurich Insurance Group Ltd.	223.8	4.33
8	CNA Financial Corp.	219.4	4.25
9	Tokio Marine Group	208.2	4.03
10	Axis Capital Holdings Ltd.	198.8	3.85

¹ 役員賠償責任保険単体を販売する損害保険会社について集計。企業総合保険パッケージの一部として購入することも可能。

出典：SNL Financial 社

米国における会社役員損害賠償請求、原告分類別割合：2002 年～ 2011 年¹



¹ 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Towers Watson 社による「2011 年会社役員賠償責任調査」

雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体として、または役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。2011年は、Towers Watson 社の行った調査に回答した公開会社の14%が役員賠償責任保険に雇用慣行賠償責任保険や受託者賠償責任保険などを特約として、または別途、購入していた。非公開会社や非営利法人では、この比率は44%であった。

Risk and Insurance Management Society 社がリスクマネージャーを対象に行った調査によれば、2011年は回答者の37%がEPL保険を購入している。購入率は生活必需品産業で最も高く、調査に回答した企業の55%が購入、以下、通信（50%）、銀行（46%）となっている。同調査によれば、保険料ベースでEPL保険の最大手はChartis社で2011年のマーケットシェアは30.3%、以下、Chubb社（10.7%）、Zurich社（14.5%）、Alterra社（6.0%）、AXIS社（4.2%）となっている。

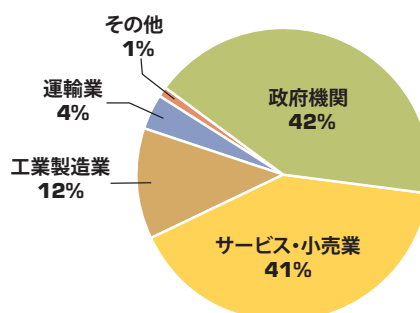
雇用慣行賠償責任の傾向：2005年～2011年

年	賠償金の中央値	範囲 ¹
2005	179,750	47,445 - 500,000
2006	150,000	50,000 - 461,937
2007	175,082	53,300 - 650,648
2008	244,000	65,000 - 674,191
2009	207,235	60,000 - 600,281
2010	172,500	50,000 - 388,750
2011	325,000	105,500 - 621,000

¹ サンプルを昇順に並べた際、全賠償金中、中央の50%に来る賠償額から上下25%の範囲。

出典：Thomson Reuters 社

雇用慣行賠償責任、被告業種別：2005年～2011年¹



¹ 原告・被告に対する賠償に基づく。

出典：Thomson Reuters 社

株主訴訟

Cornerstone Research 社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした 1995 年民事証券訴訟改革法が成立した後の証券集団訴訟の和解と提訴を毎年分析している。

提訴

Cornerstone 社の最新の調査によれば、2011 年に提訴された証券集団訴訟件数は 2010 年の 176 件から若干増加して 188 件となった。1997 年から 2010 年までの平均は、年間 194 件であった。M&A 取引に関する訴訟は、2010 年から増加傾向が見られており、2011 年も増加している。M&A 関連の集団訴訟は、2010 年の 40 件から若干増加して 2011 年は 43 件であった。金融危機関連訴訟は、2009 年には 53 件、2010 年には 13 件であったが、2011 年は 3 件と下火になりつつある。金融セクターでの訴訟も全体として減りつつあり、金融関連企業を被告とする提訴の割合は、2010 年の 24.7%から 2011 年は 13.3%と減少している。

和解

2011 年にまとまった証券集団訴訟和解件数は減少して 65 件、和解総額は 14 億ドルとなり、件数、和解金額ともに過去 10 年余りで最少となった。和解件数は前年比でほぼ 25%の減少、和解総額は 58%の減少であった。和解額中央値も前年の 1,130 万ドルからほぼ半減して 580 万ドルとなったが、これは改革法成立後、最も低い金額である。和解額 10 億ドルを超える証券集団訴訟の和解は 4 年連続でなかった。

改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996 年～ 2011 年¹

	1996～2010年	2011年
最小値	10万ドル	60万ドル
中央値	810万ドル	580万ドル
平均値	5,520万ドル	2,100万ドル
最大値	81億ドル	2億850万ドル
合計	667億ドル	14億ドル

¹ 1995 年民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社

米国保険情報協会ストア (I.I.I. Store)

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

印刷媒体、PDF ファイル、電子ブック形式で入手可能、数量割引対象も多数あります。ご注文はオンライン (www.iii.org/publications)、電話 (212-346-5500) または E メール (publications@iii.org) で。

米国保険情報協会ファクトブック (I.I.I. Insurance Fact Book)

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

金融サービスファクトブック (The Financial Services Fact Book)

銀行、証券、保険業界の動向と統計。Financial Services Roundtable との共同出版。
オンライン版は、www.financialservicesfacts.org で利用可能。

保険ハンドブック (Insurance Handbook)

ジャーナリスト、政策立案者、学生、保険会社従業員、規制当局者等に向けて作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説するほか、論点書、用語集、名鑑を収録。

オンライン版は、www.iii.org/insurancehandbook で利用可能。

あなたの事業に保険をかける：小規模事業者のための保険ガイド (Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)

小規模事業者向け総合保険ガイド。大量発注の組織・代理店には特別割引あり。
オンライン版は、www.iii.org/smallbusiness で利用可能。

保険はいかに経済を支えているか (オンライン) (A Firm Foundation Online: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。一部の州に関しては、州別版も発行。

www.iii.org/economics で利用可能。

国際保険ファクトブック (オンライン) (International Insurance Fact Book Online)

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。
www.iii.org/international で利用可能。

企業保険 (オンライン) (Commercial Insurance Online)

企業保険市場の総合ガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。
www.commerciallines.org/commerciallines で利用可能。

米国保険情報協会 保険日報 (I.I.I. Insurance Daily)

保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、E メールにて送付。

連絡先：iiidaily@iii.org

所有の家財を知るソフトウェア® (Know Your Stuff® Home Inventory)

無料のオンライン家財一覧作成ソフトウェアおよび携帯用アプリ。

ソフトウェアは www.knowyourstuff.org にて入手可能。

iPhone 用アプリは Apple App Store にて入手可能。

アンドロイド用アプリは Android Market にて入手可能。

消費者向けパンフレット (Consumer Brochures)

借家人保険 (Renters Insurance) — 借家人が保険について知っておくべきことを網羅。

あなたの家の財産目録 (Your Home Inventory) — 災害時の損害特定・計算に役立つ財産目録の作成方法。

自動車保険料を抑えるための 9 つの方法 (Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost)

— 自動車保険料を抑えるためのコツ。

災害後の保険金請求方法 (Settling Insurance Claims After a Disaster) — 災害後の保険金請求方法を解説。

住宅所有者保険料を抑えるための 12 の方法 (Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs) — 住宅所有者保険料を抑えるためのコツ。

…その他多数

米国保険情報協会ウェブサイト

www.iii.org にアクセスしてください。消費者向けパンフレットから論点書、白書、統計まで、個人向け・企業向けの情報満載です。

保険における課題 (Insurance Matters) — www.iii-insurancematters.org
政策立案者向け情報

フロリダ保険事情 (Insuring Florida) — www.insuringflorida.org
フロリダにおける保険理解を向上させる

- 米国保険情報協会のフェイスブックのページで「Like(いいね!)」ボタンを押してください。
www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute
- 保険業界に関する話題は、Claire Wilkinson のブログ Terms + Conditions で。
www.iii.org/insuranceindustryblog
- ツイッターで米国保険情報協会をフォロー。

@iiiorg	ウェブサイトや保険ニュースの最新情報
@IIIindustryblog	Terms and Conditions ブログの最新情報
@III_Research	米国保険情報協会の論文、研究の最新情報
@Bob_Hartwig	米国保険情報協会会長 Robert Hartwig の最新メッセージ
@JeanneSalvatore	米国保険情報協会広報担当シニアバイス プレジデント Jeanne Salvatore のコメント
@LWorters	コミュニケーション担当 VP Loretta Worters のメディア向け最新情報
@InsuringFlorida	フロリダの保険問題に関する最新情報

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会合場所となった。
1696	Hand in Hand Mutual Fire Company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取扱いを開始した。
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
1890	特定の疾病による就業不能に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。

年	出来事
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウイスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 全米洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1974	ハワイ州が、皆保険に近い健康保険制度を創設する法律を制定した最初の州となる。
1981	1981 年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の 100ヶ国あまりが署名した。

年	出来事
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約 400 億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州が、運転中の手持ち式携帯電話の使用を禁止する最初の州となった。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の 9 倍までとする下級審判決を追認、2004 年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroup は 2002 年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより 1999 年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防御費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005 年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化し、全州をカバーする健康保険取引所を設立。 議会が、テロリズムリスク保険法を 2007 年 12 月まで延長。2002 年に成立した同法は、2005 年末までの時限立法であった。2007 年に再度延長。
2007	ワシントン州が、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。 議会がテロリズムリスク保険法を 2014 年末まで延長した。
2008	連邦準備銀行は、保険・金融サービスの巨大グループ American International Group (AIG) の株式の 79%を取得した。株式は 850 億ドルの融資との交換であったが、その後、融資は増額および条件変更された。 金融業界を安定させるための「不良資産救済プログラム」が創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。
2010	オバマ大統領、医療保険改革法 (Patient Protection and Affordable Care Act) に署名。これは、米国民ほぼ全員に対し、健康保険加入を義務付けるもの。 大統領、金融サービス業界の規制を一新する画期的法律である金融規制改革法—ドッド・フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act) に署名。この法律に基づき、州による保険規制を維持しつつも、連邦保険局 (FIO) が設立された。同局は保険業界につき、議会および大統領に報告する機関。
2011	財務長官は、ドッド・フランク法に基づき設立された連邦保険局の初代局長に前イリノイ州保険庁長官 Michael McRaith 氏を任命。McRaith 氏は金融安定監督協議会に議決権を持たないアドバイザーとして加わる。
2012	2012 年 6 月 28 日、連邦最高裁は、ほぼ全ての米国民に対して健康保険加入を義務付ける 2010 年医療保険改革法は合憲との判決を下す。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク(*)を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 502, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. www.aldoi.gov

Alaska • Bret S. Kolb, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. www.dced.state.ak.us/insurance

American Samoa • Aoomalo Manupo Turituri, Insurance Commissioner, Executive Office Building, Third Floor, Utulei Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Fax. 011-684-633-2269. www.americansamoa.gov

Arizona • Germaine L. Marks, Acting Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-3470. www.id.state.az.us

Arkansas • Jay Bradford, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. www.insurance.arkansas.gov

* **California** • Dave Jones, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. Fax. 213-897-9051. www.insurance.ca.gov

Colorado • Jim Riesberg, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. www.dora.state.co.us/insurance

Connecticut • Thomas B. Leonardi, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. www.ct.gov/cid

* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. www.delawareinsurance.gov

District of Columbia • William P. White, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. www.disb.dc.gov

Florida • Kevin McCarty, Commissioner Office of Insurance Regulation, The Larsen Building, 200 E. Gaines St., Room 101A, Tallahassee, FL 32399-0301. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-3334. www.floir.com

* **Georgia** • Ralph Hudgens, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. www.gainsurance.org

Guam • Artemio B. Llagan, Banking & Insurance Commissioner, 1240 Route 16 Army Drive, Barrigada, Guam 96913, Tel. 671-635-1817. Fax. 671-633-2643. www.guamtax.com

Hawaii • Gordon Ito, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-586-2806. www.state.hi.us/dcca/ins

Idaho • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. www.doi.idaho.gov

Illinois • Andrew Boron, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. www.insurance.illinois.gov

Indiana • Stephen W. Robertson, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. www.in.gov/idoi

Iowa • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. www.iid.state.ia.us

- * Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678.
Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-7805. www.ksinsurance.org
- Kentucky** • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602-0517.
Tel. 502-564-3630. Fax. 502-564-1453. <http://insurance.ky.gov>
- * Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. www.lds.la.gov
- Maine** • Eric A. Cioppa, Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034.
Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. www.maine.gov/pfr/insurance
- Maryland** • Therese M. Goldsmith, Insurance Commissioner, 200 St. Paul Place, Suite 2700, Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. www.mdinsurance.state.md.us
- Massachusetts** • Joseph G. Murphy, Commissioner of Insurance, 1000 Washington St., 8th Fl., Boston, MA 02118-2218. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-753-6830. www.state.ma.us/doi
- Michigan** • Kevin Clinton, Commissioner of Insurance, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. www.michigan.gov/ofis
- Minnesota** • Mike Rothman, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101.
Tel. 651-296-4026. Fax. 651-282-2568. www.insurance.mn.gov
- * Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. www.mid.state.ms.us
- Missouri** • John M. Huff, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690.
Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. www.insurance.mo.gov
- * Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601.
Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. www.csi.mt.gov
- Nebraska** • Bruce R. Ramge, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-4610. www.doi.ne.gov
- Nevada** • Scott J. Kipper, Commissioner of Insurance, 1818 East College Parkway, Suite 103, Carson City, NV 89706. Tel. 775-687-0700. Fax. 775-687-0787. www.doi.state.nv.us
- New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. www.nh.gov/insurance
- New Jersey** • Kenneth E. Kobylowski, Acting Commissioner of Banking and Insurance, 20 West State Street, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-984-5273. www.dobi.nj.gov
- New Mexico** • John G. Franchini, Superintendent of Insurance, 1120 Paseo De Peralta, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. www.nmprc.state.nm.us/id.htm
- New York** • Benjamin M. Lawskey, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004.
Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. www.dfs.ny.gov
- * North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. www.ncdoi.com
- * North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave., Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. www.nd.gov/ndins

Ohio • Mary Taylor, Lieutenant Governor/Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor - Suite 300, Columbus, OH 43215 Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. www.insurance.ohio.gov

***Oklahoma** • John Doak, Commissioner of Insurance, Five Corporate Plaza, 3625 NW 56th, Suite 100, Oklahoma City, OK 73112. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. www.oid.state.ok.us

Oregon • Louis D. Savage, Insurance Commissioner, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. www.cbs.state.or.us/external/ins

Pennsylvania • Michael F. Considine, Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. www.ins.state.pa.us

Puerto Rico • Ramon Cruz-Colon, Commissioner of Insurance, B5 Calle Tabonuco, Suite 216, PMB 356, Guaynabo, PR 00968-3029. Tel. 787-304-8686. Fax. 787-722-4400. www.ocs.gobierno.pr

Rhode Island • Joseph Torti III, Deputy Director & Superintendent of Insurance, 1511 Pontiac Avenue, Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500. Fax. 401-462-9532. www.dbr.state.ri.us

South Carolina • Raymond Farmer, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6205. www.doi.sc.gov

South Dakota • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. www.state.sd.us/dcr/insurance

Tennessee • Julie Mix McPeak, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-4994. www.state.tn.us/commerce

Texas • Eleanor Kitzman, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. www.tdi.state.tx.us

Utah • Neal T. Gooch, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. www.insurance.utah.gov

Vermont • Steve Kimbell, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. www.bishca.state.vt.us

Virgin Islands • Gregory R. Francis, Lieutenant Governor/Commissioner, #18 Kongens Gade, St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. ltg.gov.vi

Virginia • Jacqueline K. Cunningham, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. www.scc.virginia.gov/division/boi

***Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40256, Olympia, WA 98504-0256. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. www.insurance.wa.gov

West Virginia • Michael D. Riley, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. www.wvinsurance.gov

Wisconsin • Ted Nickel, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474. Tel. 608-266-3585. Fax. 608-266-9935. www.oci.wi.gov

Wyoming • Tom C. Hirsig, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. insurance.state.wy.us

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

A.M. BEST COMPANY INC. • Ambest Road, Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. www.ambest.com — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Floor, PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. www.acord.com — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

THE ACTUARIAL FOUNDATION • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. www.actuarialfoundation.org — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

ADVOCATES FOR HIGHWAY AND AUTO SAFETY • 750 First Street NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. www.saferoads.org — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

AIR WORLDWIDE CORPORATION • 131 Dartmouth Street, Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. www.air-worldwide.com — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

AMERICA'S HEALTH INSURANCE PLANS (AHIP) • 601 Pennsylvania Avenue, NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. www.ahip.org — National trade association representing the health insurance industry.

AMERICAN ACADEMY OF ACTUARIES • 1850 M Street NW, Suite 300, Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. www.actuary.org — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

AMERICAN ASSOCIATION FOR LONG-TERM CARE INSURANCE • 3835 E. Thousand Oaks Blvd., Suite 336, Westlake Village, CA 91362. Tel. 818-597-3227. Fax. 818-597-3206. www.aaltci.org — A national professional organization exclusively dedicated to promoting the importance of planning for long-term care needs.

AMERICAN ASSOCIATION OF CROP INSURERS • 1 Massachusetts Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. www.cropinsurers.com — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE SERVICES • 1745 South Naperville Road, Wheaton, IL 60189-5898. Tel. 630-681-8347; 800-564-AAIS. Fax. 630-681-8356. www.aaisonline.com — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

AMERICAN ASSOCIATION OF MANAGING GENERAL AGENTS • 610 Freedom Business Center, Suite 110, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-992-0022. Fax. 610-992-0021. www.aamga.org — Membership association of managing general agents of insurers.

AMERICAN BANKERS INSURANCE ASSOCIATION • 1120 Connecticut Avenue, NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5172. www.theabia.com — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

THE AMERICAN COLLEGE • 270 South Bryn Mawr Avenue, Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 610-526-1000. www.theamericancollege.edu — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

AMERICAN COUNCIL OF LIFE INSURERS (ACLI) • 101 Constitution Avenue NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. www.acli.com — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

AMERICAN INSTITUTE OF MARINE UNDERWRITERS • 14 Wall Street, New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.aimu.org — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION (AIA) – NATIONAL OFFICE • 2101 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20037. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. www.aiadc.org — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

AMERICAN LAND TITLE ASSOCIATION • 1828 L Street NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. www.alta.org — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

AMERICAN NUCLEAR INSURERS • 95 Glastonbury Boulevard, Suite 300, Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. www.amnucins.com — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

AMERICAN PREPAID LEGAL SERVICES INSTITUTE • 321 North Clark Street, Chicago, IL 60654. Tel. 312-988-5751. www.aplsi.org — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

AMERICAN RISK AND INSURANCE ASSOCIATION • 716 Providence Road, Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-640-1997. Fax. 610-725-1007. www.aria.org — Association of scholars in the field of risk management and insurance, dedicated to advancing knowledge in the field and enhancing the career development of its members.

AMERICAN TORT REFORM ASSOCIATION • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 400, Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. www.atra.org — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations and professional firms that support civil justice reform.

APIW: A PROFESSIONAL ASSOCIATION OF WOMEN IN INSURANCE • 990 Cedar Bridge Ave., Suite B&PMB 210, Brick NJ 08723-4157. Tel. 973-941-6024. www.apiw.org — A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

ARBITRATION FORUMS, INC. • PO Box 30174, Tampa, FL 33630-3174. Tel. 866-977-3434. www.arbfile.org — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

ASSOCIATION OF FINANCIAL GUARANTY INSURERS • Mackin & Company, 139 Lancaster Street, Albany, NY 12210. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. www.afgi.org — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

ASSOCIATION OF GOVERNMENTAL RISK POOLS • 1023 Jim Thorpe Blvd, Prague, OK 74864-1045. Tel. 405-567-2611. Fax. 405-567-3307. www.agrip.org — Organization for public entity risk and benefits pools in North America.

AUTOMOBILE INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE • 302 Central Avenue, Johnston, RI 02919. Tel. 800-413-5808. Fax. 401-528-1361. www.aipso.com — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

BANK INSURANCE & SECURITIES ASSOCIATION • 2025 M Street, NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-367-1111. Fax. 202-367-2111. www.bisanet.org — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

BISRA - BANK INSURANCE & SECURITIES RESEARCH ASSOCIATES • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-298-3935. www.bisra.com — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance. (formerly Kehrer-LIMRA).

CAPTIVE INSURANCE COMPANIES ASSOCIATION • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. www.cicaworld.com — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

CASUALTY ACTUARIAL SOCIETY • 4350 North Fairfax Drive, Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. www.casact.org — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

CERTIFIED AUTOMOTIVE PARTS ASSOCIATION • 1000 Vermont Ave., NW Suite 1010, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. www.capacertified.org — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

COALITION AGAINST INSURANCE FRAUD • 1012 14th Street NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. www.insurancefraud.org — An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

THE COMMITTEE OF ANNUITY INSURERS • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. www.annuity-insurers.org — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

CONNING RESEARCH AND CONSULTING, INC. • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 860-299-2000. www.conningresearch.com — Research and consulting firm that offers an array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

COUNCIL OF INSURANCE AGENTS AND BROKERS • 701 Pennsylvania Avenue NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. www.ciab.com — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

CROP INSURANCE AND REINSURANCE BUREAU • 201 Massachusetts Avenue, NE Suite C5, Washington, DC 20002. Tel. 202-544-0067. Fax. 202-330-5255. www.cropinsurance.org — Crop insurance trade organization.

DEFENSE RESEARCH INSTITUTE • 55 W. Monroe, Suite 2000, Chicago, IL 60603. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0749. www.dri.org — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

EMPLOYEE BENEFIT RESEARCH INSTITUTE • 1100 13th Street NW, Suite 878, Washington, DC 20005-4051. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. www.ebri.org — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

EQECAT • 475 14th Street, 5th Floor, Suite 550, Oakland, CA 94612-1938. Tel. 510-817-3100. www.eqecat.com — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

FEDERAL INSURANCE ADMINISTRATION • 500 C Street SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-646-2500. www.fema.gov/about/fedins.shtm — Administers the federal flood insurance program, part of FEMA.

FITCH CREDIT RATING COMPANY • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. www.fitchratings.com — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

GENEVA ASSOCIATION • 53 Route de Malagnou, Geneva, CH-1208. Tel. (41) 22-707-66-00. Fax. (41) 22-736-75. www.genevaassociation.org — World organization formed by chief executive officers of leading insurance companies in Europe, North America, South America, Asia, Africa and Australia. Its main goal is to research the growing economic importance of worldwide insurance activities in the major sectors of the economy. Produces The Geneva Papers and other publications.

GLOBAL AEROSPACE, INC. • One Sylvan Way, Parsippany, NJ 07054. Tel. 973-490-8500. Fax. 973-490-5600. www.global-aero.co.uk — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

GLOBAL ASSOCIATION OF RISK PROFESSIONALS • 111 Town Square Place, Suite 1215, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-719-7210. Fax. 201-222-5022. www.garp.com — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

GLOBAL FEDERATION OF INSURANCE ASSOCIATIONS • Rue Montoyer 51, B-1000 Brussels, Belgium. Tel. (32) 28-943-000. Fax. (32) 28-943-001. www.GFIAinsurance.org — Represents 31 global insurance associations to speak on international issues.

GRIFFITH INSURANCE EDUCATION FOUNDATION • 623 High Street, Worthington, OH 43085. Tel. 614-880-9870. Fax. 614-880-9872. www.griffithfoundation.org — The foundation promotes the teaching and study of risk management and insurance at colleges and universities nationwide and provides education programs for public policymakers on the basic principles of risk management and insurance.

GROUP OF NORTH AMERICAN INSURANCE ENTERPRISES • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. www.gnaie.net — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

HIGHWAY LOSS DATA INSTITUTE • 1005 North Glebe Road, Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1559. www.hldi.org — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

INDEPENDENT INSURANCE AGENTS & BROKERS OF AMERICA, INC. • 127 South Peyton Street, Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. www.iiaba.com — Trade association of independent insurance agents.

INLAND MARINE UNDERWRITERS ASSOCIATION • 14 Wall Street, 8th Floor, New York, NY 10005.

Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.imua.org — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

INSURANCE ACCOUNTING AND SYSTEMS ASSOCIATION, INC. • PO Box 51340, Durham, NC 27717.

Tel. 919-489-0991. www.iasa.org — Promotes the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

INSURANCE COMMITTEE FOR ARSON CONTROL • 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268.

Tel. 317-876-6226. www.arsoncontrol.org — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

INSURANCE DATA MANAGEMENT ASSOCIATION, INC. • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ

07310-1686. Tel. 201-469-3069. www.idma.org — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

INSURANCE INDUSTRY CHARITABLE FOUNDATION • 2121 N. California Blvd. Suite 555, Walnut Creek, CA 94596.

Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. www.iicf.org — Seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the industry to provide grants, volunteer service and leadership.

INSURANCE INFORMATION INSTITUTE (I.I.I.) • 110 William Street, 24th Floor, New York, NY 10038.

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org — A primary source for information, analysis and reference on insurance subjects.

INSURANCE INFORMATION NETWORK OF CALIFORNIA (IINC) • 500 South Grand Ave., Suite 1600,

Los Angeles, CA 90071. Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432. www.iinc.org

INSURANCE INSTITUTE FOR BUSINESS & HOME SAFETY • 4775 East Fowler Avenue, Tampa, FL 33617.

Tel. 813-286-3400. www.ibhs.org — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

INSURANCE INSTITUTE FOR HIGHWAY SAFETY • 1005 North Glebe Road, Suite 800, Arlington, VA 22201.

Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. www.iihs.org — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

INSURANCE LIBRARY ASSOCIATION OF BOSTON • 156 State Street, Second Floor, Boston, MA 02109.

Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. www.insurancelibrary.org — The Insurance Library Association of Boston, founded in 1887, is a nonprofit insurance association that has an extensive insurance library on all lines of insurance.

INSURANCE REGULATORY EXAMINERS SOCIETY • 1821 University Ave W, Ste S256, St. Paul, MN

55104. Tel. 651-917-6250. Fax. 651-917-1835. www.go-ires.org — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance industry.

INSURANCE RESEARCH COUNCIL (A DIVISION OF THE INSTITUTES) • 718 Providence Road, Malvern,

PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. www.insurance-research.org — Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

INSURED RETIREMENT INSTITUTE • 1101 New York Avenue, NW Suite 825, Washington, DC 20005.

Tel. 202-469-3000. Fax. 202-469-3030. www.irionline.org — Source of knowledge pertaining to annuities, insured retirement products and retirement planning; provides educational and informational resources. Formerly the National Association for Variable Annuities (NAVA).

INTEGRATED BENEFITS INSTITUTE • 595 Market Street, Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. www.ibiweb.org — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

INTERMEDIARIES AND REINSURANCE UNDERWRITERS ASSOCIATION, INC. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. www.irua.com — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE FRAUD AGENCIES, INC. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-204-7360. www.iaifa.org — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE PROFESSIONALS • 9343 East 95th Court South, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-294-3711. www.internationalinsuranceprofessionals.org — Provides insurance education, skills enhancement and leadership development to its members.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF SPECIAL INVESTIGATION UNITS • 3230 Maiden Lane, Suite 5, Baltimore, MD 21102. Tel. 443-507-6500. Fax. 443-507-6519. www.iasiu.org — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

INTERNATIONAL INSURANCE SOCIETY, INC. • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. www.iisonline.org — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understandings, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

ISO, A VERISK ANALYTICS COMPANY • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. www.iso.com — A leading source of information about property/casualty insurance risk. Provides statistical, actuarial, underwriting and claims information; policy language; information about specific locations; fraud identification tools; and technical services. Products help customers protect people, property and financial assets.

IVANS (INSURANCE VALUE ADDED NETWORK SERVICES) • 225 High Ridge Rd., Stamford, CT 06905. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. www.ivans.com — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

KINETIC ANALYSIS CORPORATION • 8070 Georgia Avenue, Suite 413, Silver Spring, MD 20910. Tel. 240-821-1202. www.kinanco.com — Specializes in estimating the impact of natural and man-made hazards on the structures and the economy for clients in engineering, land development, and risk management.

LATIN AMERICAN AGENTS ASSOCIATION • PO Box 1239, Montebello, CA 90640. Tel. 323-535-3290. Fax. 323-622-1396. www.latinagents.com — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

LATIN AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE AGENCIES • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. www.laaia.com — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

THE LIFE AND HEALTH INSURANCE FOUNDATION FOR EDUCATION • 1655 North Fort Myer Drive, Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 888-LIFE-777. Fax. 202-464-5011. lifehappens.org — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

LIFE INSURANCE SETTLEMENT ASSOCIATION • 1011 East Colonial Drive, Suite 500, Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. www.thevoiceoftheindustry.com — Promotes the development, integrity and reputation of the life settlement industry.

LIGHTNING PROTECTION INSTITUTE • PO Box 99, Maryville, MO 64468. Tel. 800-488-6864. www.lightning.org — Not-for-profit organization dedicated to ensuring that its members' lightning protection systems are the best possible quality in design, materials and installation.

LIMRA INTERNATIONAL • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095. Tel. 800-235-4672. www.limra.com — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA (LIFE OFFICE MANAGEMENT ASSOCIATION) • 2300 Windy Ridge Parkway, Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. www.loma.org — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

LOSS EXECUTIVES ASSOCIATION • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 201-569-3346. www.lossexecutives.com — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

MARSHALL & SWIFT • 777 South Figueroa St., 12th floor, Los Angeles, CA 90017. Tel. 800-544-2678. www.msbinfo.com — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

MIB, INC. • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6330. www.mibsolutions.com/lost-life-insurance — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

MOODY'S INVESTORS SERVICE • 7 World Trade Center at 250 Greenwich Street, New York, NY 10007. Tel. 212-553-1653. www.moody.com — Global credit analysis and financial information firm.

MORTGAGE INSURANCE COMPANIES OF AMERICA • Washington DC. www.privatemi.com — Represents the private mortgage insurance industry. Provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

NATIONAL AFRICAN-AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION • 1718 M Street NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. Fax. 202-478-5181. www.naaia.org — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

NATIONAL ARBITRATION FORUM • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. www.adrforum.com — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

NATIONAL ASSOCIATION OF HEALTH UNDERWRITERS • 1212 New York Avenue NW, Suite 1100, Washington, DC 20005. Tel. 202-552-5060. Fax. 202-747-6820. www.nahu.org — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance companies.

NATIONAL ASSOCIATION OF INDEPENDENT INSURANCE ADJUSTERS • 1880 Radcliff Ct., Tracy, CA 95376. Tel. 209-832-6962. www.naiia.com — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE AND FINANCIAL ADVISORS • 2901 Telestar Court, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 877-866-2432. www.naifa.org — Professional association representing health and life insurance agents.

NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE COMMISSIONERS • 1100 Walnut Street, Suite 1500, Kansas City, MO 64106-2197. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. www.naic.org — Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

NATIONAL ASSOCIATION OF MUTUAL INSURANCE COMPANIES • 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. www.namic.org — National property/casualty insurance trade and political advocacy association.

NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL INSURANCE AGENTS • 400 North Washington Street, Alexandria, VA 22314-2353. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. www.pianet.com — Trade association of independent insurance agents.

NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL SURPLUS LINES OFFICES, LTD. • 200 Northeast 54th Street, Suite 200, Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. www.napslo.org — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

NATIONAL ASSOCIATION OF SURETY BOND PRODUCERS (NASBP) • 1140 19th Street, Suite 800, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. www.nasbp.org — NASBP members are professionals who specialize in providing surety bonds for construction and other commercial purposes to companies and individuals needing the assurance offered by surety bonds. Its members have broad knowledge of the surety marketplace and the business strategies and underwriting differences among surety companies.

NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE GUARANTY FUNDS • 300 North Meridian Street, Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. www.ncigf.org — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE LEGISLATORS • 385 Jordan Road, Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. www.ncoil.org — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

NATIONAL CROP INSURANCE SERVICES, INC. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. www.ag-risk.org — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

NATIONAL FIRE PROTECTION ASSOCIATION • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. www.nfpa.org — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

NATIONAL HIGHWAY TRAFFIC SAFETY ADMINISTRATION (NHTSA) • 1200 New Jersey Avenue SE, West Building, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. www.nhtsa.dot.gov — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

NATIONAL INDEPENDENT STATISTICAL SERVICE • 3601 Vincennes Road, PO Box 68950, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. www.niss-stat.org — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

NATIONAL INSURANCE CRIME BUREAU (NICB) • 1111 East Touhy Avenue, Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 847-544-7000. Fax. 847-544-7100. www.nicb.org — Operations: A not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

NATIONAL ORGANIZATION OF LIFE AND HEALTH INSURANCE GUARANTY ASSOCIATIONS • 13873 Park Center Road, Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. www.nolhga.com — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia and Puerto Rico.

NATIONAL RISK RETENTION ASSOCIATION • 16133 Ventura Blvd., Suite 1055, Encino, CA 91436. Tel. 800-928-5809. Fax. 800-421-5981. www.nrra-usa.org — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

NATIONAL SAFETY COUNCIL • 1121 Spring Lake Drive, Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. www.nsc.org — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

NATIONAL STRUCTURED SETTLEMENTS TRADE ASSOCIATION • 1100 New York Avenue, NW, Suite 750W, Washington, DC 20005. Tel. 202 289 4004. www.nssta.com — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

NCCI HOLDINGS, INC. • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. www.ncci.com — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

NEIGHBORWORKS AMERICA • 1325 G Street NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. www.nw.org — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

NEW YORK ALLIANCE AGAINST INSURANCE FRAUD • 1450 Western Ave, Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-463-8650. www.fraudny.com — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

NEW YORK INSURANCE ASSOCIATION, INC. • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. www.nyia.org — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

NEW YORK PROPERTY INSURANCE UNDERWRITING ASSOCIATION • 100 William St., 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. www.nypiua.com — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

NONPROFIT RISK MANAGEMENT CENTER • 15 North King Street, Suite 203, Leesburg, VA 20176. Tel. 202-785-3891. Fax. 703-443-1990. www.nonprofitrisk.org — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

NORTH AMERICAN PET HEALTH INSURANCE ASSOCIATION • 46 Shopping Plaza, Chagrin Falls, OH 44022. Tel. 877-962-7442. www.naphia.org — Group whose members work collaboratively towards establishing and maintaining universal and professional standards for terminology, best practices, quality and ethics in the pet health industry.

ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT (OECD), WASHINGTON CENTER • 2001 L Street, NW, Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. www.oecdwash.org — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

OVERSEAS PRIVATE INVESTMENT CORPORATION • 1100 New York Avenue, NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. www.opic.gov — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

PHYSICIAN INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA • 2275 Research Boulevard, Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. www.thepiaa.org — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

PROFESSIONAL LIABILITY UNDERWRITING SOCIETY (PLUS) • 5353 Wayzata Boulevard, Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. www.plusweb.org — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

PROPERTY CASUALTY INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA (PCI) • 8700 West Bryn Mawr, Suite 1200S, Chicago, IL 60631-3512. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. www.pciaa.net — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

PROPERTY INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE • 27 School Street, Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. www.pipso.com — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

PROPERTY LOSS RESEARCH BUREAU • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. www.plrb.org — This property/casualty trade organization promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

PUBLIC RISK MANAGEMENT ASSOCIATION • 700 S. Washington St., Suite 218, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. www.primacentral.org — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND INSTITUTE FOR CIVIL JUSTICE • 1776 Main Street, PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-393-4818. www.rand.org — Organization formed within The Rand Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

REINSURANCE ASSOCIATION OF AMERICA • 1445 New York Ave, NW, 7th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-638-3690. www.reinsurance.org — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

RISK AND INSURANCE MANAGEMENT SOCIETY, INC. • 1065 Avenue of the Americas, 13th Floor, New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-655-7430. www.rims.org — Organization of corporate buyers of insurance, which makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

RISK MANAGEMENT SOLUTIONS, INC. • 7575 Gateway Boulevard, Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. www.rms.com — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

RUNZHEIMER INTERNATIONAL • 1 Runzheimer Parkway, Waterford, WI 53185. Tel. 800-558-1702. www.runzheimer.com — Management consulting firm that provides workforce mobility solutions relating to business vehicles, relocation, travel management, corporate aircraft and mobile device management programs.

SCHOOL OF RISK MANAGEMENT, INSURANCE AND ACTUARIAL SCIENCE OF THE TOBIN COLLEGE OF BUSINESS AT ST. JOHN'S UNIVERSITY (FORMERLY THE COLLEGE OF INSURANCE) • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-277-5198. www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

SELF-INSURANCE INSTITUTE OF AMERICA • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. www.siaa.org — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

SNL FINANCIAL LC • One SNL Plaza, 212 7th Street, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600. Fax. 434-977-4466. www.snl.com — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

SOCIETY OF ACTUARIES • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. www.soa.org — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

SOCIETY OF CERTIFIED INSURANCE COUNSELORS • PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. www.scic.com — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

SOCIETY OF FINANCIAL EXAMINERS • 12100 Sunset Hills Rd., Suite 130, Reston, VA 20190-3221. Tel. 703-234-4140. Fax. 888-436-8686. www.sofe.org — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

SOCIETY OF INSURANCE RESEARCH • 631 Eastpointe Drive, Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684. www.sirnet.org — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

SOCIETY OF INSURANCE TRAINERS AND EDUCATORS • 1821 University Ave. W, Ste S256, St. Paul, MN 55104. Tel. 651-999-5354. Fax. 651-917-1835. www.insurancetrainers.org — Professional organization of trainers and educators in insurance.

STANDARD & POOR'S RATING GROUP • 55 Water Street, New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. www.standardandpoors.com — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

SURETY ASSOCIATION OF AMERICA • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. www.surety.org — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

THE INSTITUTES • 720 Providence Road, Suite 100, Malvern, PA 19355-3433. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — Provides educational solutions for the risk management and property/casualty insurance industry, including the CPCU designation program and associate designation programs in areas such as claims, risk management, underwriting and reinsurance as well as introductory and foundation programs and continuing education courses for licensed insurance professionals and adjusters.

THE STREET.COM • 14 Wall Street, 15th floor, New York, NY 10005. www.thestretratings.com — Evaluates the strength of insurance and financial services firms.

UNDERWRITERS' LABORATORIES, INC. • 2600 N.W. Lake Rd., Camas, WA 98607-8542. Tel. 877-854-3577. Fax. 360-817-6278. www.ul.com — Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

WEATHER RISK MANAGEMENT ASSOCIATION (WRMA) • 529 14th Street, NW, Suite 750, Washington, DC 20045. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. www.wrma.org — Serves the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

WISCONSIN INSURANCE ALLIANCE • 44 E. Mifflin Street, Suite 901, Madison, WI 53703-2888. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. www.wial.com — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

WORKERS COMPENSATION RESEARCH INSTITUTE • 955 Massachusetts Avenue, Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. www.wcrinet.org — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, healthcare and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

AAA Northern California, Nevada & Utah Insurance Exchange	EMC Insurance Companies
ACE USA	Enumclaw Insurance Group
ACUITY	Erie Insurance Group
AEGIS Insurance Services Inc.	Farm Bureau Town and Country Insurance Company of Missouri
AIG	Farmers Group, Inc.
Allianz of America, Inc.	FM Global
Allied World Assurance Company	GEICO
Allstate Insurance Group	Gen Re
ALPS Corporation	Germania Insurance
Alterra Capital Holdings Group	Grange Insurance Companies
American Agricultural Insurance Company	GuideOne Insurance
American Family Insurance	The Hanover Insurance Group Inc.
American Integrity Insurance Company	The Harford Mutual Insurance Companies
American Reliable Insurance	Harleysville Insurance
Amerisafe	The Hartford Financial Services Group
Amerisure Insurance Companies	The Horace Mann Companies
AmWINS Group, Inc.	Ironshore Insurance Ltd.
Arthur J. Gallagher	Kemper Corporation
Aspen Re	Liberty Mutual Group
Auto Club South Insurance Company	Lloyd's
Beacon Mutual Insurance Company	Lockton Companies
Bituminous Insurance Companies	Magna Carta Companies
Catlin U.S.	Marsh Inc.
Century Surety Company	MetLife Auto & Home
Chubb Group of Insurance Companies	Michigan Millers Mutual Insurance Company
Church Mutual Insurance Company	Millville Mutual Insurance Company
The Concord Group	Missouri Employers Mutual Insurance
COUNTRY Financial	Munich Re
CNA	Nationwide
CUMIS Insurance Society, Inc.	New York Central Mutual Fire Insurance Company
DeSmet Farm Mutual Insurance Company of South Dakota	The Norfolk & Dedham Group
Dryden Mutual Insurance Company	Ohio Mutual Insurance Group
	OneBeacon Insurance Group

PartnerRe

Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance Company

Providence Mutual Fire Insurance Company

QBE Regional Insurance

Scor U.S. Corporation

SECURA Insurance Companies

Selective Insurance Group

State Auto Insurance Companies

State Compensation Insurance Fund of California

State Farm Mutual Automobile Insurance Company

The Sullivan Group

Swiss Reinsurance America Corporation

Travelers

USAA

Utica National Insurance Group

Westfield Group

W. R. Berkley Corporation

XL America Group

Zenith National Insurance Corporation

Zurich North America

Associate Members

Crawford and Company

The Crichton Group

Deloitte

Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee

Florida Property and Casualty Association

Mutual Assurance Society of Virginia

Sompo Japan Research Institute, Inc.

Transunion Insurance Solutions

Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org

President – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU – bobh@iii.org

Executive Vice President – Cary Schneider – carys@iii.org

Senior Vice President – Digital Communications – Andréa C. Basora – andreab@iii.org

Senior Vice President – Public Affairs – Jeanne Salvatore – jeannes@iii.org

Senior Vice President and Chief Economist – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU – stevenw@iii.org

Publications

Vice President – Publications and Information Services – Madine Singer – madines@iii.org

Managing Editor – Neil Liebman – neill@iii.org

Research and Production – Mary-Anne Firreno – mary-annef@iii.org

Director – Technology and Web Production – Shorna Lewis – shornal@iii.org

Production Assistant – Katja Charlene Lewis – charlenel@iii.org

Information Specialist – Alba Rosario – albar@iii.org

Special Consultant – Ruth Gastel, CPCU – ruthg@iii.org

Orders – Daphne Gerardi – daphneg@iii.org

Media

New York:

Vice President – Media Relations – Michael Barry – michaelb@iii.org

Vice President – Communications – Loretta Worters – lorettaw@iii.org

Terms + Conditions blog – Claire Wilkinson – clairew@iii.org

Impact Magazine – Diane Portantieri – dianep@iii.org

Web/Media Producer – Justin Shaddix – justins@iii.org

Administrative Assistant – Rita El-Hakim – ritae@iii.org

Administrative Assistant – Lilia Giordano – liliag@iii.org

West Coast:

Insurance Information Network of California:

Executive Director – Candysse Miller – cmiller@iinc.org

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman – tlehman@iinc.org

Tel. 925-300-9570. Fax. 925-906-9321.

Representatives

Davis Communications – William J. Davis, Atlanta – billjoe@bellsouth.net

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Hispanic Press Officer – Elianne González, Miami – elianeg@iii.org

Tel. 954-389-9517.

Florida Representative – Lynne McChristian, Tampa – lynnem@iii.org

Tel. 813-480-6446. Fax. 813-915-3463.

あ

アサインド・リスク・プラン、自動車保険, 70, 71, 72

アスベストの関与した疾病, 172

アド・オン, 77, 78

異常災害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145

(地震・火災・洪水・雹・ハリケーン・テロリズム・竜巻・原野火災の項も参照)

犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 125

世界, 123, 124, 125, 126

損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144

インフレ調整済み, 129

上位5州, 127

年別, 128

米国内, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132,

133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140

高額異常災害損害, 127, 128

一般賠償責任保険 その他の賠償責任保険の項も参照

(製造物責任保険の項も参照)

医療過誤保険, 53, 55, 57, 113

医療費 (ヘルスケア費用の項を参照)

飲酒運転, 81, 82, 83, 158, 159

法律, 81, 82, 83

インランド・マリーン保険, 53, 55, 58, 115

沿岸に位置する州、郡

人口増, 90

ハリケーンの頻度, 91

沿岸暴風プラン, 94, 95

延長保証保険, 122

元受計上保険料、州別, 60

オーシャン・マリーン保険, 53, 55, 58, 115

オフロードカーの事故, 167

か

外国再保険会社

シェア, 3

伸び, 3

外国での損害保険販売, 7

会社役員賠償責任保険, 185, 186

主要保険会社ランキング, 186

家計支出, 175, 176

火災

高額損害ランキング, 149

死傷者数, 147, 148

建物, 146, 147

宗教・葬儀施設, 150

建物等用途別, 147

米国史上火災上位 10, 148, 149

放火, 150

放火, 150

保険損害, 146

火災保険, 53, 54, 58, 114

合併・買収, 19, 20, 21

家庭内での傷害, 173

カビ, 99

株式, 27, 44, 45

株主集団訴訟, 188

企業総合保険, 112

企業保険種目, 54, 108, 109, 110, 111, 112, 113,

114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122

既経過保険料, 37, 68, 98

既発生損害, 37

キャットボンド, 9, 10

キャプティブ保険会社, 8

キャプティブ保険会社所在地, 8

強制自動車保険, 74

共有市場, 71, 72

金融保証, 53, 55, 59, 118, 119

経済的寄与、保険業界, 19

携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86

携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別, 161

経費, 38, 68, 98

経費率, 43

契約者剰余金, v, 37, 42

契約者配当金, 37, 41

契約者配当金, 37, 41

契約者本人給付, 77, 78

血中アルコール濃度 (BAC), 81, 82, 86, 158, 159

健康保険加入状況, 30

(生命・健康保険の項も参照)

元受計上保険料、引受会社ランキング, 31

原子力事故, 142

原野火災, 143, 144, 145

損害額ランキング, 145

航空機事故, 167, 168, 169

航空機保険, 州別種目別元受収入保険料, 53, 55, 59

公衆の健康へのリスク, 174

洪水保険, 102, 103, 104, 105

損害, 103

洪水保険制度, 102, 103, 104, 105

交通事故 (自動車事故の項を参照)

強盗, 151
高リスク市場、州別, 92
高齢運転者
 運転免許更新に関する法律, 84, 85
 自動車事故, 156, 157
国内総生産 (GDP) への保険業界の貢献, 19
個人自動車、損害
 衝突・包括, 69
 対人, 69
 対物, 69
個人終身養老保険, 35
個人定期生命保険、生命保険上位 10 グループ, 35
個人保険対企業保険, 54
コスト
 (支出の項も参照)
 コストに影響を及ぼす要因, 175, 176, 177, 178,
 179, 180, 181, 182, 183, 184, 185, 186,
 187, 188
 財とサービス, 175, 176, 177
国境を越える販売, 7
雇用, 17
 保険会社、州別, 18
雇用慣行賠償保険の動向, 187
コンバインド・レシオ, 38, 43
 (個々の保険種目の項も参照)
 企業自動車保険, 63
 企業保険種目, 108, 109, 110, 111, 112, 113,
 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121,
 122
 個人自動車保険, 61
 住宅所有者保険, 89
 労働者災害補償保険、暦年ベースおよび事故発
 生年ベース, 109

さ
サープラスライン, 46, 47
 上位 10 社, 47
災害, (異常災害の項を参照)
債券, v, 27, 44, 45
財産犯罪, 151
再保険, 3, 48, 53, 55
 外国再保険会社の所在地, 3
 再保険会社上位 10 社、米国, 48
 世界の 10 大再保険会社, 5
 世界の 10 大再保険ブローカー, 6
財務成績, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 42
詐欺、保険業界, 178, 179, 180
 法律、州別, 179, 180
雑危険保険, 53, 54, 58, 114
サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケー
ル, 130
残余市場, (任意市場の項参照)
シートベルト法, 79, 80
事業成績, 37, 41
事故
 (自動車事故の項も参照)
 航空機, 167, 168, 169
 ボート
 州別, 165
 レクリエーショナル, 164, 165
資産, v, 27, 42, 44
資産売却損益, 37
支出
 家計, 175, 176
 健康保険, 16
 自動車保険、州別, 64, 65, 66, 67
 借家人保険、住宅所有者保険、しゅうべつ, 96,
 97
地震, 139, 140
 高額地震損害, 126, 139
 歴代上位 10, 140
地震保険, 53, 55, 59, 106, 107
 主要保険会社ランキング, 107
慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 17
自動車事故, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158,
159, 160, 161
 飲酒運転, 158, 159
 運転者性別, 155
 運転者年齢, 156, 157
 携帯電話の関与した, 86
 事故原因, 157
 死亡者数, 152
 州別, 153
 年別, 152
 年齢別、発生率, 156, 157
 車種, 154
自動車修繕費, 160
自動車修理、費用, 160, 177
自動車盗, 151, 162, 163
自動車保険
 企業自動車保険, 53, 54, 56, 61, 63
 強制保険, 74, 75, 76
 高リスク市場, 70, 71, 72
 個人自動車保険, 53, 54, 56, 61
 コンバインド・レシオ、年別, 61, 63
 残余市場, 71, 72
 支払保険金、衝突, 160
 主要保険会社, 62, 63
 損害・賠償, 69
 ノン・スタンダード市場, 70

発生損害額, 70
 物価指数, 176, 177
 付保車両数, 71, 72
 付保車両数、州別, 71, 72
 法律
 アド・オン, 77, 78
 ノーフォールト, 77, 78
 賠償資力法、強制賠償法, 74, 75, 76
 賠償責任保険, 77, 78
 保険料, 53, 54, 56, 61, 62, 63
 企業と個人, 61
 高い州と安い州上位 10 州, 65
 正味計上保険料, 53, 54, 61, 63
 高い都市と安い都市上位 5, 65
 賠償責任、車両（衝突および包括）, 61, 63
 元受計上保険料、州別, 56
 保険料支出, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70
 自動二輪車
 死亡, 154
 衝突, 154
 ヘルメットの着用, 159
 支払保険金
 自動車保険, 68, 69, 70
 住宅所有者保険, 99, 100, 101
 衝突事故, 160
 支払保証基金, 51, 52
 州別, 52
 年別, 51
 死亡者数
 飲酒運転, 158, 159
 火災, 147, 148
 航空機, 168
 航空機, 168, 169
 自動車, 152, 153, 154, 155, 157
 就業者, 169, 170
 竜巻, 135, 136, 137, 138
 ハリケーン, 131
 不注意運転, 161
 死亡率、死因別, 174
 資本, 42
 若年運転者
 自動車事故, 156, 157
 法律, 86, 87, 88
 借家人保険, 95, 97
 車両保険, (自動車保険の項を参照)
 収益性, 39
 就業不能保険, 31, 32
 十代の運転者, (若年運転者の項を参照)
 住宅所有者保険
 沿岸部の発展, 92
 家計支出, 175, 177
 カビ, 99
 高リスク市場, 92, 93, 94, 95
 コスト／支出額, 95, 56, 97, 98
 コンバインド・レシオ, 89
 損害, 99, 100, 101
 損害の原因, 99
 高い州と安い州, 96
 普及率, 95
 保険金請求, 99, 100, 101
 保険料, 53, 54, 56, 89, 90
 正味計上保険料、年別, 89
 平均保険料、州別, 97
 元受計上保険料、州別, 56
 元受計上保険料、引受会社ランキング, 90
 住宅ローン保証, 53, 55, 60, 117
 主要保険会社ランキング, 118
 集団訴訟、株主集団訴訟, 188
 州別表
 飲酒運転法, 81, 82
 運転免許更新に関する法律, 84, 85
 沿岸郡の人口増加, 90
 沿岸物件, 92
 原野火災, 144, 145
 洪水保険, 104, 105
 シートベルト法, 79, 80
 自動車事故死亡者数, 153
 自動車盗, 163
 自動車賠償資力, 75, 76
 自動車保険残余市場, 71, 72
 自動車保険料支出, 65, 66, 67
 支払保証基金正味賦課金, 52
 若年運転者法, 87, 88
 住宅所有者保険の平均保険料, 97
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 生命・健康保険、保険料, 33, 34
 竜巻, 136
 竜巻発生件数および死亡者数, 138
 賠償責任保険について規定した州自動車保険法,
 78
 FAIR プラン, 93, 94
 付保車両数, 71, 72
 付保車輛数, 71, 72
 保険会社数, 24
 保険会社での雇用, 18
 保険詐欺に関する法律, 179, 180
 保険料、州別, 56, 57, 58, 59, 60
 保険料税, 50
 無保険運転者, 74

元受計上保険料、州別, 49
 元受保険料, 49
 種目別, 56, 57, 58, 59, 60
 州保険庁, 194, 195, 196
 主要保険会社, 4, 5, 6, 35, 36
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 (飲酒運転の項も参照)
 純利益, v, 37, 41
 障害(事故、自動車事故、火災の項を参照)
 傷害・健康保険, 28, 53, 55, 60
 証券訴訟, 188
 消費者支出, 175, 176
 消費者物価指数, 176, 177
 正味計上保険料, 13, 37, 38, 42, 53, 54, 55
 (個別の保険種目の項も参照)
 種目別, 53, 54, 55
 増率, 40
 職業病, 171, 172
 職業病, 170, 174, 172
 新興国市場, 11, 12
 身体傷害訴訟, 183, 184
 信用生命保険, 28
 信用保険, 53, 55, 60
 森林火災(原野火災の項を参照)
 スポーツによる負傷、スポーツ別, 165, 166
 税金, 37, 38, 68, 98
 製造物責任保険, 53, 55, 57, 111
 税引後純利益、損害保険業界, v, 37, 41
 財物保険の保険金請求, 150
 生命・健康保険
 会社数, 24
 加入状況, 25
 雇用, 17
 財務データ, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33,
 34, 35, 36
 世界の10大生命・健康保険会社, 5
 損益分析, 26
 投資, 27
 保険料, 13, 14
 州別, 33, 34
 生命保険引受ランキング、元受計上保険料順, 15
 世界の生命保険会社, 1, 2
 主要保険会社ランキング, 35
 マーケットシェア, 23
 世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12
 主要保険グループ, 4, 5, 6
 年別, 2
 保険料, v
 保険料収入上位10ヶ国, 1
 窃盗, 151
 全世界の航空機事故, 169
 選択ノーフォールト自動車保険, 77
 全米洪水保険制度, 59, 102, 103, 104, 105
 総合保険, 112, 113
 企業総合保険, 53, 55, 57, 112
 住宅所有者保険, 53, 54, 56, 89
 農業者総合保険, 53, 54, 57, 113
 農産物総合保険, 121, 122
 争訟費用, 181, 182
 訴訟費用, 181, 182
 訴訟問題, 181, 182, 183, 184, 185, 186, 187, 188
 その他の賠償保険, 111
 損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130,
 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139,
 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148,
 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157,
 158, 159, 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166,
 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174
 異常災害, v, 123, 124, 125, 126, 127, 128,
 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136,
 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144,
 145, 146
 世界, 123, 124, 125, 126
 火災, 146, 147, 148, 149
 家庭内での傷害, 173
 既発生損害、損害保険, 37
 洪水, 103
 自動車賠償責任、年別, 69
 住宅所有者保険における損害の原因, 99, 100
 年別、異常災害、米国, 128
 ハリケーン, 124, 128, 132, 133
 保険引受損益, 37, 41
 労働災害, 169, 170
 損害の大きい洪水上位10, 135
 損害保険
 財務データ, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45,
 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52
 種目別, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60
 損害保険の海外販売、(外国での損害保険販売の項を
 参照)
 損害保険料, 1, 2
 損害率, 43

た
 代替的リスク移転, 8
 代理店
 数, 17, 22
 雇用, 17
 マーケットシェア, 22, 23

代理店販売制保険会社, 22, 23
竜巻, 135, 136, 137, 138
段階的運転免許, 86, 87, 88
超過額労働者災害補償保険, 53, 55, 57, 109
 元受計上保険料、州別, 57
長期介護保険, 32
直販制保険会社, 23
津波, 126
テロ攻撃, 140, 141
凍結損害, 99, 100
投資
 生命・健康保険会社, 27
 損害保険会社, 44, 45
投資収益, 37, 41
搭乗者傷害, 77, 78
盗難
 (強盗・盗難の項も参照)
 自動車, 151, 162, 163
 住宅所有者, 99, 100
 州別, 163
盗難保険, 53, 55, 59, 120
冬嵐、高額損害, 134
道路安全 (自動車の項を参照)
道路安全法規 (自動車運転者に関する法律の項を参照)

な
2010年金融規制改革法 (ドッド・フランク法), 46
任意市場, 70
 州別, 71, 72
任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別, 71, 72
熱帯性低気圧による損害, (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)
年金, 28, 29
 据置, 29
 即時, 29
 定額, 29
 販売チャンネル, 23
 引受グループ上位 10, 36
 変額, 29
年金販売制度, 23
農業者総合保険, 53, 54, 57, 112, 113
 (農産物保険の項も参照)
農産物保険, 60, 121
 (農業者総合保険の項も参照)
ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 77, 78
ノーフォールト、文言上の訴訟要件, 78
ノーフォールト自動車保険, 77, 78

は
ハーフィンダール指数, 47
賠償金額, 183, 184
賠償資力法、自動車保険, 75, 76
賠償責任、住宅所有者保険, 99
賠償責任保険, (一般賠償責任保険など、個別種目の項参照)
ハリケーン, 130, 131, 132, 133
 多くの犠牲者を出したハリケーン, 131
 高額損害ランキング, 133
 損害, 132, 133
 名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2011年、2012年, 132
 年別, 131
 ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 92
 来襲の多い沿岸郡, 91
 歴代、上位 10、インフレ調整済, 133
 歴代十大ハリケーン, 133
犯罪, 150, 151
販売チャンネル, 22, 23
 年金, 23
販売費, 38, 68, 98
引受成績, 37, 38, 41, 68, 98
雹, 143
 (風災・雹災の項を参照)
風災・雹災、保険金請求, 100, 101
藤田スケール (竜巻分類法), 135
不注意運転, 161
不動産投資, 44
不法行為制度費用, 182
不法行為責任、自動車保険, 77, 78
不慮の傷害, (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)
ブローカー
 雇用, 17
 世界の 10 大ブローカー, 6
 米国の 10 大ブローカー, 108
 マーケットシェア、生命保険, 23
ヘルスケア支出, 16
ヘルスケア保険, 16
 (障害・健康保険の項も参照)
ボイラ・機械保険, 53, 55, 59, 120
放火, 150
放火, 150
暴風プラン (沿岸暴風プランの項を参照)
法律
 (州別表の項も参照)
自動車運転者に関する法律, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88

飲酒運転法, 81, 82
 強制自動車保険, 74
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86
 高齢運転者, 84
 シートベルト法, 79, 80
 若年運転者法, 86, 87, 88
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 ノーフォールト, 77, 78
 賠償資力法, 74
 保険詐欺、州別, 179, 180
 保険アクセス公正化 (FAIR) プラン, 92, 93, 94
 保険および関連サービス機関, 197
 保険会社, 15
 国内損害保険会社数, v, 24
 (個別種目の項も参照)
 雇用, 17, 18
 州別, 24
 主要保険会社, 62, 63, 108
 企業保険種目, 108
 金融保証保険, 119
 健康保険, 31
 個人定期生命保険, 35
 地震保険, 107
 自動車保険, 62, 63
 住宅所有者保険, 90
 生命・健康保険, 90
 世界, 4, 5, 6
 損害保険, 15
 団体生命保険, 35
 農産物総合保険, 122
 保険料, 36
 生命・年金保険会社数, v, 24
 世界の10大保険会社, 4, 5, 6
 保険業界のサイクル, 40
 保険小史, 191, 192, 193
 保険の国際販売, 7
 保険料, v, 1, 2, 13, 14
 (個別の保険種目、元受計上保険料、正味計上
 保険料の項も参照)
 借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、
 州別, 97
 種目別
 生命・健康保険, 28
 損害保険, 56, 57, 58, 59, 60
 生命・健康保険、州別, 33, 34
 世界, 2
 損害保険、州別, 49, 56, 57, 58, 59, 60
 保険会社の種類別, 14
 保険料増率, 14
 元受計上保険料
 州別, 49, 56, 57, 58, 59, 60
 主要保険会社, 15, 62, 63
 世界における保険料収入上位の国, 1
 保険料税, 50
 保険料の使途, 38, 68, 98
 保証, 53, 55, 58, 116

ま
 マーケットシェアの動向、規模別, 47
 マイクロインシュアランス, 11, 12
 マリーン保険
 インランド・マリーン保険, 53, 55, 58, 115
 オーシャン・マリーン保険, 53, 55, 58, 115
 水濡れ、支払保険金, 98, 99, 100
 身元保証, 53, 55, 59, 116
 民間会社引受 (WYO) プログラム, 104, 105
 民間住宅ローン保険, (住宅ローン保証保険の項を参
 照)
 民事証券訴訟改革法, 188
 無保険運転者, 72, 73, 74
 無保険家屋の割合, 95
 元受計上保険料, 14
 健康保険、主要保険会社ランキング, 15
 自動車保険、主要保険会社ランキング, 63
 州別, 49, 56, 57, 58, 59, 60
 種目別, 53
 主要保険会社ランキング, 15, 62, 63, 90, 108,
 118, 119, 121, 122
 上位国, 1
 世界, 2

ら
 落雷、保険金請求, 99, 100, 101
 利益率, v, 39
 リスクファイナンス手法, 8, 9, 10
 レクリエーション・ボートの事故, 164, 165
 レクリエーション, 164, 165
 労働災害
 疾病, 170, 171, 172
 損害額および死亡者数, 169, 170, 171
 労働者災害補償保険, 53, 55, 57, 109, 110
 医療費, 110
 労働者生命保険, 28

**INSURANCE INFORMATION INSTITUTE
BOARD OF DIRECTORS**

J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group, *Chairman*
Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Ltd.
Kristian P. Moor, Vice Chairman, AIG
Lori Dickerson Fouché, President & Chief Executive Officer, Fireman's Fund Insurance Companies,
Allianz of America/Fireman's Fund
Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Allstate Corporation
Jack Salzwedel, Chairman & Chief Executive Officer, American Family Insurance
Gregory Ator, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies
John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation
Thomas F. Motamed, Chairman & Chief Executive Officer, CNA
Bruce G. Kelley, President & Chief Executive Officer, EMC Insurance Companies
Terrence W. Cavanaugh, President & Chief Executive Officer, Erie Insurance Group
Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO
Berto Sciolla, Executive Vice President, General Re
Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.
Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance
Andre Napoli, President, Consumer Markets, The Hartford Financial Services Group
Donald G. Southwell, Chairman, President & Chief Executive Officer, Kemper Corporation
David H. Long, President & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Insurance Group
Richard Ward, Chief Executive Officer, Lloyd's
Brian Duperrault, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies
William D. Moore, President, MetLife Auto & Home
Pina Albo, President, Munich America Reinsurance, Munich Reinsurance America, Inc.
Stephen S. Rasmussen, Chief Executive Officer, Nationwide
T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group
Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group
Robert P. Restrepo, Jr., Chairman, President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies
Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm Insurance
J. Eric Smith, President & Chief Executive Officer, Swiss Re America Holding Corporation
Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, The Travelers Companies, Inc.
Kevin Bergner, President-Property & Casualty Insurance Group, USAA
William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation
Edward J. Largent, President, Westfield Insurance
Michael S. McGavick, Chief Executive Officer, XL Capital, Ltd.
Mike Foley, Chief Executive Officer, Zurich North America Commercial, Zurich Insurance Group.